

岩手県教育年報

令和4年度版

岩手県教育委員会

序

県教育委員会では、教育委員会制度が導入されて以来、毎年、教育年報を発刊し、本県教育の動向を明らかにして参りました。

平成23年3月11日の東日本大震災津波の発災から12年が経過し、被災した全ての校舎の改築が完了するなど、復旧・復興に向けた取組は着実に進んできている一方で、児童生徒の心のサポートなど今後とも重点的に取り組んでいかなければならない多くの教育課題もあります。

このため、当教育委員会は、心のサポート体制の充実などの児童生徒一人ひとりに寄り添った支援や災害の教訓を次世代へ継承する「いわての復興教育」の推進に全力で取り組むとともに、「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現に向けて、「いわて県民計画」のもとに現下の課題に適切に対応しつつ、中長期的な展望も見据えながら、学校教育、生涯学習の推進などに取り組んで参りました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、教育を取り巻く環境にも大きな変化が生じていますが、岩手の児童生徒が、安全安心で生活・学習できるよう、一人一台端末など、様々な環境整備にも取り組んで参りました。

この教育年報は、令和4年度における教育施策の概要や実績等を幅広く収録しております。

震災以来、本県の子どもたちに国内外の皆様方からいただきました多くの御支援や励ましに対し、心から感謝申し上げますとともに、この年報が、教育に携わる方々はもとより、関係各位に広く活用していただければ幸いです。

令和5年11月

岩手県教育委員会

教育長 佐藤 一男

令和4年度版 岩手県教育年報について

岩手県教育委員会では、令和元年度からの5年間を計画期間とする「岩手県教育振興計画」を策定しました。

この計画は、教育基本法第17条第2項に基づき、平成30年6月に策定された国の第3期教育振興基本計画を参酌して地方自治体で策定することが求められている、岩手県における教育の振興のための施策に関する基本的な計画として位置付けるものです。

また、この計画は、今後の教育行政を推進していく上での、学校をはじめとした教育関係者等の指針となるものですが、教育振興は教育関係者だけでなく、家庭や地域、企業、NPOなどの様々な主体と連携し、一体となって取り組んでいく必要があることから、あらゆる主体が県の政策推進の方向性などを共有し、それぞれが自らの取組を進めていくためのビジョンとなる「いわて県民計画（2019～2028）」との整合性を図りながら、岩手県の教育行政を推進していくうえでの具体的な施策の内容を定めた計画となります。

令和4年度版岩手県教育年報は、この「岩手県教育振興計画」の施策の体系を基礎として、作成しています。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波からの復興に向けた取組については第1章として、新型コロナウイルス感染症に係る取組については第2章として取りまとめました。

※ 東日本大震災津波被害状況及び令和3年度までの取組については、平成22～令和3年度版「岩手県教育年報」を御覧ください。

目 次

第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組

第1 県教育委員会の取組	1
--------------	---

第2章 新型コロナウイルス感染症への対策

第1 県教育委員会の取組	4
--------------	---

第3章 教育行財政

第1節 教育行政

第1 令和4年度 岩手県教育委員会経営計画	8
第2 岩手県教育委員会	24
第3 表彰及び栄典	25

第2節 教育財政

第1 令和4年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要	28
[参考1] 管理部門	31
[参考2] 市町村教育委員会	33

第4章 学校教育

第1節 岩手で、世界で活躍する人材の育成

第1 「いわての復興教育」の推進	34
第2 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進及びキャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	34
第3 岩手と世界をつなぐ人材の育成	35
第4 イノベーションを創出する人材の育成	36
第5 岩手県はばたき賞表彰	36

第2節 確かな学力の育成

第1 これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	40
第2 諸調査やICTの活用などによる児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	44
第3 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	48

第3節 豊かな心の育成

第1 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	49
第2 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	49
第3 学校における文化芸術教育の推進	51
第4 主権者教育などによる社会に参画する力の育成	54

第4節 健やかな体の育成

第1 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	55
第2 適切な部活動体制の推進	56
第3 健康教育の充実	57

第5節 特別支援教育の推進

- 第1 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実…………… 61
- 第2 特別支援教育の多様なニーズへの対応…………… 61
- 第3 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進…………… 62
- 第4 教職員の専門性の向上…………… 62

第6節 いじめ問題・不登校対策等への確かな対応

- 第1 いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処…………… 63
- 第2 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進…………… 63
- 第3 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進…………… 64

第7節 学びの基盤づくり

- 第1 安心して学べる環境の整備…………… 66
- 第2 安全な学校施設の整備…………… 66
- 第3 目標達成型の学校経営の推進…………… 71
- 第4 生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保…………… 75
- 第5 魅力ある学校づくりの推進…………… 82
- 第6 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供…………… 89
- 第7 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上…………… 90
- 第8 「岩手県教職員働き方改革プラン」に基づく教職員の働き方改革…………… 93

第5章 社会教育・家庭教育

第1節 学校と家庭・地域との協働の推進

- 第1 学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり…………… 96
- 第2 豊かな体験活動の充実…………… 99

第2節 子育て支援や家庭教育支援の充実

- 第1 子育てや家庭教育に関する学習機会の提供…………… 102
- 第2 家庭教育を支える環境づくりの推進…………… 103

第3節 生涯にわたり学び続ける環境づくり

- 第1 多様な学習機会の充実…………… 105
- 第2 岩手ならではの学習機会の提供…………… 106
- 第3 学びと活動の循環による地域の活性化…………… 111
- 第4 社会教育の中核を担う人材の育成…………… 113
- 第5 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実…………… 116

[参考] 県内社会教育施設の設置・利用状況（県立を除く）…………… 133

第4節 次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

- 第1 部活動や地域と連携した取組などを通じた郷土芸能保存と継承…………… 135
- 第2 世界遺産登録の推進に向けた柳之御所遺跡の整備活用…………… 135
- 第3 文化財の保存と継承…………… 136

第6章 厚生福利

第1節 公立学校共済組合

- 第1 短期給付事業…………… 140
- 第2 長期給付事業…………… 140
- 第3 厚生福利事業…………… 140

第4	貸付事業	142
第5	宿泊施設	142
第2節	教職員互助会	
第1	短期給付事業	143
第2	長期給付事業	143
第3	厚生福利事業	143
第4	特別弔慰積立事業	145
第5	貸付事業	145
〔参考資料〕		
1	県教育委員会機構図	146
2	県教育委員会が所管する附属機関の委員	147
3	県教育委員会会議	149
4	県教育委員会関係主要行事	151
5	私立学校	152
6	県教育委員会が所管する県出資等法人	153
7	県教育関係諸団体	154

第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組

第1 県教育委員会の取組

1 きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

(1) 幼児児童生徒の心のサポート

ア 教員研修の実施

- ・ 15種類の研修パッケージを作成し、教育事務所、各市町村の研修会及び校内研修を実施した。

イ 巡回型カウンセラーの配置

- ・ 沿岸地域の小・中学校を巡回するカウンセラーとして、被災地である沿岸南部教育事務所に4人、宮古教育事務所に1人、県北教育事務所に2人の計7人の臨床心理士を常駐させ、サポート体制を強化した。

ウ 心とからだの健康観察

- ・ 令和4年8月～9月に「心とからだの健康観察」を実施し、令和5年2月に県の集計結果を公表した。
- ・ 令和5年3月には地域別、市町村別のデータを取りまとめ、市町村教育委員会、各学校へフィードバックを行った。

(2) 安心して学べる環境の整備

ア 被災児童生徒の学習支援等のための加配教員の配置

- ・ 令和3年度に引き続き、文部科学省に加配を申請し、要望に基づき加配が認められ、加配教員（小・中学校教員60人、県立学校37人）を配置した。

イ 教職員の心と体のケア

- ・ 平成24年度から沿岸南部教育事務所に看護師1名を配置し、震災によるメンタルヘルス支援として巡回相談体制を強化した。

ウ 放射線量低減に向けた取組

- ・ 引き続き放射線の影響等を把握し生徒の安全を確保する必要があることから、教育事務所等に配置したサーベイメーター（7台）により、定期的に（6か月に1回程度。汚染状況重点調査地域については、2か月に1回。）各学校において教職員等が空間線量率の測定を行い、測定結果をホームページで公表した。

エ 学校給食に対する取組

- ・ 学校給食のより一層の安全・安心を確保する観点から、学校給食を自校調理で実施している県立学校（特別支援学校9、高等学校1）において、産直や個人農家等から直接仕入れる地場産物等の放射性物質濃度測定を行い、測定結果をホームページで公表した。

オ 「いわての学び希望基金」を活用した給付型奨学金の給付

- ・ 東日本大震災津波により著しい被害を受けた幼児、児童、生徒、学生等の就学の支援、教育の充実等のために設置した「いわての学び希望基金」を財源として、返還不要の奨学金を給付した。

○令和4年度 奨学金受給者数 215人

カ 「いわての学び希望基金」を活用した大学等進学支援一時金の給付

- ・ 東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対して、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付した。

○令和4年度 大学等進学支援一時金受給者数 92人

キ 「いわての学び希望基金」を活用した教科書購入費等の給付

- ・ 被災した高校生の就学の支援のため、「いわての学び希望基金」を活用して、教科用図書購入費、制服購入費及び修学旅行費の全部又は一部を給付した。

○令和4年度 教科書購入費等給付受給者数 599人

ク 被災高校生を対象とした奨学金の貸与

- ・ (公財)岩手育英奨学会を通じ、東日本大震災津波により被災し、経済的理由により修学が困難となった高校生に対し、奨学金（東日本大震災津波等特例採用）を貸与した。

【無利子であるほか、奨学生本人の卒業後1年間の収入見込額が一定額に満たない場合、願出により返還義務を一括免除】

○貸与月額 18,000円～35,000円

○令和4年度 奨学金貸与者数 51人

(3) 「いわての復興教育」などの推進

- ・ 「いわての復興教育」プログラムに基づく教育活動を推進するために、令和4年度は「いわての復興教育スクール〈沿岸〉」（小学校4校、中学校5校、県立高校9校、特別支援学校1校）と「交流学習スクール」（小学校1校、中学校2校、県立高校4校）、「震災学習列車活用スクール」（小学校5校、中学校2校、県立高校2校、特別支援学校2校）、「いわての復興教育スクール〈内陸〉」（小学校7校、中学校5校、県立高校3校、特別支援学校1校）を指定し、児童生徒の実態や地域の実情に基づいた特色ある復興教育の取組を支援するとともに、その事例をまとめた実践事例集を発行した。また、県内各地における復興教育の取組成果を発表し、発信することにより、今後の学校・家庭・地域・関係機関等と連携・協働した教育活動の促進に資するため、県教育研究発表会での「いわての復興教育 いきる・かかわる・そなえる」分科会を開催した。
- ・ 地域の実情等を踏まえた防災教育の推進のため、学校安全計画や危機管理マニュアル等の見直しや改善に向けた支援を実施した。
- ・ 地域と連携した学校防災体制の充実・強化を図るため、小・中・義務教育学校・県立学校等の管理職等を対象とした防災教育研修会を県復興防災部防災課と共催で開催した。

2 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承の支援

(1) 文化芸術の鑑賞・発表機会の提供

ア 「いわての学び希望基金」を活用した被災地児童生徒文化活動の支援

- ・ 小学校、中学校及び高等学校の文化芸術活動の振興を図るとともに、被災した児童生徒を支援するため、「いわての学び希望基金」を活用し、各種大会等の旅費を補助した。

イ 県立図書館による震災関連資料の収集及び公開

- ・ 被災地支援団体や市町村立図書館等から震災関連資料の収集に関する協力を得ながら、県立図書館が収集した資料を公開する「震災関連資料コーナー」の更なる充実に努めた。

(2) 地域における文化財の保存・継承の推進

- ・ 被災ミュージアム再興事業（国庫補助事業）を活用し、令和4年度は陸前高田市が実施する資料の洗浄等の処理及び安定的保管のための経費を補助した。
- ・ 復興事業に係る埋蔵文化財調査のこれまでの成果と今後の課題について、令和5年1月にシンポジウムを開催し、文化庁調査官の講演、他県からの派遣専門職員による報告及びパネルディスカッションを行った（参加者300名）。

(3) 被災市町村における埋蔵文化財発掘調査支援

- ・ 令和3年度から引き続き、野田小学校建設予定地の遺跡について、野田村教育委員会の埋蔵文化財発掘調査支援を実施した。

3 社会教育・生涯学習環境の整備

社会教育等の中核を担う人材の育成

- ・ 東日本大震災津波により急務となった沿岸被災地の「地域コミュニティの再生」や、これまでの潜在的な地域課題に対して、令和2年度まで被災者支援総合交付金事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」を実施してきた。
令和3年度からは、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金」を活用し、引き続き地域住民の参画による学校や家庭教育の支援に取り組み、地域コミュニティの再生・構築を進めた。

4 スポーツ・レクリエーション環境の整備

(1) スポーツ・レクリエーション施設の機能回復

- ・ 県立野外活動センターの災害復旧工事を進め、令和3年3月に完成した。
同年4月から一部の供用を開始した。同年7月に全面供用を開始、開所式を行い、以降、各種事業の実施など、通常の運営を行っている。

(2) スポーツを楽しむ機会の提供

「いわての学び希望基金」を活用した被災地生徒運動部活動の支援

- ・ 中学生及び高校生の体育・スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、被災した生徒を支援するため、「いわての学び希望基金」を活用し、県大会、東北大会等の旅費等を補助した。

5 国への要望等

年月日	内 容
令和4年 6月16日	知事から政府等に対し、「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望書」、「令和5年度政府予算提言・要望書（県政課題全般事項）」を実施

第2章 新型コロナウイルス感染症への対策

第1 県教育委員会の取組

1 基本的考え方

新型コロナウイルス感染症対策に岩手県教育委員会（以下「県教委」という。）が迅速かつ適切な対応を行うための基本的な考え方は以下のとおり。

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策においては、県が一体となって対応を取る必要があることから、県対策本部策定の県方針を基本とする。
- ・ 国の基本的対処方針や文部科学省の通知等との整合性を図る。
- ・ 本対策は、県内及び国内の感染状況や国の動向等を踏まえ、適宜見直しを行う。

2 実施体制

県教委では、令和2年2月18日に教育長を本部長とする「岩手県教育委員会新型コロナウイルス感染症対策本部（以下「（教）対策本部」という。）」を設置し、教育関係団体や関係機関、県民の協力を得ながら、各種対策を行った。

（教）対策本部では、（教）対策本部員会議を随時開催し、県対策本部における会議等により全庁で共有した情報等について、状況把握と情報共有、各段階に応じた対策を協議、実施した。

3 教育活動における感染拡大防止対策

（1）基本的対応

感染拡大防止のため、登校後の検温等を含めた丁寧な健康観察、こまめな教室の換気、座席の間隔を可能な限り広くとるなどの対策を取るほか、用具や物品を共用で使用する場合の使用前後の手洗いや咳エチケットを徹底する。

加えて、密閉、密集、密接の「3つの密」を避けるため、活動場所を特別教室等の広い空間としたり、活動場所の分散や時差による活動等の工夫を行う。

（2）「学びの保障」の方向性等

学校教育が協働的な学び合いの中で行われる特質を持つことに鑑み、学校教育ならではの学びを大切にしながら教育活動を進めていくことが大切であることを踏まえ、感染症対策を講じながら最大限子どもたちの健やかな学びを保障することを目指し、これまでの前例にとらわれずに柔軟に対応することとした。

（3）感染拡大防止対策

① 学校行事

ア 入学式及び卒業式

式の簡素化や参加者（入学生、卒業生、教職員、保護者等）に対しては、風邪のような症状がある者の参加自粛を要請するほか、手洗いや咳エチケット等を推奨する等、感染拡大防止に十分配慮し、学校の事情に応じて適切に判断し、実施した。

イ 修学旅行

修学旅行については、修学旅行の教育的意義や児童生徒の心情等を考慮した上で、訪問予定地域の新型コロナウイルス感染症の感染状況、アンケート調査や保護者説明会などによる保護者等の意向等を十分に踏まえ、検討し、各県立学校の実情に応じて実施、延期又は中止等を決定した。

延期又は中止となった場合は、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、そのキャンセル料について支援を行った。

② 部活動等

- ア 部活動は、地域の感染レベルの状況に応じて柔軟に対応しながら活動の内外を問わず、集団で長時間の活動を行う場合の感染症対策について配慮するほか、参加する生徒の体調管理を徹底させる等、生徒の健康・安全の確保のために実施内容や方法を工夫しながら実施した。
- イ 全国大会等各種大会への参加については、主催者が講じる新型コロナウイルス感染症防止対策に従うとともに、会場となる地域の感染状況等を考慮した上で、保護者の同意を得た上で参加することとした。

【参考：県立学校の部活動について】

(1) 基本的事項

- ・ 生徒本人及び保護者の意向の尊重と強制しない部活動参加
- ・ 参加生徒の健康状態の把握と体調管理の徹底
- ・ 教師や部活動指導員が部活動実施状況を把握
- ・ 統括団体（全国連盟・協会等）が作成するガイドラインを踏まえた部活動の実施

(2) 活動に当たっての留意事項

- ・ 活動場所のこまめな換気や消毒等の感染拡大防止のための措置
- ・ 更衣室や部室の短時間の利用
- ・ 生徒の体調等を考慮し活動時間や休養日を適切に設定
- ・ 感染リスクの低減に配慮した、より短時間で効果的な活動
- ・ 地域の感染状況や競技特性等を踏まえ適切に判断し、十分な感染防止対策を講じた実施
- ・ 「県外へ移動しての活動」及び「県外の学校との活動」については、事前に遠征先の感染状況等を確認し、慎重に判断
- ・ 大会への参加は、感染状況等を考慮し必要性を各学校で判断、生徒の健康状態を把握し、事前に保護者の同意の徹底
- ・ 部活動前後での集団での飲食を控えるなど、活動以外の場面も含めた感染防止対策の徹底

(4) 出席停止等の扱い

児童生徒が感染者の濃厚接触者に特定された場合、児童生徒に発熱等の風邪の症状がみられる場合、医療的ケアが日常的に必要な児童生徒や基礎疾患等のある児童生徒について、登校すべきでないとは判断された場合等には、指導要録上の「出席停止・忌引等の日数」として記録し、「欠席日数」としては記録しないこととした。

加えて、学校で講じる感染症対策について十分説明を受けた上でも、感染の可能性が高まっていると保護者が考える場合には、学校長の判断により、欠席扱いとはしないことも可能とした。

(5) 高等学校入学者選抜

文部科学省から新型コロナウイルス感染症の影響が続く場合、以下の事項等について配慮するよう通知があったことを踏まえ、各教科の間の休憩時間を例年より10分延長、感染防止の観点から面接を実施しないなどの配慮事項を定めた上で、入学者選抜を実施した。

- ・ 部活動等の行事・大会の実績等の評価
- ・ 検査会場等における感染症対策
- ・ 追検査等による受検機会の確保

(6) 衛生管理マニュアル ～「学校の新しい生活様式」～

学校の教育活動にあたっては、児童生徒等及び教職員の感染リスクを可能な限り低減することが必要であるため、文部科学省から、学校の衛生管理の観点による「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」が示されていることから、本マニュアルを踏まえ対策を講じた。

4 臨時休業

(1) 臨時休業

① 基本的な考え方

児童生徒の健康を確保しつつ、教育活動に与える影響を最小限にとどめるため、情報共有に努めながら、学校内で感染者が確認された場合は、当該学校（あるいは学年・学級単位）の臨時休業の要否及び臨時休業する場合はその期間を、当該学校が所在する市町村を所管する保健所長と協議の上、判断することとした。

なお、休業期間中は、ホームページや一斉配信メール等により、児童生徒等及び保護者への連絡体制を確立するとともに、児童生徒等及び教職員の保健管理等を引き続き行い、発熱等の症状がみられる場合や濃厚接触者となった場合等についての情報収集を図った。

② 学校運営上の工夫

社会全体が、長期間にわたりこの新たなウイルスとともに生きていかなければならないという認識に立ち、その上で、子どもの健やかな学びを保障するということとの両立を図るため、学校における感染及びその拡大リスクを可能な限り低減しつつ段階的に実施可能な教育活動を開始し、その評価をしながら再開に向けての取組を進めた。

③ 休業期間中の学習指導

家庭学習を適切に課す等の必要な措置を講じた。併せて、日々の教育活動において、自学自習に向けた指導やオンラインを活用した指導を行い、突然の臨時休業に備える。

また、学校再開後においては、可能な限り、当該年度の教育課程内での補充指導や、教育課程外の補習、適切な家庭学習等、柔軟に対応（時間割編成の工夫、行事の精選等）することとした。

④ 休業期間中の部活動等

部活動については禁止とするが、検温等の健康管理や感染防止のための取組を行った上で、児童生徒等が散歩やジョギングなどの適度な運動をとることは構わない。

⑤ 休業期間中の子どもの居場所確保

臨時休業とした趣旨を踏まえ、児童生徒等の間での感染拡大リスクを考慮するなど慎重に判断する必要があるものの、保護者が労働等により昼間家庭にいない場合や、保護者が休暇を取得することが困難な場合に備え、子どもの居場所確保に向けた体制を確保する観点から、放課後児童クラブ等の業務に教職員が携わったり、学校において教室等を活用して子どもを預かたりするなどの人的・物的体制の確保について、学校や保護者等の実情を踏まえ、市町村保健福祉担当部署とも連携して柔軟に対応することとした。

(2) 学校を再開する場合の考え方

① 児童生徒又は教職員の感染が判明しているが、地域内の感染拡大は限定的な場合

県保健福祉部と「学校内における活動の態様」、「接触者の多寡」、「地域における感染拡大の状況」、「感染経路の明否」等を確認しつつ、これらの点を総合的に考慮し、学校の再開について十分相談するとともに、学校医等と連携しながら、地域や学校の実情を十分に考慮しながら慎重に検討し、適切に対応することとした。

② 児童生徒又は教職員のみならず地域内で感染が蔓延している場合

感染拡大を抑える観点から、「3つの条件（換気の悪い密閉空間、多くの人が密集、近距離の会話や発声）が生じる場」を避けるための取組を徹底し、専門家会議の提言や県対策本部の対応も踏まえつつ、地域の感染状況のみならず、子どもや教職員の生活圏での蔓延の状況も考慮した上で学校の運営のあり方について慎重に検討し、適切に対応することとした。

5 市町村教育委員会との情報共有

感染拡大防止対策などについての文部科学省等からの通知について、県内の市町村教育委員会に対して適切に情報共有した。

また、県内の児童生徒等又は教職員の感染が判明した場合には、速やかに当該市町村教育委員会と緊密に情報共有を行い対応した。

6 社会教育施設の臨時休業等

施設利用時の感染症対策を講じながら施設を運営し、感染拡大の状況も踏まえ、事業の実施方法、参加人数等について検討し対応した。

宿泊施設においては、令和2年度から停止していたテント泊の受入を令和4年5月から再開、また、令和2年度から宿泊人数を定員の半分程度までとっていた制限を、令和4年10月から対人距離の確保をしたうえで、通常定員による利用も可とした。

7 学校支援体制の強化

令和4年1月以降の県内の感染拡大を受け、継続的な学校運営の確保に向けて、県教委事務局内に「情報収集・相談窓口班」及び「オンライン活用・業務支援班」を設置した。

また、保健所にリエゾンとして県教委事務局の職員を派遣し、児童生徒や教職員に感染者が確認された場合の接触状況の把握に関する業務の支援を行い、学校との連絡調整業務を担うことで、学校運営を支援した。

○ 情報収集・相談窓口班

- ・ 学校における感染者数、休業の状況等の情報収集
- ・ 臨時休業の措置や再開後の学校運営等に関する相談に対応
- ・ オンライン活用・業務支援班への情報の引継

○ オンライン活用・業務支援班

- ・ 学校からの要望（必要に応じてプッシュ型）に応じて県教委の指導主事等を学校に派遣し、授業等を支援
- ・ オンライン活用等のサポート

第3章 教育行財政

第1節 教育行政

第1 令和4年度 岩手県教育委員会経営計画

岩手県教育委員会経営計画は、「いわて県民計画（2019～2028）」と「岩手県教育振興計画」等の着実な推進を図るため、毎年度、県教育委員会として取り組む基本目標（運営方針）を定めるものです。

県教育委員会では、「いわて県民計画（2019～2028）」及び「岩手県教育振興計画」等に基づき、児童生徒が、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を身に付け、岩手の未来を切り拓いていけるよう、また、人生100年時代を迎えるに当たり、社会のデジタル化の加速に対応し、一人ひとりの人生が豊かで活気ある地域社会の形成に教育分野から貢献できるよう、学校教育や社会教育・家庭教育の推進を図っていきます。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、児童生徒の健康、安全を第一に学びの保障等に取り組むとともに、心のサポート体制の充実や被災した児童生徒への就学支援など、引き続き、学びの場の復興に全力で取り組むとともに、新しい学習指導要領等を踏まえた子どもたちの視点からの学びの充実や、ICT等を効果的に活用した学習の質の向上、地域や地域産業との共創による魅力ある学校づくり、学校・家庭・地域が連携するしくみづくりの充実などに取り組みます。

◆「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの復興推進プランに基づく東日本大震災津波からの教育の復興

I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実、復興を支えるひとつづくりの推進

- 〔重点事項〕
- 1 幼児児童生徒の心のサポート
 - 2 安心して学べる環境の整備
 - 3 「いわての復興教育」の推進

1 幼児児童生徒の心のサポート

- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等による心のサポート体制の充実に取り組みます。
- ・ 「心とからだの健康観察」の結果を詳細に分析し、経年による変化を記録した「学校保管児童生徒個票」の活用等による中長期にわたる支援に取り組みます。

2 安心して学べる環境の整備

(1) 被災児童生徒の心のサポート及び学習支援等のための加配教職員の配置

- ・ 児童生徒の心のサポート及び学習支援等にきめ細かに対応するため、加配教職員を配置します。

(2) 教職員の健康管理

- ・ 各種検診、相談による疾病の早期発見や予防対策に取り組みます。

(3) 学校における放射線対策

- ・ 空間線量率の定期的な測定、給食食材において産直や個人農家等から直接仕入れる地場産物等の放射性物質濃度の測定の実施など、安全・安心の確保に取り組みます。

(4) 学校安全の推進

- ・ スクールガード等による通学時の見守りや通学路の定期的な点検が行われるよう支援します。
- ・ 学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善、安全教育や防災教育の推進に取り組みます。

(5) 被災により親や生活基盤を失った児童生徒等への支援

- ・ 「いわての学び希望基金」の活用による、遺児・孤児への奨学金の給付など、被災児童生徒等の就学支援に取り組みます。

- (6) 特別支援学校における就職支援
 - ・ 生徒の就労支援のための職業指導支援員の配置や特別支援学校技能認定制度の実施等に取り組みます。
- (7) 児童生徒の学習支援等を行う居場所づくりの推進
 - ・ 放課後、週末等における学習支援などを行う安全・安心な居場所づくりに取り組みます。

3 「いわての復興教育」の推進

- (1) 「いわての復興教育」の推進
 - ・ 復興教育担当者の研修による指導力向上や副読本を効果的に活用した教育活動の推進など、各学校の取組を支援します。
 - ・ 「いわての復興教育」の対象を就学前教育等に拡充するため、生涯学習との連携を強化し、令和3年度に作成した絵本の周知と活用に取り組みます。
 - ・ 震災の経験や教訓を県内外に発信し、後世に語り継ぐ活動を推進します。
 - ・ 「いわての復興教育プログラム」第3版等の英語版を作成し、「いわての復興教育」を国内外に発信します。
- (2) 実践的な防災教育の推進
 - ・ 学校相互や学校・家庭・地域の連携による防災・減災に関する知識・技能を育成します。
 - ・ 自然災害発災時に自他の命を守り、主体的に行動する態度を育成します。

II 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承

- 〔重点事項〕
 - 1 被災文化財の保存・管理支援
 - 2 被災児童生徒の文化芸術活動の大会への参加支援

1 被災文化財の保存・管理支援

- ・ 被災した文化財・美術品等の修復、適切な保存・管理がなされるよう支援します。

2 被災児童生徒の文化芸術活動の大会への参加支援

- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した児童生徒の文化芸術活動の大会への参加を支援します。

III 社会教育・生涯学習環境の整備

- 〔重点事項〕
 - 1 地域コミュニティの復興支援
 - 2 復興に向けた学びの機会の充実

1 地域コミュニティの復興支援

- ・ 児童生徒の放課後等の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境を充実させる取組を実施します。

2 復興に向けた学びの機会の充実

- ・ 地域学校協働活動・教育振興運動の活動内容に「いわての復興教育」を位置付けるなど、地域と学校教育との連携により運動の充実に取り組みます。

IV スポーツ・レクリエーション環境の整備

- 〔重点事項〕
 - 1 スポーツ・レクリエーション施設の機能回復
 - 2 被災生徒の運動部活動への支援

1 スポーツ・レクリエーション施設の機能回復

- ・ 県立野外活動センターにおいて、東日本大震災津波伝承館等と連携し、復興・防災教育に関する研修プログラムの充実に取り組みます。

2 被災生徒の運動部活動への支援

- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した生徒の運動部活動の県大会及び東北大会等への参加を支援します。

◆「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの政策推進プラン・行政経営プラン及び「岩手県教育振興計画」の着実な推進

I 学校教育の充実

- 〔重点事項〕
- 1 岩手で、世界で活躍する人材の育成
 - 2 確かな学力の育成
 - 3 豊かな心の育成
 - 4 健やかな体の育成
 - 5 特別支援教育の推進
 - 6 いじめ問題・不登校対策等への確かな対応
 - 7 学びの基盤づくり

子どもたちにふるさとへの誇りや愛着を育むとともに、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を総合的に兼ね備え、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を育むため、子ども一人ひとりの個性や特性等にきめ細かに対応するとともに、子どもたちがどのように成長（変容）したかという子ども本位の視点から、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の各段階を通じて一貫した施策の推進に取り組みます。

1 岩手で、世界で活躍する人材の育成

(1) 「いわての復興教育」の推進

※ 9ページ「◆「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの復興推進プランに基づく東日本大震災津波からの教育の復興」－「3 「いわての復興教育」の推進」に記載

(2) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

- ・ 歴史や豊かな自然・文化等を探究する学習や、地域活動への積極的な参加を促す取組を推進します。
- ・ 県立学校において、地域と連携し、生徒が探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりに取り組みます。

(3) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

- ・ キャリア・パスポートを学校段階を越えて有効に活用するなど、各発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育の推進、産業界と協働した産業人材の育成に取り組みます。

(4) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

- ・ 児童生徒の学習意欲の向上等に向け、外部検定試験の活用や英語のワークショップの取組などにより、グローバル人材の育成を推進します。

(5) イノベーションを創出する人材の育成

- ・ 研究指定校による研究事業等の全県への波及、技能等の習得に向けた専門教育の充実を図ります。

2 確かな学力の育成

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

- ・ 変容する社会で活躍できる力を育成するため、「知識及び技能」の習得、「思考力、判断力、表現力等」の育成、「学びに向かう力、人間性等」の涵養に取り組みます。
- ・ 新しい学習指導要領を踏まえたカリキュラム・マネジメントの推進などに取り組みます。
- ・ 「いわて就学前教育振興プログラム」に基づき、いわて幼児教育センターによる研修及び訪問支援、調査研究・情報共有をとおして、施設類型を越えた就学前教育推進体制を構築し、就学前教育の質の向上を図ります。

(2) 諸調査やICTの活用などによる児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

- ・ 各学校における諸調査等の結果を活用した、授業改善等の組織的取組を支援するとともに、授業力向上を支援するための訪問指導の強化など、確かな学力を育成するための体制構築に取り組みます。
- ・ 全県的な授業づくりの基盤となる「いわての授業づくり3つの視点」の活用を推進します。
- ・ 家庭学習の取組について保護者や地域と共有し、理解と協力を得ながら、児童生徒の自律的な学習を促す取組を推進します。
- ・ 学校教育におけるICTの効果的な活用を推進するため、市町村と連携した「GIGAスクール運営支援センター」の設置や、大学等との共同による学習指導方法の研究成果の普及、教職員向けのICT研修の充実などに取り組みます。
- ・ 総合教育センターから小規模校への本格的な遠隔授業を実施することにより、教育機会の保障・充実に取り組みます。

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

- ・ 生徒個々の進路希望の達成に向けた生徒の学力向上及び教員の指導力向上に取り組みます。
- ・ 理数教科の学習を充実する探究プログラムや医学部志望者向けのメディカルプログラムを実施するなど、進路指導を支援します。

3 豊かな心の育成

(1) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

- ・ 自他の生命と他者の人権を尊重し大切にする教育を推進します。
- ・ 「考え、議論する道徳科」の授業を要とする道徳教育の充実に取り組みます。

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

- ・ 教育振興運動等と連携したボランティアの体験活動や自然体験活動、読書活動の充実に取り組みます。

(3) 学校における文化芸術教育の推進

- ・ 中学校、高等学校における総合文化祭の開催や全国大会への参加を支援します。

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

- ・ 地域課題の解決を通じた探究的な学習や政治への参画意識を高める主権者教育を進めるとともに、消費者保護のしくみなど実践的な学習を推進します。

4 健やかな体の育成

(1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

- ・ 児童生徒が生涯にわたり健康的な生活を送るために必要なよりよい習慣を身に付けるため、学校等が家庭と連携し、運動習慣、食習慣及び生活習慣の改善等を図る一体的な取組として、これまでの「60運動」を継承・発展させた「60プラスプロジェクト」を推進するとともに、ICT機器を活用した児童生徒一人ひとりの課題に応じた健康教育や保健管理の運用に向け、調査研究に取り組みます。

(2) 適切な部活動体制の推進

- ・ 自主的・自発的な参加の徹底や部活動指導員の配置による適切な部活動の推進に取り組みます。
- ・ 関係団体や有識者で構成する研究会で取りまとめられた提言を踏まえ、中学生のスポーツ・文化活動に関係する各主体と連携して活動状況等の実態把握に努め、方針や制度等を整理するなど、多様な学校における部活動の支援に取り組みます。
- ・ 中学校における休日の部活動について、段階的な地域移行に向け、地域の活動として地域人材が担う地域部活動の推進を図るため実践研究に取り組みます。
- ・ 本県で開催される全国中学校体育大会（新体操競技）の開催補助及び学校体育教育の振興に取り組みます。
- ・ 生徒の自死という痛ましい事案が二度と発生しないように、再発防止「岩手モデル」策定委員会において議論を深め、「岩手モデル」の策定と再発防止に取り組みます。

(3) 健康教育の充実

- ・ 児童生徒の実態に応じた指導による肥満予防・改善や薬物乱用防止教育等の取組を実施します。
- ・ 本県で開催される全国学校保健・安全研究大会の運営及び学校保健・学校安全教育の振興に取り組みます。

5 特別支援教育の推進

(1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

- ・ 「個別の指導計画」等に基づくきめ細かな支援とサポート体制の充実を図ります。
- ・ 特別支援学校技能認定会や就労サポーター制度の活用による実習先の確保や雇用の拡大に取り組むことにより、地域に貢献できる人材の育成を図ります。

(2) 特別支援教育の多様なニーズへの対応

- ・ 小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習など「共に学び、共に育つ教育」を推進します。
- ・ 岩手県立特別支援学校整備計画に基づき、教育環境の整備に取り組みます。
- ・ 医療的ケアを必要とする児童生徒等が在籍する県立学校へ医療的ケア看護職員を配置し、安心して教育を受けられる環境を整備します。

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

- ・ 県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組みます。

(4) 教職員の専門性の向上

- ・ 実践的な内容を取り入れた研修の充実を図ります。

(5) 特別支援学校施設の整備

- ・ 移転新築される釜石祥雲支援学校の円滑な移転などに取り組みます。

6 いじめ問題・不登校対策等への確かな対応

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応

- ・ 学校いじめ対策組織が中核となった対応を推進します。
- ・ いじめの積極的な認知により、いじめを初期の段階から迅速に対応するとともに、認知したいじめへの適切な対応のため、学校いじめ防止基本方針に即した取組を推進します。
- ・ 児童生徒の主体的な活動を通して、いじめ問題について考え、自分たちで問題を解決する力を育むとともに、道徳教育を中心に思いやりの心や自他の生命を尊重する心の育成に取り組みます。

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置による教育相談体制の充実に取り組みます。
- ・ コロナ禍における児童生徒やその家庭が抱える課題に対する重層的な支援の充実に取り組みます。
- ・ 不登校の未然防止に向けた「居場所づくり」、「絆づくり」の視点に立った取組を推進します。

(3) 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

- ・ 情報モラル教育に係る研修の実施や資料の配付による指導の充実に取り組むとともに、情報端末の利用のルールに関する普及啓発活動を推進します。

7 学びの基盤づくり

(1) 安心して学べる環境の整備

- ※ 8～9 ページ「◆「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの復興推進プランに基づく東日本大震災津波からの教育の復興」－「2「安心して学べる環境の整備」に記載

(2) 安全で快適な学校施設の整備

- ・ 老朽化している校舎や体育館等の改築・改修などについて、市町村や民間等との連携・協働も含め取り組みます。

- (3) **目標達成型の学校経営の推進**
- ・ 各学校における学校経営計画の策定や学校評価等の実施による学校経営の改善を支援します。
 - ・ コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）等の推進による地域とともにある学校づくりを推進します。
- (4) **学校経営における組織力の向上**
- ・ 主幹教諭の配置校の見直しやミドルリーダーの育成・活用による組織としての教育活動を推進します。
 - ・ 市町村立の小中学校内に設置している特別支援学校分教室に副校長を配置することにより、分教室設置校の学校組織マネジメントを強化し、分教室の円滑な運営につなげると共に、危機管理能力の向上を図ります。
- (5) **生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保**
- ・ 就学支援金や奨学給付金等の就学支援による保護者の経済的負担の軽減により教育機会の確保に取り組みます。
- (6) **魅力ある学校づくりの推進**
- ・ 新たな県立高等学校再編計画後期計画に基づき、教育環境の整備と地域を支える人材育成に向けた地域と連携した教育資源の活用等による魅力ある学校づくりを推進します。
 - ・ 県立高校の今後の在り方等を示した「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」をもとに、各高校がスクール・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針）の策定・公表を行い、魅力ある学校づくりを推進します。
 - ・ 小規模校における高校の魅力化を全県に展開し、コンソーシアムの構築など多様な関係者との協働により、未来の創り手を育成するとともに、魅力ある学校と地域を共創する取組を推進します。
- (7) **多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供**
- ・ 不登校児童生徒への教育機会の提供に向けた教育支援センター（適応指導教室）やフリースクール等との連携を推進します。
 - ・ 外国人児童生徒の学びの場を確保していきます。
- (8) **教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上**
- ・ 教員志望者に対する教員の魅力及び採用試験に関する情報の発信等による有為な人材の確保や、教員の資質向上の取組を推進します。
- (9) **少人数学級の推進**
- ・ 35人以下学級の小・中学校全学年での実施によるきめ細かな指導の充実を図ります。
- (10) **中学校における学校生活サポートの充実**
- ・ 教員の日常の活動を支援する非常勤講師等を配置します。

II 社会教育・家庭教育の充実

- 〔重点事項〕
- 1 学校と家庭・地域との協働の推進
 - 2 子育て支援や家庭教育支援の充実
 - 3 生涯にわたり学び続ける場づくり
 - 4 次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

子育てや家庭教育を支援する体制の充実に努めるとともに、生涯にわたって学び続けられる環境づくりに取り組みます。

また、子どもたちが学校における文化芸術活動を通じて、郷土に誇りや愛着を持ち、地域に伝わる歴史、文化等の理解を深めるとともに、文化財の保存と継承に取り組みます。

1 学校と家庭・地域との協働の推進

- (1) **学校・家庭・地域が連携するためのしくみづくり**
- ・ 教育振興運動と連携したコミュニティ・スクールの推進による地域学校協働活動の充実に取り組みます。

(2) 豊かな体験活動の充実

- ・ 地域学校協働活動・教育振興運動や社会教育施設を活用した体験活動の充実に取り組みます。

2 子育て支援や家庭教育支援の充実

(1) 子育てや家庭教育に関する学習機会の提供

- ・ 学習情報や学習資料の提供による保護者の学習活動を促進します。

(2) 家庭教育を支える環境づくりの推進

- ・ 悩み等を抱える保護者の支援に向けた相談窓口の設置、メールマガジン等による情報提供や意識啓発、研修の充実などに取り組みます。

(3) 放課後子ども総合プランの推進

- ・ 子どもたちの放課後や週末における安全・安心な居場所づくりの充実に取り組みます。

3 生涯にわたり学び続ける場づくり

(1) 多様な学習機会の充実

- ・ ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供の充実、オンライン配信による研修の実施等に取り組みます。

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

- ・ 社会教育施設等における豊かな自然等の資源をテーマとしたオンライン等を含む公開講座の開催など岩手ならではの学習機会の提供に取り組みます。
- ・ 創立100周年を迎える県立図書館において記念事業や特別企画展を開催し、読書環境のさらなる充実に取り組みます。

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

- ・ 県立学校におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入を促進します。
- ・ 県立生涯学習推進センターを活用した地域づくりに関する研修等の場を提供します。

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

- ・ 指導者研修会の開催等による人材育成や指導者相互のネットワーク化を推進します。

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

- ・ 県立博物館において企画展及びテーマ展を開催します。
- ・ まちづくりや地域づくり人材の育成のため、県立生涯学習推進センターを活用し、教育分野の枠を越えた地域づくりに関する研修・交流の場を提供します。

4 次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

(1) 部活動や地域と連携した取組などを通じた郷土芸能の保存と継承

- ・ 児童生徒の部活動や地域と連携した取組を推進します。

(2) 柳之御所遺跡の調査・整備

- ・ 柳之御所遺跡の発掘調査に基づく調査研究の推進や史跡公園の整備を進めていきます。

(3) 文化財の保存、継承及び活用

- ・ 「岩手県文化財保存活用大綱」の一層の周知と、市町村による「文化財保存活用地域計画」策定への支援に取り組みます。
- ・ 国や県の開発事業に伴う埋蔵文化財調査を推進し、出土品等の公開・活用に取り組むとともに、市町村の文化財調査についても支援を行います。

Ⅲ 業務推進の基本姿勢

1 教育行政の推進機能の充実

- ・ 総合教育会議等を通じた知事との連携強化、教育委員会の会議における審議の充実と議論の透明化に取り組みます。

2 市町村教育委員会との連携

- ・ 教育現場と一体となった取組の推進に向けて、市町村教育委員会との一層の連携を図ります。

3 行動規範の確保

- ・ 岩手県職員憲章に則り、教育に携わる職員としての誇り等を持った質の高い教育活動を推進します。
- ・ 定期的な注意喚起や職場研修によるコンプライアンスの徹底等、教職員による不祥事の未然防止に取り組みます。
- ・ 児童生徒との信頼関係を構築し、体罰・暴言を絶対に起こさない組織風土づくりの推進に取り組みます。
- ・ 生徒の自死という痛ましい事案が二度と発生しないように、再発防止「岩手モデル」策定委員会において議論を深め、「岩手モデル」の策定と再発防止に取り組みます。

4 現場支援としての事務局体制の強化

- ・ 学校現場が主役であることを基底とした現場主義を一層徹底します。

5 組織横断的な業務推進

- ・ 他部局やPTA等各種団体、市町村との連携と役割分担による課題解決に向けた取組を推進します。

6 業務の効率化及び質の向上、内部統制の推進

- ・ 業務の見直し等による一層の「ムダの削減」の推進、省エネの取組等による経費節減に取り組みます。
- ・ 職員の資質向上や組織的な取組体制により、適正な事務処理の確保に取り組みます。
- ・ 全県統一の統合型校務支援システムの導入に向けた検討を市町村と連携して進め、教育活動の質の改善と業務の効率化等に取り組みます。

7 岩手県教職員働き方改革プランの推進

- ・ 学校が主体となって進める取組を支援するほか、部活動の適正な運営や勤務時間の適正管理など、教職員の負担軽減のための環境整備を推進します。
- ・ 産業医による保健指導やメンタルヘルス相談窓口の設置等による教職員の健康保持増進に取り組みます。
- ・ 研修会の実施や先進的取組の周知などにより市町村教育委員会の取組を支援し、連携して県全体の働き方改革の推進を図ります。

8 教職員の子育てと仕事の両立に向けた取組の推進

- ・ 育児休業等を取得しやすい環境を整備し、働き方改革の取組を更に推進することにより教職員の子育てと仕事の両立を図ります。

9 PDCAサイクルを踏まえた経営計画の推進

- ・ 的確な現状分析、達成状況の確認による必要な改善策の立案と業務遂行に取り組みます。

10 「いわて県民計画」アクションプランの着実な推進

- ・ 第1期アクションプラン構成事業の着実な推進と的確な政策評価を実施します。

11 障がい者雇用の推進

- ・ 障がいのある職員がその能力を有効に発揮するための体制や環境の整備など岩手県教育委員会障がい者活躍推進計画を着実に推進します。

12 危機管理体制の強化

- ・ 自然災害や感染症など、様々な危機事案に迅速に対応するため、危機管理体制の強化を図ります。

(別記)

1 教育推進に関する諸計画体系

- いわて県民計画 (2019～2028) (H31. 3策定 2019～2028)
- いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン (復興推進プラン、政策推進プラン、地域振興プラン、行政経営プラン) (H31. 3策定 2019～2022)
- 第2期岩手県ふるさと振興総合戦略 (R2. 3策定 R2～R6)
- 岩手県教育振興計画 (H31. 3策定 2019～2023)
- 今後の高等学校教育の基本的方向 (H27. 4改訂)
 - ・ 新たな県立高等学校再編計画 (H28. 3策定 H28～H37)
 - 前期プラン (H28～H32)
 - 後期プラン (H33～H37)
- いわてキャリア教育指針 (H22. 3策定)
- いわて特別支援教育推進プラン (H31. 3改訂 2019～2023)
- 岩手県子どもの読書活動推進計画 (第4次) (H31. 3策定 2019～2023)
- 「いわての復興教育」プログラム (H31. 3改訂)
- 岩手県教育委員会障がい者活躍推進計画 (R2. 7策定 2020～2022)

2 いわて県民計画 (2019～2028) アクションプランに掲げる目標値 (【政策推進プラン】・【行政経営プラン】教育関係)

【政策推進プラン】

I 健康・余暇

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・生涯学習に取り組んでいる人の割合	40.2%	44.2%

▼具体的推進方策指標

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・県立文化施設 (県民会館、県立博物館、県立美術館) の利用者数	(2016) 438,274人	457,500人

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

① 多様な学習機会の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	792人	910人
・生涯学習情報提供システム (ホームページ) 利用件数	63,542件	<u>120,000件</u>
・「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	(2018) 小45% (2018) 中42% (2018) 高38%	小50% 中51% 高52%
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合 【再掲】	13.0%	100%

注) 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ変更した具体的推進方策指標は、下線部のとおり変更後のものに置き換えている。

② 岩手ならではの学習機会の提供

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数 (オンラインを含む)	(2020) 623人	1,020人

③ 学びと活動の循環による地域の活性化

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	792人	910人
・教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	(2020) 3,411件	3,900件

④ 社会教育の中核を担う人材の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	79人	123人

⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	91%	91%
・県立青少年の家における利用者の満足度の割合	97%	97%

II 家族・子育て

▼具体的推進方策指標

6 安心して子どもを生き育てられる環境をつくります

③ 子育て家庭への支援

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	13.0%	100%

⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・すこやかメールマガジンの登録人数	1,041人	5,000人
・子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	502人	600人

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・コミュニティ・スクール設置市町村数	4市町村	33市町村
・地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	小79.0% 中60.0%	小84.0% 中67.0%
・教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	(2020) 3,411件	3,900件

注) 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ変更した具体的推進方策指標は、下線部のとおり変更後のものに置き換えている。

② 豊かな体験活動の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	13.0%	100%
指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	(2018) 98%	98%

③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	236人	380人

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	13.0%	100%

III 教育

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	(2018) 小80.9% (2018) 中77.2%	小84.9% 中81.2%
・授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	(2018) 小80.7% (2018) 中80.0%	小84.7% 中84.0%
・人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	(2018) 小66% (2018) 中64% (2018) 高57%	小70% 中68% 高61%
・自己肯定感を持つ児童生徒の割合	(2018) 小82.3% (2018) 中76.9%	小85.0% 中80.0%
・体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小男子73.6% 小女子82.9% 中男子77.7% 中女子91.3%	小男子75.0% 小女子83.0% 中男子78.0% 中女子91.5%
・特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	—	68.0%
・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	(2018) 小86.5% (2018) 中73.2%	小88.0% 中76.0%

▼具体的推進方策指標

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	小70% 中50% 高 —	小100% 中100% 高100%
・授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	(2018) 小85% (2018) 中83% (2018) 高54%	小89% 中87% 高58%

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・学校の授業が分かる児童生徒の割合	(2018) 小90% (2018) 中77% (2018) 高76%	小94% 中81% 高80%
・幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	(2018) 59%	100%

② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	(2018) 小85% (2018) 中88% (2018) 高90%	小89% 中92% 高94%
・ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	(2018) 90%	100%
・弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	(2018) 小74% (2018) 中62% (2018) 高43%	小82% 中70% 高51%

③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	(2018) 82%	100%
・生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	70%	80%

12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	(2018) 小85% (2018) 中88% (2018) 高77%	小94% 中93% 高81%

② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	(2018) 小79% (2018) 中84% (2018) 高85%	小86% 中86% 高86%
・「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	(2018) 小45% (2018) 中42% (2018) 高38%	小50% 中51% 高52%

③ 学校における文化芸術教育の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	(2018) 小70% (2018) 中71% (2018) 高79%	小77% 中78% 高86%

④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	(2018) 小77% (2018) 中81% (2018) 高73%	小85% 中89% 高81%

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	(2018) 小82%	小86%
	(2018) 中75%	中87%
	(2018) 高72%	高90%

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	(2018) 89%	89%

② 適切な部活動体制の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	中80.2%	中100%
	高 —	高100%

③ 健康教育の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	(2018) 小88.1%	小91%
	(2018) 中86.2%	中89%
・ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合【再掲】	(2018) 小89%	小100%
	(2018) 中85%	中100%
	(2018) 高83%	高100%
・喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	73.7%	100%

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	—	100%
・「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	70社	95社

② 特別支援教育の多様なニーズへの対応

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	90%	100%
・特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	(2018) 100%	100%

③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・特別支援教育サポーターの登録者数	236人	380人

④ 教職員の専門性の向上

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数〔累計〕	小—	小237人
	中—	中123人
	高—	高51人

15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・いじめはいけないと思う児童生徒の割合	(2018) 小89.1% (2018) 中84.6%	小100% 中100%
・認知したいじめが解消した割合	—	100%

② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合	(2018) 小88% (2018) 中88% (2018) 高87%	小91% 中91% 高90%

③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	(2018) 小89% (2018) 中85% (2018) 高83%	小100% 中100% 高100%
・喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	73.7%	100%

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

① 安心して学べる環境の整備

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	(2015) 75.8%	<u>85.0%</u>

② 安全で快適な学校施設の整備

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数（施設）〔累計〕※	(2018) 1施設	3施設
・県立学校の耐震化率	98.2%	100%
・県立学校のトイレ洋式化率（洋便器数／総便器数）	37.6%	<u>45.0%</u>

※現状値は2018年単年の実績値、目標値は2018年からの累計

③ 目標達成型の学校経営の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・コミュニティ・スクール設置市町村数（市町村）【再掲】	4市町村	33市町村
・学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	(2018) 80%	100%

④ 魅力ある学校づくりの推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	(2018) 80%	100%
・地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	(2018) 86%	100%

注）新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ変更した具体的推進方策指標は、下線部のとおり変更後のものに置き換えている。

⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	(2018) 小75%	小100%
	(2018) 中48%	中100%
	(2018) 高81%	高100%

⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・教職大学院の現職教員修了者数〔累計〕※	8人	32人

※現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計

18 地域に貢献する人材を育てます

① 「いわての復興教育」の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	(2018) 小53.6%	小60%
	(2018) 中47.5%	中59%
	(2018) 高53.3%	高64%

② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	(2018) 小66%	小74%
	(2018) 中52%	中60%
	(2018) 高51%	高62%

③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合	(2018) 55%	65%

④ 岩手と世界をつなぐ人材の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	中37.1%	中50%
	高35.9%	高50%

VI 仕事・収入

▼具体的推進方策指標

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	13.0%	100%

VII 歴史・文化

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・国、県指定文化財件数	(2018) 565件	581件

▼具体的推進方策指標

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

④ 様々な文化財などを活用した交流の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでいる市町村数〔累計〕※	0市町村	4市町村

※現状値は2020年までの累計、目標値は2019年からの累計

IX 社会基盤

▼具体的推進方策指標

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

② 公共建築物等の耐震化による安全の確保

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・県立学校の耐震化率【再掲】	98.2%	100%

X 参画

▼具体的推進方策指標

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・学校における男女混合名簿の使用率	(2018) 小39%	小100%
	(2018) 中21%	中100%
	(2018) 高81%	高100%

注) 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ変更した具体的推進方策指標は、下線部と
おり変更後のものに置き換えている。

【行政経営プラン】

III 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

1 効率的で柔軟な働き方を推進します

(4) 仕事と生活の調和がとれた職場環境の推進

② 質の高い教育環境の充実に向けた教職員の負担軽減

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・中学校に部活動指導員を配置する市町村 (累計)	8市町村	33市町村
・部活動指導員を配置している県立高等学校数 (累計)	23校	63校

第2 岩手県教育委員会

1 教育委員会教育長（令和5年3月31日現在）

職	氏名	任期
教育長	佐藤 博	平成31年4月1日～令和5年3月31日

2 教育委員会教育委員（令和5年3月31日現在）

職	氏名	任期
委員 (教育長職務代理者[第1順位] 令和3年10月11日～)	新妻 二男	令和4年10月1日～令和8年9月30日 (平成29年10月10日～令和4年9月30日)
委員 (教育長職務代理者[第2順位] 令和2年10月1日～)	畠山 将樹	令和2年10月1日～令和6年9月30日 (平成28年10月1日～令和2年9月30日)
委員	宇部 容子	令和元年10月11日～令和5年10月10日
委員	小野寺 明美	令和2年10月1日～令和6年9月30日
委員	泉 悟	令和3年10月11日～令和7年10月10日

3 事務局及び学校以外の教育機関の職員の異動状況（令和4年度定期人事異動、単位：人）

職の区分	異動区分	退職	転出	配置換等	採用	計
指導主事、社会教育主事等の専門職		2	47	121	0	170
事務職員	局長級	0	0	0	0	0
	次長級	1	1	2	0	4
	総括課長級	1	8	15	0	24
	担当課長級	0	9	6	0	15
	主任主査級	0	6	9	0	15
	主査級	0	7	13	0	20
	主事級	0	7	31	1	39
小計		2	38	76	1	117
計		4	85	197	1	287

4 教育委員会会議開催状況（令和4年度）

区分	開催回数(回)
定例会	12
臨時会	2
協議会	8

第3 表彰及び栄典

1 令和4年度文部科学大臣表彰（本県関係）

(1) 教育者表彰

高橋 縁 (岩手県立盛岡視覚支援学校長)
村田 和代 (盛岡市立河南中学校長)
紺野 好弘 (盛岡市立桜城小学校長)

(2) 優秀教職員表彰

村松 康司 (洋野町立中野中学校)
西川 欣孝 (洋野町立中野中学校)
佐藤 文子 (岩手県立盛岡第四高等学校)
佐藤 浩子 (岩手県立盛岡ひがし支援学校)
宮古市立山口小学校 教職員一同
岩手県立盛岡みたけ支援学校奥中山校教職員一同

(3) 地方教育行政功労者表彰

千葉 仁一 (前 盛岡市教育委員会教育長)
菊池 宏 (前 住田町教育委員会教育長)
田口 淳一 (前 盛岡市教育委員会委員)
松川 久美 (前 紫波町教育委員会委員)
河村 敏弘 (前 九戸村教育委員会委員)

(4) 優良PTA表彰

一戸町立奥中山小学校PTA
雫石町立七ツ森小学校PTA
岩手県立住田高等学校PTA

(5) 優良公民館表彰

奥州市北股地区センター
久慈市山形市民センター

(6) 「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰

ぽけっとの会～重い障がいのある子供たち・人たちの地域生活を豊かにする会～

(7) 地域文化功労者表彰

ア 芸術文化分野

猿子 滋子 (岩手華道協会顧問)

イ 文化財保護分野

幸田神楽保存会

(8) 学校保健及び学校安全表彰

ア 学校保健関係

阿部 昭弘 (元学校医)
齋藤 達雄 (学校医)
小田中 健策 (学校歯科医)

イ 学校給食関係

住田町学校給食センター
金野 悦子(元陸前高田市立高田第一中学校)

(9) 視聴覚教育・情報教育功労者表彰

坂本 アキ子 (元盛岡教育事務所管内教育振興協議会非常勤専門職員)

(10) 子どもの読書活動優秀実践表彰

ア 団体(者)表彰

読書ボランティア ききみみずきん

イ 図書館表彰

一関市立藤沢図書館

ウ 学校表彰

花巻市立花巻北中学校

一関市立川崎中学校

岩手県立伊保内高等学校

(11) 社会教育功労者表彰

松田 和夫 (宮古ユネスコ協会)

(12) 優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進に係る文部科学大臣表彰

釜石市・釜石市教育委員会・釜石市食生活改善推進員協議会

宮古市立高浜小学校

(13) 令和4年度「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」に係る文部科学大臣表彰

上野中学校区学校運営協議会・黒沢尻北地区地域学校協働本部

安代小学校学校運営協議会・安代小学校地域学校協働本部

吉里吉里学園学校運営協議会・吉里吉里学園地域学校協働活動

2 令和4年度岩手県教育表彰

(1) 事績顕著者

本県教育文化の発展向上に尽力した功労者31人、9団体を表彰した。

ア 学校教育

遠野市立小友小学校

奥州市立前沢小学校

奥州市立前沢中学校

岩手県立岩泉高等学校

イ 学校保健

吉田 信 一 (学校医)

三上 仁 (学校医)

加藤 千晶 (学校医)

小野寺 典夫 (学校医)

鈴木 密雄 (学校医)

高橋 秀年 (学校医)

小野寺 威夫 (学校医)

西城 寛 (学校医)

長澤 茂 (学校医)

桑島 研一 (学校医)

齊藤 裕 (学校医)

中村 晴彦 (学校医)

栃内 明啓 (学校歯科医)

巻藤 佐智子 (学校歯科医)

及川 浄司 (学校歯科医)

小早川 隆 文 (学校歯科医)
 西 尾 俊 彦 (学校歯科医)
 及 川 純 (学校歯科医)
 近 江 健 司 (学校歯科医)
 近 藤 泉 (学校歯科医)
 小 林 琢 三 (学校歯科医)
 菊 地 豊 (学校薬剤師)
 船 越 祐 子 (学校薬剤師)

ウ 社会教育

佐々木 征 子 (岩手県子どもの読書活動推進委員会元委員長)
 野 田 和 子 (特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会元副会長)
 宮古市立津軽石小学校 P T A
 洋野町立林郷小学校 P T A
 紫波町立紫波第三中学校 P T A
 宮古市立第一中学校父母と教師の会
 岩手県立花巻南高等学校 P T A

エ 教育行政

菊 池 宏 (前 住田町教育委員会教育長)
 小 原 正 弘 (野田村教育委員会教育長)
 伊 藤 昌 子 (前 陸前高田市教育委員会委員)
 多 田 茂 (前 住田町教育委員会委員)
 菊 池 恵 (前 住田町教育委員会委員)
 大 川 義 之 (岩泉町教育委員会委員)

(2) 永年勤続者 266人

3 令和4年度叙勲 (本県関係)

春秋の別	経 歴	氏 名	年齢	勲 等
春	元岩手県立一関第二高等学校長	酒 井 久美子	70	瑞宝小綬章
春	元岩手県立花巻北高等学校長	高 橋 光 彦	70	瑞宝小綬章
春	元盛岡市立桜城小学校長	新 沼 敏 哉	72	瑞宝双光章
春	元宮古市立千徳小学校長	小 林 茂	70	瑞宝双光章
春	元奥州市立水沢小学校長	高 橋 昌 男	70	瑞宝双光章
春	元釜石市立甲子小学校長	菊 池 清 太	70	瑞宝双光章
春	元紫波町立上平沢小学校長	中 野 繁	72	瑞宝双光章
春	岩手県子ども会育成連合会会長	三 浦 保 治	87	旭日双光章
春	学校薬剤師	菅 原 俊 英	79	瑞宝双光章
秋	元岩手県立前沢明峰支援学校長	菅 原 清	70	瑞宝小綬章
秋	元岩手県立水沢高等学校長	佐 藤 成 人	70	瑞宝小綬章
秋	元盛岡市立杜陵小学校長	星 敏 彦	70	瑞宝双光章
秋	元遠野市立遠野中学校長	菊 池 宏	70	瑞宝双光章
秋	元洋野町立種市小学校長	山 田 幸 朗	70	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立城西中学校長	千 田 順 一	70	瑞宝双光章
秋	元軽米町立晴山小学校長	圃 田 清 和	70	瑞宝双光章
秋	学校薬剤師	白 石 恵 一	77	瑞宝双光章
秋	元岩手県教育委員会委員	小 平 忠 孝	78	瑞宝小綬章

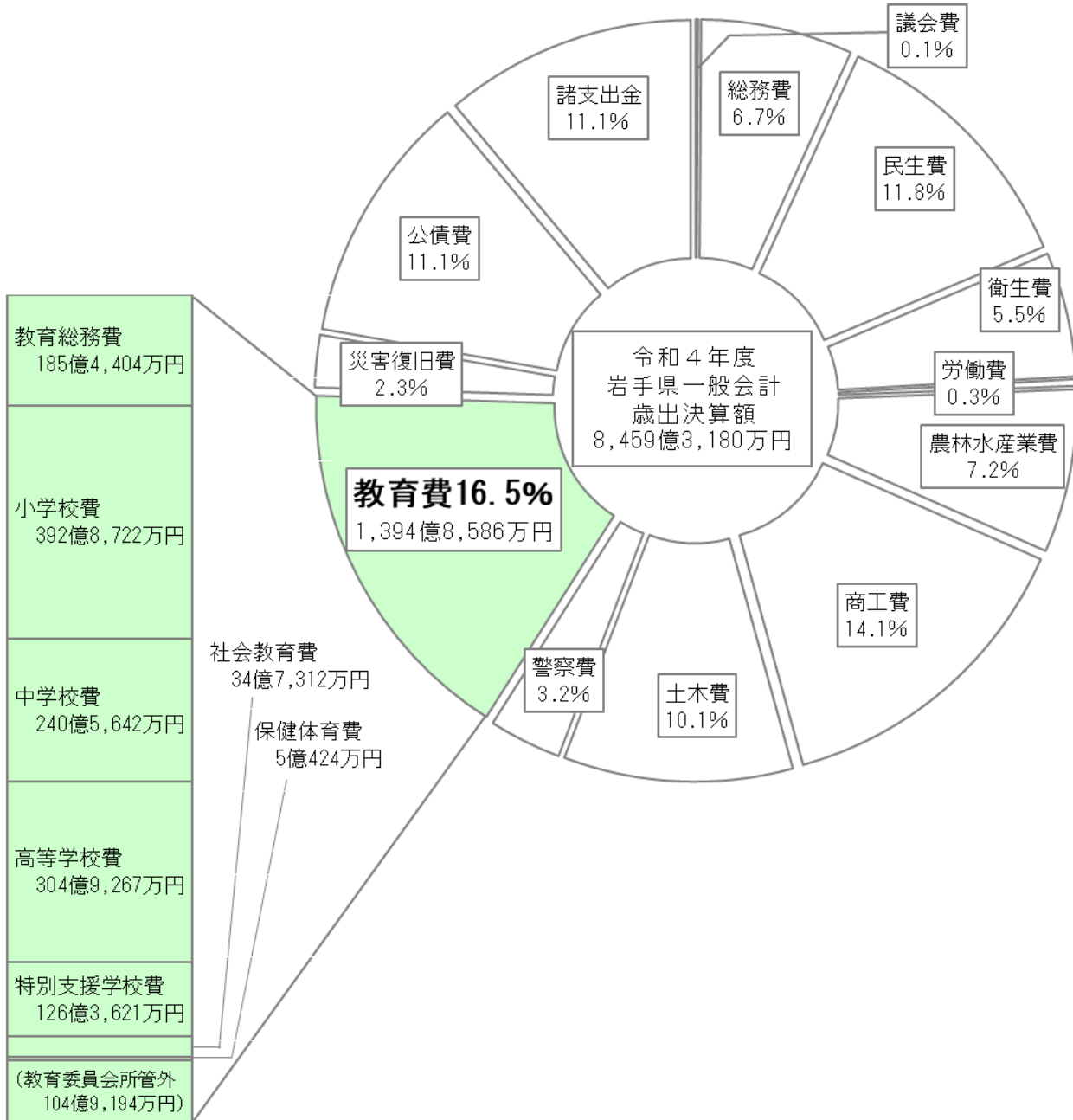
第2節 教育財政

第1 令和4年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要

令和4年度の岩手県一般会計歳入歳出決算額は、歳入8,986億6,248万円、歳出8,459億3,180万円であり、これを前年度決算額に比べると、歳入9.9%、歳出10.0%とそれぞれ減少した。

一般会計歳出決算額のうち教育委員会所管分は、教育費1,394億8,586万円のうち1,289億9,392万円であり、一般会計歳出決算額に占める割合は、15.3%となっている。

【令和4年度岩手県一般会計歳出決算額 目的別構成比】



(注) 本資料の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があるもの。

【令和4年度 教育費 歳出予算・決算額】

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
一般会計総額	967,672,792,682	845,931,803,958	84,902,630,420	36,838,358,304
教育費（教委所管分）	131,121,661,497	128,993,921,463	1,190,381,000	937,359,034
教育総務費	18,979,436,000	18,544,040,219	0	435,395,781
教育委員会費	30,330,000	30,031,756	0	298,244
事務局費	2,401,827,000	2,378,776,085	0	23,050,915
教職員人事費	14,355,829,000	14,004,293,826	0	351,535,174
教育指導費	1,639,465,000	1,590,610,056	0	48,854,944
教育センター費	506,337,000	496,911,990	0	9,425,010
恩給及び退職年金費	45,648,000	43,416,506	0	2,231,494
小学校費	39,318,667,000	39,287,224,428	0	31,442,572
教職員費	39,318,667,000	39,287,224,428	0	31,442,572
中学校費	24,082,935,000	24,056,416,161	0	26,518,839
教職員費	24,076,665,000	24,050,289,409	0	26,375,591
学校管理費	6,270,000	6,126,752	0	143,248
高等学校費	31,816,796,497	30,492,669,889	1,107,041,000	217,085,608
高等学校総務費	24,233,747,000	24,199,248,788	0	34,498,212
全日制高等学校管理費	1,745,982,300	1,712,945,907	0	33,036,393
定時制高等学校管理費	62,871,000	59,360,729	0	3,510,271
教育振興費	3,331,335,197	3,314,735,589	0	16,599,608
学校建設費	2,437,862,000	1,201,636,153	1,107,041,000	129,184,847
通信教育費	4,999,000	4,742,723	0	256,277
特別支援学校費	12,718,697,000	12,636,214,148	0	82,482,852
特別支援学校費	12,718,697,000	12,636,214,148	0	82,482,852
社会教育費	3,542,803,000	3,473,116,265	9,460,000	60,226,735
社会教育総務費	1,395,833,000	1,363,035,025	0	32,797,975
文化財保護費	699,012,000	674,707,416	9,460,000	14,844,584
芸術文化振興費	14,553,000	12,658,910	0	1,894,090
図書館費	316,155,000	315,248,417	0	906,583
博物館費	611,858,000	607,102,258	0	4,755,742
美術館費	505,392,000	500,364,239	0	5,027,761
保健体育費	662,327,000	504,240,353	73,880,000	84,206,647
保健体育総務費	539,077,000	407,082,248	73,880,000	58,114,752
体育振興費	123,250,000	97,158,105	0	26,091,895
災害復旧費（教委所管分）	57,000,000	29,045,160	0	27,954,840
教育施設災害復旧費	57,000,000	29,045,160	0	27,954,840
学校施設災害復旧費	57,000,000	29,045,160	0	27,954,840
体育施設災害復旧費	0	0	0	0
（教育委員会所管分計）	131,178,661,497	129,022,966,623	1,190,381,000	965,313,874

[単位:円、%]

区 分	前年度最終予算額 (D)	対前年比 (金額) E (A-D)	対前年比 (増減率) E/D
一般会計総額	1,098,690,353,440	△ 131,017,560,758	△ 11.9
教育費 (教委所管分)	136,623,482,320	△ 5,501,820,823	△ 4.0
教育総務費	19,569,982,600	△ 590,546,600	△ 3.0
教育委員会費	31,378,000	△ 1,048,000	△ 3.3
事務局費	2,427,468,000	△ 25,641,000	△ 1.1
教職員人事費	13,912,755,000	443,074,000	3.2
教育指導費	2,593,002,600	△ 953,537,600	△ 36.8
教育センター費	547,808,000	△ 41,471,000	△ 7.6
恩給及び退職年金費	57,571,000	△ 11,923,000	△ 20.7
小学校費	40,305,881,000	△ 987,214,000	△ 2.4
教職員費	40,305,881,000	△ 987,214,000	△ 2.4
中学校費	24,287,622,000	△ 204,687,000	△ 0.8
教職員費	24,281,112,000	△ 204,447,000	△ 0.8
学校管理費	6,510,000	△ 240,000	△ 3.7
高等学校費	35,353,668,000	△ 3,536,871,503	△ 10.0
高等学校総務費	24,325,751,000	△ 92,004,000	△ 0.4
全日制高等学校管理費	1,641,603,000	104,379,300	6.4
定時制高等学校管理費	57,951,000	4,920,000	8.5
教育振興費	4,448,825,000	△ 1,117,489,803	△ 25.1
学校建設費	4,874,275,000	△ 2,436,413,000	△ 50.0
通信教育費	5,263,000	△ 264,000	△ 5.0
特別支援学校費	13,270,705,000	△ 552,008,000	△ 4.2
特別支援学校費	13,270,705,000	△ 552,008,000	△ 4.2
社会教育費	3,318,052,720	224,750,280	6.8
社会教育総務費	1,371,627,720	24,205,280	1.8
文化財保護費	729,239,000	△ 30,227,000	△ 4.1
芸術文化振興費	15,548,000	△ 995,000	△ 6.4
図書館費	310,584,000	5,571,000	1.8
博物館費	403,225,000	208,633,000	51.7
美術館費	487,829,000	17,563,000	3.6
保健体育費	517,571,000	144,756,000	28.0
保健体育総務費	398,261,000	140,816,000	35.4
体育振興費	119,310,000	3,940,000	3.3
災害復旧費 (教委所管分)	30,000,000	27,000,000	90.0
教育施設災害復旧費	30,000,000	27,000,000	90.0
学校施設災害復旧費	30,000,000	27,000,000	90.0
体育施設災害復旧費	0	0	-
(教育委員会所管分計)	136,653,482,320	△ 5,474,820,823	△ 4.0

[参考 1] 管理部門

1 市町村立学校

(1) 教職員の人事異動

令和4年度公立小中学校教職員定期人事異動は、全県的視野に立った教職員の適正配置及び人事の刷新を図り、本県教育の一層の活性化と充実向上を期するため、公立小中学校教職員定期人事異動方針及び人事異動要領に基づき、以下のとおり、全県的視野に立った交流を進めるとともに、教職員の構成等にも配慮する適正な配置を行った。

ア 県内をA(盛岡・岩手)、B(花巻・遠野・北上・西和賀)、C(奥州・一関)、D(久慈・二戸)、E(宮古・宮古北)、F(釜石・大船渡)の6ブロック14地区とし、在任中に2ブロック3地区以上勤務することを原則とした。

イ ABCブロックとDEFブロック間の異動を積極的に行い、交流を活発にした。

ウ へき地学校とその他の学校との交流を行った。(3級以上のへき地学校に3年以上勤務した者の配置換えを行った。)

エ 小中学校併設校4校全校に副校長を置き(小中学校兼務を含む)、地域における学校運営体制の充実を図った。

オ 管理職については、広く有為な人材の発掘に努め、若手、女性を積極的に登用した。新たに90人の校長と92人の副校長を登用した。

カ 新採用教員については、6教育事務所に配置した。教諭の新規採用は182人であった。

キ 退職者は442人であり、校長は91人、副校長は20人であった。

【令和4年度公立小中学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	小学校			中学校			計		
	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計
校長	13	108	121	10	45	55	23	153	176
副校長	13	104	117	7	51	58	20	155	175
主幹教諭	0	24	24	0	13	13	0	37	37
教諭 (指導教諭含む)	194	334	528	127	212	339	321	546	867
養護教諭 (指導養護教諭含む)	12	26	38	7	22	29	19	48	67
栄養教諭	2	9	11	1	8	9	3	17	20
学校栄養職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務職員	11	21	32	11	19	30	22	40	62
小計	245	626	871	163	370	533	408	996	1,404
市町村教委等転出者	13			8			21		
合計	884			541			1,425		

注：事務局及び県立学校への転出者(小学校30人、中学校12人、計42人)を含まない。

校種間異動者(中学校から小学校へ34人、小学校から中学校へ40人)を含んでいる。

小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程を含む。

[単位：人]

【校長登用者】	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	3	3	6
同一教育事務所管外	60	24	84
計	63	27	90

【副校長登用者】	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	2	0	2
同一教育事務所管外	64	26	90
計	66	26	92

[単位：人]

【新採用職員】	小学校	中学校	計
教諭	114	68	182
養護教諭	5	3	8
栄養教諭	0	0	0
事務職員	19	5	24
計	138	76	214

【退職者】	小学校	中学校	計
校長	63	28	91
副校長	10	10	20
教諭	173	101	274
養護教諭	31	11	42
栄養教諭等	0	0	0
事務職員	11	4	15
計	288	154	442

(2) 教育相談員

教育相談員は、公立小・中学校の教育に関する事項について教職員の相談に応じ助言を与え、教育効果の向上を図るため、各教育事務所に配置している。

各相談員とも、年度当初訪問の計画を立て、積極的に学校訪問をし、一人当たりの平均訪問学校は61校であった。

相談内容は多岐にわたるが、特に新任校長や新任副校長、へき地学校の教職員に対しては貴重な相談機会となっている。

2 県立学校

【令和4年度県立学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	退職	昇任、配置換、転出	転入、採用	計
高等学校教員	83	314	77	474
特別支援学校教員	38	134	31	203
実習教諭	6	10	6	22
寄宿舎指導員	3	13	2	18
事務職員	10	89	34	133
栄養教諭・栄養士	0	0	0	0
技能労務・海事職員	13	6	7	26
計	153	566	157	876

(1) 校長・副校長

学校・学科の別にとらわれることなく、適材を適所に配置する観点から、18人を校長に登用した。

また、広く全県的視野に立って、24人の中堅教員を副校長に登用した。

(2) 一般職員

次の観点から交流を行い、組織の活性化を図った。

ア 東北新幹線沿線地域に勤務する教員と、それ以外の地域に勤務する教員との交流、特に沿岸被災地の学校に勤務する教員、人事上のへき地及び県北地域に勤務する教員との交流に重点を置いた。

イ 全日制と定時制・通信制、また、普通高校と専門高校の間の教員の交流を図った。

なお、令和4年度の人事異動は昨年度を下回る規模となった。

[参考2] 市町村教育委員会

1 市町村教育委員会教育長（令和5年3月31日現在）※洋野町は令和5年2月28日現在

市町村名	氏名		教育長の任期
盛岡市	多田英史	(新)	令和4年4月1日～令和7年9月30日
八幡平市	星俊也		令和2年11月15日～令和5年11月14日
雫石町	佐藤嘉彦		令和3年7月1日～令和5年12月25日
葛巻町	鹿崎良宏	(新)	令和4年4月1日～令和5年12月31日
岩手町	佐藤卓	(再)	令和4年11月1日～令和7年10月31日
滝沢市	熊谷雅英		令和2年4月2日～令和5年4月1日
紫波町	侘美淳	(再)	令和4年10月1日～令和7年9月30日
矢巾町	菊池広親	(新)	令和4年10月1日～令和7年9月30日
花巻市	佐藤勝		令和3年4月1日～令和6年3月31日
遠野市	佐々木一人	(新)	令和4年4月1日～令和7年3月31日
北上市	平野憲		令和3年6月1日～令和6年5月31日
西和賀町	柿崎肇		令和2年4月1日～令和5年3月31日
奥州市	高橋勝		令和3年4月1日～令和6年3月31日
金ヶ崎町	千葉和仁	(新)	令和4年10月1日～令和7年9月30日
一関市	小菅正晴		令和2年10月29日～令和5年10月28日
平泉町	吉野新平		令和4年1月1日～令和6年12月31日
大船渡市	小松伸也		令和2年10月1日～令和5年9月30日
陸前高田市	山田市雄	(再)	令和4年10月1日～令和7年9月30日
住田町	松高正俊		令和3年10月1日～令和6年9月30日
釜石市	高橋勝	(再)	令和4年10月1日～令和7年9月30日
大槌町	松橋文明	(新)	令和4年4月1日～令和7年3月31日
宮古市	伊藤晃二		令和2年8月30日～令和5年8月29日
山田町	佐々木茂人		令和2年6月5日～令和5年6月4日
岩泉町	三上潤		令和2年4月1日～令和5年3月31日
田野畑村	相模貞一		令和3年1月1日～令和5年12月31日
久慈市	後忠美		令和3年4月28日～令和6年4月27日
洋野町	城下道幸		令和3年4月1日～令和5年2月28日
野田村	小原正弘		令和2年4月1日～令和5年3月31日
普代村	三船雄三		令和3年4月1日～令和6年3月31日
二戸市	鳩岡矩雄	(再)	令和5年2月22日～令和5年3月31日
軽米町	小林昌治	(新)	令和4年9月1日～令和7年10月23日
九戸村	岩渕信義		令和2年7月1日～令和5年6月30日
一戸町	中嶋敦		令和3年4月1日～令和6年3月31日

注：(新)、(再)はそれぞれ令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。

第4章 学校教育

第1節 岩手で、世界で活躍する人材の育成

第1 「いわての復興教育」の推進

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」プログラムに基づき、県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校において、市町村教育委員会、関係機関・団体等と連携しながら、震災の教訓から得られた3つの教育的価値「いきる」「かかわる」「そなえる」を育て、復興教育の推進を図った。

県内各地における復興教育の取組成果を発表する「令和4年度県教育研究発表会」での「いわての復興教育 いきる・かかわる・そなえる」分科会の開催や、推進校の取組をまとめた実践事例集を発行した。

※ 詳細は、「第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組」に記載

第2 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進及びキャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

児童生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育成するため、「いわてキャリア教育指針」に基づいた学校の取組の促進を図った。

1 キャリア教育の推進

近年の社会構造や就業形態の複雑化を背景として、高校や大学を卒業した若者の早期離職傾向や勤労観・職業観の未熟さ、社会人・職業人としての資質や能力の不足等が社会的に大きな課題となっており、小・中・高の発達段階に応じたキャリア教育が重要であることから、令和2年3月に策定した「いわてキャリア教育指針」【改訂版】に基づいた各学校におけるキャリア教育推進を支援した。

(1) キャリアアップサポート推進事業の実施

岩手県産業教育振興会が行うキャリアアップサポート推進事業（各学校における外部講師による講演会、生徒の企業見学等）に対し補助した。

(2) 社会につなぐキャリア教育研修講座の実施

「いわてキャリア教育指針」【改訂版】について理解を深め、キャリア教育の計画と立案や実践にあたって直面する諸課題及びその解決方法を学ぶとともに、「キャリア・サポート」の作成及び活用についての講義・演習、民間企業の人材育成についての講演を通して、本県が目標とする児童生徒が主体的に社会を創造するための「生きる力」を身に付け、よりよい人生を切り拓いていくためのキャリア教育の一層の推進を目的としたものである。

(3) いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業（探究共創事業）

小規模校28校を対象に実施していた「高校の魅力化促進事業」と、専門高校等対象の「いわて地域担い手育成支援事業」を整理統合し、全63校の県立高校で実施した（大槌高校は国モデル事業で実施）。

生徒の社会人・職業人としての自立と生徒一人ひとりの希望する進路の実現を図るとともに、郷土への誇りと愛着、社会への当事者意識等を醸成することで本県の特徴ある地域や産業等の将来を担う人材を育成するため、高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへ取り組むことができるよう、支援・指導を行った。

(4) 県立学校復興担い手育成支援事業（就職等支援）の実施

平成19年度から平成22年度まで実施した文部科学省と経済産業省、農林水産省及び水産庁との連携による「地域産業の担い手育成プロジェクト」の成果を踏まえ、平成22年度から県単独事業として実施している「学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業」等の事業を整理・統合し、沿岸の専門高校（学科）と一部の普通高校を合わせた14校におけるキャリア教育を推進することにより、本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材育成に取り組んだ。

2 職業教育の充実

(1) 職業教育の現状

本県における職業教育は、専門高校（学科）を中心に行われており、有為な職業人を育成するために、望ましい勤労観や職業観を培い、創造性を身に付けた総合的な人間育成の場としても大きな役割を果たしている。また、近年、社会や産業構造、就労環境等も急速に変化してきており、専門高校（学科）の教育内容等の一層の充実・発展が求められている。

(2) 職業教育の活性化に向けて

高等学校における職業教育のスタート段階では、専門分野の基礎的・基本的な知識・技術を定着させることが重要であり、高等学校学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、各教科・科目の基礎的・基本的な知識・技術の一層の定着を図るとともに、「課題研究」等の実践をとおした問題解決能力や自発的・創造的な学習態度の育成を進め、職業教育の活性化に取り組んだ。

3 社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造等

各学校が総合的な学習（探究）の時間などを中心に体験的な学習を積極的に取り入れ、児童生徒の主体的に学習に取り組む態度や思考力、判断力、表現力等を育成し、社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造に取り組むことができるよう、支援・指導を行った。

第3 岩手と世界をつなぐ人材の育成

国際化の進展に対応し、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）により外国青年を招聘し、県立学校等における外国語教育や国際理解教育の充実を図った。

1 外国青年招致事業（ALT）

- (1) 招致人員 17人（令和5年3月末現在）
- (2) 国籍
米国、英国、カナダ、フィリピン、南アフリカ
- (3) 配置先
学校教育室 1人
総合教育センター 1人
県立高等学校 15人

【配置・訪問学校名】

盛岡第一、盛岡第三、盛岡第四、盛岡北、杜陵、不来方、盛岡農業、紫波総合、花巻北、花巻南、大迫、黒沢尻北、水沢、一関第一、大船渡、釜石、宮古、久慈、福岡

2 外国語教育推進事業（NS）

これまで活用してきた語学指導等を行う外国青年招致事業における外国語指導助手（ALT）に関する事業について、外国語指導の向上を目的として、より効率的かつ効果的な運用を図ることとし、平成20年度から一部の業務を民間業者に委託して、ALT配置校以外の全ての高等学校に外国語指導助手（NS）を配置している。

（令和4年度 民間業者による外国語指導助手23人）

第4 イノベーションを創出する人材の育成

様々な分野への好奇心や探究心を高めるために、総合的な学習（探究）の時間等において、外部講師による講演会や講座を実施した。

理数科設置高校及びスーパーサイエンスハイスクール指定校（文科省事業）における理数分野の課題研究や大学における理数系研究体験などへの参加により科学技術人材の育成に取り組んだ。

1 SSH（スーパーサイエンスハイスクール）事業の活用

各校がそれぞれの地域で理数教育の中心として活動し、その内容を県内各高等学校に提供普及することによって、高校生の科学に対する興味・関心を喚起し、理数系の人材育成に必要な素養と探究心・論理的思考力、創造性等の育成を目指すものである。

【県内指定校】

学 校	通算	指定状況
釜石高校	11年	第1期（平成24～28年度）、第2期（平成29～令和3年度）、第3期（令和4～8年度）
一関第一高校 ・附属中学校	4年	第1期（令和元年度～令和5年度）

2 理数科の取組（盛岡第一、水沢、一関第一、釜石の4高校に設置）

平成19年度入学生から実施した理数科と普通科の一括募集が、理数科の活性化につながっている。

岩手県理数科課題研究発表会などにより、全県的な研究発表の場を提供し、課題研究等生徒の主体的な課題解決学習の一層の浸透、発展に努めている。

各校では、各種研究機関や大学施設での研修を実施し、高度な科学技術開発研究の実地研修を重ね、研究活動の重要性を実感させている。

3 科学の甲子園岩手県大会の実施

各高校でチームを編成し、理科・数学・情報における複数分野の筆記試験及び実技競技により、得点を競う取組である。

平成23年度に初めて実施し、12回目となる令和4年度は、6校48名が参加し、盛岡第一高校が優勝し、令和5年3月に茨城県つくば市で行われた全国大会に出場した。

4 科学の甲子園ジュニア岩手県大会の実施

各中学校で3人1組のチームを編成し、理科・数学・情報における複数分野の筆記試験及び実技競技により、得点を競う取組である。

平成25年度に初めて実施し、10回目の実施となる令和4年度は、8月27日に県立総合教育センターで実施した。本大会で第1位の花巻市立宮野目中学校Aチームと第2位盛岡中央高等学校附属中学校Aチームが合同チームを結成し、12月2日～4日に姫路市で開催された全国大会に出場し、優良賞（第13位）を受賞した。

5 各種研修等の活用

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が実施している、生徒が対象の「グローバルサイエンスキャンパス（GSC）」や、各大学等が実施している研修について、学校に積極的に周知を行い、参加や実施を呼びかけている。

第5 岩手県はばたき賞表彰

県内各学校の児童生徒を対象に、他の模範となる行為や活動を表彰することにより、児童生徒の社会的行動や道徳的態度、実践力の向上など学校教育の一層の充実資するため、昭和60年度から児童生徒の表彰を実施している。

令和4年度は次のとおり、計38個人・団体を表彰している。項目別の内訳は、善行表彰が2、奨励表彰が35、努力表彰が1であり、校種別には小学校が6（個人2、団体4）、中学校が12（個人5、団体7）、高校が20（個人14、団体6）である。

令和4年度第1回岩手県はばたき賞表彰被表彰者一覧

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内 容
1	奨励	小個人	盛岡市立乙部中学校 (R3盛岡市立都南東小学校) 1年 平塚 希	第46回全国児童・生徒木工工作コンクールにおいて、文部科学大臣賞を受賞した。
2	奨励	高個人	盛岡工業高等学校 3年 中村 華	第37回全国高等学校ウェイトリフティング競技選抜大会女子76kg級において、第2位に入賞した。
3	奨励	高個人	水沢高等学校 3年 小野寺 凜	第37回全国高等学校ウェイトリフティング競技選抜大会女子45kg級スナッチにおいて、第1位となった。
4	奨励	高個人	一関学院高等学校 3年 工藤 信太郎	第38回U20日本陸上競技選手権大会男子3000mにおいて、第1位となった。
5	奨励	小団体	盛岡カーリングスポーツ少年団 (R3全員小学生) 岩大附中1年 松原 永和(R3岩大附小) 下小路中1年 川崎 芽生(R3城南小) 滝沢小6年 石川 光 飯岡小6年 岩根 諒人	第3回全農杯全日本小学生カーリング選手権大会において優勝した。
6	奨励	中団体	紫波町立紫波第三中学校 総合文化部 3年 須川 結衣 3年 鷹嘴 なるみ 3年 中村 ゆきか 3年 平沢 里梨香 3年 藤原 琉輝也	第46回全国児童・生徒木工工作コンクール中学校の部において、農林水産大臣賞を受賞した。
7	奨励	高団体	杜陵高等学校 美術・イラスト部 R3年度卒業生 唐澤歩未 4年 伊藤 桜 4年 伊藤 舞	第22回全国高等学校版画選手権大会において、文部科学大臣賞を受賞した。
8	努力	中個人	北上市立上野中学校 3年 赤坂 真之介	自らの障害に向き合い学校生活を送り、葛藤を抱えつつも前向きに生きようとする思いや周囲への感謝を綴った作文が、東北電力第47回中学生作文コンクールにおいて、文部科学大臣賞を受賞した。

令和4年度第2回岩手県はばたき賞表彰被表彰者一覧

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内 容
1	善行	小団体	陸前高田市立広田小学校	1988年から住民らと協力して地元の海水浴場の清掃に取り組んできたことにより、「海の日」海事関係功労者として国土交通大臣から表彰を受けた。
2	善行	小団体	洋野町立角浜小学校	1950年代から長年にわたり、角浜漁港周辺の磯掃除に取り組んできたことにより、「海の日」海事関係功労者として国土交通大臣から表彰を受けた。
3	奨励	小個人	滝沢市立滝沢小学校 6年 外久保 穂	令和4年度郷土民謡民舞青少年みんなよう全国大会小学生高学年の部において、優勝した。
4	奨励	小団体	北上市立黒沢尻北小学校 合唱部	第89回NHK全国学校音楽コンクール小学校の部において、金賞を受賞した。また、第75回全日本合唱コンクール全国大会小学校部門において、大阪府知事賞（最高賞）を受賞した。

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内 容
5	奨励	中個人	盛岡市立見前中学校 1年 川村 心輝	第8回世界ジュニア武術選手権B組男子太極拳の部において、優勝、太極剣の部において、準優勝した。また、第30回JOCジュニアオリンピックカップ武術太極拳大会男子総合太極拳部門Bの部において、優勝した。
6	奨励	中個人	八幡平市立西根中学校 3年 日戸 楓乃	令和4年度郷土民謡民舞青少年みんよう全国大会中学生の部において、優勝した。
7	奨励	中個人	北上市立上野中学校 3年 小原 結葵	令和4年度防火ポスターコンクールにおいて、優秀賞を受賞した。
8	奨励	中個人	大槌町立吉里吉里中学校 3年 東谷 柚月	令和4年度「防火防災に関する」作文コンクールにおいて、最優秀賞を受賞した。
9	奨励	中団体	いわてCA 黒石野中3年 瀬川 力 岩大附中3年 松原 理桜 岩大附中1年 松原 永和 岩大附中1年 中谷 明寛 軽米中1年 中里 望心	第1回全農全日本中学生カーリング選手権大会において、優勝した。
10	奨励	中団体	岩手選抜中学校男子ホッケーチーム 一方井中 田中 大地、雛鶴 孝太 沼宮内中 府金 永悟、藤原 悠真 引木 昇太、畑中 涼太 花澤 宙、早坂 四九斗 澤屋敷 仁良 川口中 佐々木 大輝、滝本 寛汰 佐藤 優也、佐々木 颯太 佐々木 玲緒、柳本 陽 滝沢南中 下田 侑樹	第23回全日本中学生都道府県対抗11人制ホッケー選手権大会において、優勝した。
11	奨励	中団体	岩手選抜中学校女子ホッケーチーム 一方井中 佐藤 美空、田中 姫菜 田村 咲希 沼宮内中 小野 みらい、高村 優菜 大村 祈乃、葛城 双葉 笹久保 星空、高館アカリ 小沢 花月、葛城 ひなた 福士 結衣、上澤 小夏 川口中 田村 莉奈、田村 優奈 白簾 樹璃	第23回全日本中学生都道府県対抗11人制ホッケー選手権大会において、準優勝した。
12	奨励	中団体	北上市立上野中学校 吹奏楽部	第70回全日本吹奏楽コンクール中学校の部において、金賞を受賞した。
13	奨励	中団体	滝沢市立滝沢第二中学校 科学技術部 池田 梨紗、遠藤 穂花	中高生国際 Ruby プログラミングコンテスト2022 in Mitaka のゲーム部門において、最優秀賞を受賞した。
14	奨励	中団体	岩手中学校 囲碁将棋部	文部科学大臣杯第18回小・中学校将棋団体戦中学校の部において、準優勝した。
15	奨励	高個人	盛岡市立高等学校 3年 本田 歩夢	令和4年度全国高等学校総合体育大会新体操選手権大会男子個人総合において、優勝した。
16	奨励	高個人	盛岡市立高等学校 2年 樋ノ口 大翔	第77回国民体育大会武術太極拳競技少年男子ジュニア太極拳2において、優勝した。また、第30回JOCジュニアオリンピックカップ武術太極拳大会ジュニア国際規定競技A組国際第三套路太極拳男子において、優勝した。
17	奨励	高個人	盛岡南高等学校 3年 金田 夕貴	第1回全日本女子ジュニアボクシング選手権大会ピン級において、準優勝した。
18	奨励	高個人	大船渡東高等学校 3年 美野 航南	第39回全国商業高等学校英語スピーチコンテストスピーチの部において、文部科学大臣賞を受賞した。

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内 容
19	奨励	高個人	黒沢尻工業高等学校 3年 菅野 航太	令和4年度全国高等学校総合体育大会陸上競技男子棒高跳及び第77回国民体育大会陸上競技少年男子A棒高跳において、第2位に入賞した。
20	奨励	高個人	軽米高等学校 1年 上柿 銀大	IFSC クライミング世界ユース選手権ダラス2022 ユースB男子スピードにおいて、第2位に入賞した。
21	奨励	高個人	盛岡聴覚支援学校 高等部 2年 坂井 結	第22回全国障害者スポーツ大会陸上競技男子走幅跳において、第1位となった。
22	奨励	高個人	盛岡聴覚支援学校 高等部 2年 中村 大地	第59回全国聾学校陸上競技大会 山形大会男子1部1500mにおいて、第1位となった。
23	奨励	高個人	水沢高等学校 3年 阿部 なつみ	第25回全国高等学校俳句選手権大会個人において、文部科学大臣賞を受賞した。
24	奨励	高個人	盛岡白百合学園高等学校 3年 吉田 光里	第77回国民体育大会アーチェリー競技少年女子において、第2位に入賞した。
25	奨励	高個人	前沢明峰支援学校 高等部 3年 佐藤 鮎世	第22回全国障害者スポーツ大会陸上競技男子100m及び男子走幅跳において、第1位となった。
26	奨励	高団体	不来方高等学校 音楽部	第75回全日本合唱コンクール全国大会高等学校部門Bグループにおいて、文部科学大臣賞を受賞した。
27	奨励	高団体	盛岡第四高等学校 文芸部	第37回全国高等学校文芸コンクール文芸部誌部間において、優秀賞及び一ツ橋文芸教育振興会賞を受賞した。
28	奨励	高団体	遠野緑峰高等学校 生産技術科野菜果樹研究班	第73回日本学校農業クラブ全国大会プロジェクト発表会ヒューマンサービスにおいて、文部科学大臣賞を受賞した。
29	奨励	高団体	水沢商業高等学校 商業研究同好会	第30回全国高等学校生徒商業研究発表大会において、優秀賞を受賞した。
30	奨励	高団体	大槌高等学校 復興研究会定点観測班	東日本大震災後のまちなみや復興状況を記録し、後世へ震災を伝え地域防災力の向上に貢献したことにより防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞するなど、地域の活性化に寄与した。

第2節 確かな学力の育成

第1 これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

社会の仕組みや経済社会の構造、高度情報化社会の特性、持続可能な社会をつくる取組等について、国際理解教育、情報教育、環境教育等を推進することにより、高校卒業までに、社会を生きる人間として必要な知識・技能を習得させ、自ら学ぶ態度を養うよう努めた。

1 児童生徒一人ひとりの主体的な学びの支援・指導の充実

各学校が児童生徒の実態等に応じて、わかる授業を基盤とした、習熟の程度に応じた指導などの少人数指導や繰り返し学習などきめ細かな指導ができるように、授業改善を通して、児童生徒一人ひとりの主体的な学びの支援・指導の充実に努めた。

2 学校裁量を生かした創意工夫

(1) 令和4年度文部科学省・岩手県教育委員会研究指定校（高等学校を除く）

文部科学省指定

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
学校安全総合支援事業 （いわての復興教育スクール（内陸））	盛 岡	盛岡市教育委員会、 矢巾町教育委員会、 八幡平市教育委員会	R4
	沿岸南部	住田町教育委員会	R4
研究開発学校	沿岸南部	住田町教育委員会 世田米小学校、有住小学校、 世田米中学校、有住中学校、 県立住田高校	R4～R6
教育課程特例校	県北	洋野町立中野小学校（海洋科）	H27～R8
		洋野町立種市小学校、角浜小学校、 宿戸小学校（海洋科）	R3～R8
		洋野町立大野小学校、林郷小学校、 帯島小学校（海洋科）	R4～ 終期なし
		洋野町立中野中学校（海洋科）	R2～R6
		洋野町立種市中学校（海洋科）	R3～R8
		洋野町立大野中学校（海洋科）	R4～ 終期なし

岩手県教育委員会指定

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
県研究指定校事業	盛 岡	盛岡市立緑が丘小学校（カリキュラム・マネジメント）	R3～R4
		紫波町教育委員会（幼児教育）	
	沿岸南部	釜石市教育委員会（幼児教育）	R4～R5
県 北	久慈市教育委員会（外国人児童生徒教育）		
いわての復興教育スクール（沿岸）	沿岸南部	大船渡市教育委員会、 陸前高田市教育委員会、 釜石市教育委員会	R4
	宮 古	宮古市教育委員会	R4
	県 北	野田村教育委員会	R4
交流学習スクール	沿岸南部	釜石市教育委員会	R4
	宮 古	宮古市教育委員会	R4
	県 北	野田村教育委員会	R4

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
震災学習列車活用スクール	沿岸南部	大船渡市教育委員会、 釜石市教育委員会	R4
	宮古	山田町教育委員会、 宮古市教育委員会、 岩泉町教育委員会	R4

(2) 教科書関係

ア 採択の概要

令和4年度は、中学校用教科書（社会歴史的分野）の教科書採択を行った。

イ 教科用図書選定審議会

県教育委員会は、市町村教育委員会及び国立、私立学校の校長の行う教科書採択が円滑適正になされるよう指導、助言、又は援助をするために、令和5年度使用教科用図書選定審議会委員を委嘱した。

教科用図書選定審議会に対し、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条第1項の規定により、次の事項について諮問し、その答申を受けて各採択権者に対し指導、助言、援助を行った。

(ア) 令和5年度において使用する義務教育諸学校の教科用図書を各採択権者が採択する場合における採択基準について

(イ) 教科用図書選定のための資料について

ウ 教科書展示会

教科書の発行に関する臨時措置法第5条第1項の規定により、令和5年度使用教科書展示会を、令和4年6月1日から7月18日までのいずれかの14日間、次の18箇所の教科書センターにおいて開催した。

【教科書センター】

岩手中央／盛岡／八幡平／葛巻／花巻／遠野／北上／奥州／金ヶ崎／県南／川崎／大船渡／陸前高田／釜石／宮古／岩泉／久慈／二戸

(3) 高等学校教育全般

平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」では、高校教育の目標について、「「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成」、言い換えれば「自立した社会人としての資質を有する人財（生徒）の育成」としている。

なお、令和4年度の高等学校教育指導指針では、学校教育全般にわたる指導の要点を次の23項目とし、教育の本質に根ざした学力の向上と健全育成を目指す学校教育の充実推進の取組を行った。

【各校共通して取り組む内容の指導の要点】

目標達成型の学校経営の推進／確かな学力の育成／キャリア教育／豊かな心を育む教育／特別支援教育／健やかな体を育む教育／学びの基盤づくり 安心して学べる環境の整備・学校安全の推進／いわての復興教育

【各学校の経営計画により取り組む内容の指導の要点】

I C T活用／総合的な探究の時間／特別活動／国際理解教育／環境教育／消費者教育／人権教育／主権者教育／ボランティア教育／読書指導／交流及び共同学習／定時制・通信制教育／研修・研究

【スポーツや伝統・文化に関わって各学校が取り組む内容の指導の要点】

スポーツ機会の充実／伝統・文化の教育

また、下表のとおり研究指定校を指定（いずれも文部科学省指定）するとともに、学習指導・授業研修等による訪問や生徒指導等による訪問を行い、指導した。

【令和4年度岩手県公立高等学校等教育研究指定校】

研究主題	研究校	指定年度
スーパーサイエンスハイスクール（SSH）（理数系教育）	釜石	R4～R8
	一関第一	R1～R5

研究主題	研究校	指定年度
新時代に対応した高等学校教育改革推進事業（普通科改革支援事業）	大槌	R4～R6

(4) 定時制・通信教育

令和4年度における定時制課程の学校数は、9校（独立校1校、併置校6校、分校2校）であり、通信制課程は、杜陵高等学校本校、杜陵高等学校奥州校、宮古高等学校の3校である。

昭和63年4月には杜陵高等学校定時制に全国初の単位制を導入し、平成5年度からは3部制にして、働きながら学ぶ生徒を支援する教育に加え、多様な生徒の学習ニーズに対応している。

ア 定時制、通信制学科別入学及び在籍生徒数

(ア) 入学生徒数（令和4年5月1日現在） [単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員充足率
定時	560	67	—	—	—	5	—	—	72	12.9
通信	300	84	—	—	—	—	—	—	84	28.0
合計	860	151	—	—	—	5	—	—	156	18.1

[令和3年5月1日現在の入学生徒数は、定時制90人、通信制75人、合計165人であり、それぞれ、18人減、9人増、計9人減]

(イ) 在籍生徒数（令和4年5月1日現在） [単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員充足率
定時制	2,240	285	—	—	—	17	—	—	302	13.5
通信制	—	771	—	—	—	—	—	—	771	—
合計	2,240	1,056	—	—	—	17	—	—	1,073	—

[令和3年5月1日現在の生徒数計は、定時制344人、通信制798人、合計1,142人であり、それぞれ、42人減、27人減、計69人減]

イ 就学奨励事業

就学促進と教育の機会均等の確保のため「高等学校定時制課程及び通信制課程等修学資金貸付」「高等学校定時制課程教科書及び通信制課程教科書給与事業」「夜間定時制高等学校給食費補助」を実施している。

ウ 主な事業（主催及び共催）

第72回岩手県高等学校定時制通信制生徒生活体験発表会

期日……………令和4年9月17日

会場……………盛岡市観光文化交流センター「プラザおでって」（おでってホール）

参加者等………発表12人

3 就学前教育の推進構築

(1) 就学前教育の推進体制

就学前教育の質の向上及び幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指し、令和4年4月にいわて幼児教育センターを開設した。以下の事業等により、就学前教育推進体制の構築に取り組んだ。

(エ、オは文部科学省主催「幼児教育の理解・発展推進事業」)

ア 岩手県幼児教育推進連携会議における「いわて就学前教育振興プログラム」の策定

【岩手県幼児教育推進連携会議】令和4年9月1日（木）、令和5年2月14日（火）

※「いわて就学前教育振興プログラム」「岩手県保育者のための学びのらしんばん」策定

イ 幼児教育専門員による訪問支援

公立私立、施設類型を問わず、県内の希望する就学前教育施設を訪問し保育に関するアドバイスを行った。（専門員2名、R4合計79回実施）

ウ 令和4年度岩手県幼児教育フォーラム（後日YouTube限定配信R5.1.19～R5.3.30）

会場	実施期日	参加人数（人）						合計
		国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	
県民会館	令和4年12月16日	7	7	12	10	7	31	74

エ 園長等運営管理協議会（主催：文部科学省、岩手県、いわて幼児教育センター）

会場	実施期日	参加人数（人）						合計
		国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	
サンセール盛岡	令和4年6月2日	25	9	44	26	0	104	

オ 市町村幼児教育推進協議会（主催：文部科学省、岩手県、いわて幼児教育センター）

会場	実施期日	参加人数（人）						合計
		国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	
サンセール盛岡	令和4年6月15日	4	0	16	5	54	79	

(2) 就学前教育の質向上と幼保小の円滑な接続

幼稚園教育要領等に基づく教育の充実と、幼保小の円滑な接続を図るため、法廷研修である幼稚園等初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修の他、以下の研修等事業を実施した。

（ア、イは文部科学省主催「幼児教育の理解・発展推進事業」）

ア 幼児教育研究協議会（主催：文部科学省、岩手県、いわて幼児教育センター）

会場	実施期日	参加人数（人）（参集+オンライン）						合計
		国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	
生涯学習推進センター	令和4年8月17日	27	18	30	24	3	5	107

イ 保育技術研修会（主催：文部科学省、岩手県、いわて幼児教育センター）

会場	実施期日	参加人数（人）						合計
		国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	
生涯学習推進センター	令和4年10月31日	14	6	55	17	2	94	

ウ 幼小の学びをつなぐ研修会

会場	実施期日	参加人数（人）						合計
		国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	
生涯学習推進センター	令和4年7月29日	23	12	26	26	44	5	136

エ 保育者レベルアップ研修講座

講座	会場	実施期日	参加人数（人）						合計
			国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	
ステップ1	総合教育センター	令和4年6月21日	2	8	29	11	1	51	
ステップ2	総合教育センター	令和4年10月18日	0	1	5	5	0	11	

オ 幼児教育中核リーダー養成研修講座

講座	会場	実施期日	参加人数（人）						合計
			国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	
I	オンライン	令和4年5月13日	1	4	10	1	3	19	
II	総合教育センター	令和4年11月15日	1	1	15	12	1	30	

カ 幼児教育アドバイザー研修講座

講座	会場	実施期日	参加人数（人）						合計
			国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	
I	総合教育センター	令和4年5月24日	0	0	0	2	3	5	
II	総合教育センター	令和5年2月17日	0	0	2	2	3	7	

キ 幼児教育推進モデル指定研究事業

R3～4 紫波町教育委員会「保育所における園内研修体制の構築」

R4～5 釜石市教育委員会「円滑な幼保小接続の推進」

ク いわて幼児教育センター通信「こどもがまんなか いわてのWAっこ」の発行

第2 諸調査やICTの活用などによる児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

1 学習指導要領を踏まえた教育課程の編成

学習指導要領の趣旨の確実な周知と理解を図り、効果的な教育課程の編成と実践に向けた指導の在り方を支援し、地域や児童生徒の実態に即した柔軟で特色ある教育を推進した。

また、学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした柔軟で適切な教育課程を編成するために、9年間の義務教育を効果的なものにしていく一つの方策として、小中連携・一貫教育に関する取組への支援を進める環境を整備した。

具体的には、次のとおりである。

- 1 児童生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することができたこと
- 2 基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努めることができたこと
- 3 教育課程を計画的・組織的に評価し、教育課程の見直しと改善を図ることができたこと

2 児童生徒一人ひとりの学習面における基礎・基本の確実な定着

基礎的・基本的な知識や技能に加え、習得した知識や技能を活用し、自らの人生を切り拓いていくために必要な能力である思考力、判断力、表現力を身に付けさせるよう取り組んだ。

また、少人数教育による児童生徒の実態や状況に応じた柔軟できめ細かな指導を通じて、児童生徒に自信と意欲をもたせるとともに、家庭と連携して学習習慣の確立を図った。

(1) 学習面における基礎・基本の確実な定着

各種調査により明らかになった課題を解決するための取組を推進した。

- ・ 授業力の向上、分析力の向上（学習定着度状況調査 集計・分析シートの活用）
- ・ 分析結果を活用した授業改善の推進（授業力向上ブラッシュアップ事業）
- ・ 基礎力の定着状況の把握（基礎力確認調査）

(2) 市町村教育委員会や関係機関などと連携した少人数教育の推進

市町村教育委員会等の以下の取組に対し支援を行った。

- ・ 少人数・複式学級など学校の特質を生かした指導計画の改善・充実並びに学習指導過程の工夫
- ・ 複式指導資料第35集（いわての複式指導実践事例集）の発行
- ・ 岩手の小規模・複式ガイドブックの活用

3 学力・授業力向上の取組

(1) 学校訪問の趣旨

学習定着度状況調査の分析及び学力向上のための学校訪問指導の結果等から、数学・英語の学力向上について取り組むべき課題が明らかになっている。この対策のため、学校教育室に学力向上を担当する指導主事を配置し、数学、英語を担当する教員に対して授業力の向上につながる支援を行うとともに、教員一人ひとりが更なる授業改善に取り組み、授業力の向上を図ることによって、各教科の課題解決を目指すものである。

ア 取組内容

<p>【小・中学校】授業力向上ブラッシュアップ事業 授業改善研修会</p> <p>※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事前撮影した授業映像の視聴や、オンライン型、オンデマンド型など、実施方法を工夫して開催した。</p> <p>● 学習指導要領の趣旨及び学習定着度状況調査の分析結果、授業の実態等を踏まえ、授業における言語活動の充実や県の教育課題の解決に視点を置いた学習活動や学習評価の在り方等を改善するため、プロジェクトチームによるモデル授業の提案を中心とした授業改善研修会を通して、参加教員をはじめとする小・中学校教員の授業改善の推進に資する。</p> <p>⇒ プロジェクトチームによる授業説明＋モデル授業＋研究協議＋講義 等</p>				
<p>【県立高校】授業実践セミナー（数学・英語）</p> <p>● 県内各地区の優れた授業実践（数学・英語）や、岩手の教育課題の解決に基づいた授業を紹介するほか、授業力向上のための講義や演習の実施</p> <p>⇒ モデル授業＋研究協議若しくはワークショップ＋講義による参加型の半日の研修会が基本</p> <p>⇒ 小・中・高の教員が同一の授業を見て気付き合い、情報交換できるような場を提供</p>				
<p>【個別訪問】</p> <p>● 目的 諸調査から見える県全体の課題解決と、各校の課題に応じた授業改善に向けた個別支援</p> <p>● 訪問対象校</p> <table><tr><td>中学校</td><td>⇒ (1) 指定校（各教育事務所管内に3校指定） (2) 中高連携学力向上推進事業「中高連携リーダー教員育成」（数学・英語各2名、研修者同士の相互訪問もあり） (3) 県立中学校（一関第一高等学校附属中学校） (4) 希望する学校（※）</td></tr><tr><td>県立学校</td><td>⇒ (1) 基本研修（初任研・5年研）対象教員所属校（数学・英語） (2) 授業実践セミナー授業者所属校（数学・英語） (3) 指定校（数学・英語） (4) 希望する学校または教員（数学・英語） (5) 中高連携学力向上推進事業「中高連携リーダー教員育成」（数学・英語各2名、研修者同士の相互訪問もあり） (6) 中高連携学力向上推進事業「授業実践推進教員育成」（数学・英語各6名、研修者同士の相互訪問もあり）</td></tr></table> <p>● 訪問内容</p> <ul style="list-style-type: none">・授業参観（1単位時間）の後、指導助言及び授業者と個別相談、教科部会についての協議・校長・副校長等との生徒の学力向上に向けた情報交換 <p>※ 個人、学校、市町村教育委員会として希望することも可能</p>	中学校	⇒ (1) 指定校（各教育事務所管内に3校指定） (2) 中高連携学力向上推進事業「中高連携リーダー教員育成」（数学・英語各2名、研修者同士の相互訪問もあり） (3) 県立中学校（一関第一高等学校附属中学校） (4) 希望する学校（※）	県立学校	⇒ (1) 基本研修（初任研・5年研）対象教員所属校（数学・英語） (2) 授業実践セミナー授業者所属校（数学・英語） (3) 指定校（数学・英語） (4) 希望する学校または教員（数学・英語） (5) 中高連携学力向上推進事業「中高連携リーダー教員育成」（数学・英語各2名、研修者同士の相互訪問もあり） (6) 中高連携学力向上推進事業「授業実践推進教員育成」（数学・英語各6名、研修者同士の相互訪問もあり）
中学校	⇒ (1) 指定校（各教育事務所管内に3校指定） (2) 中高連携学力向上推進事業「中高連携リーダー教員育成」（数学・英語各2名、研修者同士の相互訪問もあり） (3) 県立中学校（一関第一高等学校附属中学校） (4) 希望する学校（※）			
県立学校	⇒ (1) 基本研修（初任研・5年研）対象教員所属校（数学・英語） (2) 授業実践セミナー授業者所属校（数学・英語） (3) 指定校（数学・英語） (4) 希望する学校または教員（数学・英語） (5) 中高連携学力向上推進事業「中高連携リーダー教員育成」（数学・英語各2名、研修者同士の相互訪問もあり） (6) 中高連携学力向上推進事業「授業実践推進教員育成」（数学・英語各6名、研修者同士の相互訪問もあり）			

イ モデル授業から学ぶ研修会の実施（小・中・高）・個別訪問実績（中・高）

令和4年度実績

		モデル授業から学ぶ研修会 ＜小中学校＞授業力ブラッシュアップ事業 「授業改善研修会」 ＜県立高校＞中高連携学力向上推進事業 「授業実践セミナー（数学・英語）」						個別訪問			
		校 種	年間実 施計画 (校)	実施校 (校)	授業者 (人)	参加者(人)※延べ数					年間実施計画 (校) ※延べ数
						小中 学校	県立 学校等	合計			
算 数 ・ 数 学	中学校	5	5	5	113		113	76	85	85	
	高等学校	3	3	3	9	132	141	75	75	78	
	小学校	1	1	1	25		2				
	計	9	9	9	147	131	279	151	160	160	
英 語	中学校	0	0	0	0		0	63	60	60	
	高等学校	3	3	3	17	121	138	78	78	78	
	小学校	1	1	1	25		25				
	計	4	4	4	172	121	163	141	138	138	

4 中高連携学力向上協議会

(1) 趣旨

生徒や学校、地域の実態に応じた資質・能力を育成し、学力向上に関わる異校種間連携を推進するため、中学校と高等学校との間で相互に生徒の実態や指導の在り方などについて理解を深める。また、それぞれの学校段階の役割の基本を再確認するとともに、広い視野に立って教育活動の改善充実を図り、生徒に対する一貫性のある教育を相互に連携・協力し合って推進するという新たな発想や取組を考える。

(2) 実施内容

- ア 授業参観 高3を除く中高の授業を自由に参観
- イ 校長講話 「Re-iwa」の時代の学校経営
- ウ パネルディスカッション 異校種での教育実践から考える校種間連携について
- エ グループ協議 テーマ：私が実現したい異校種間連携の具体的な取組について
 - ① 授業参観、校長講話、パネルディスカッションから学んだことを振り返る。
 - ② 高校教員として実現したい異校種間連携の具体的な取組を協議する。

(3) 参加対象

- ア 集合型（各校1名）
高等学校に勤務する希望者
- イ オンデマンド型
小学校・中学校・義務教育学校・高等学校に勤務する全教職員向けに、授業・趣旨説明・校長講話・パネルディスカッション・グループ協議の様子をYouTubeで限定公開することとし後日案内。

(4) 実施日及び実施会場

令和4年11月2日（水） 一関第一高等学校・附属中学校

5 情報教育の充実

社会の情報化に対応した教育を行うため、「教育の情報化」を推進することとし、情報機器の整備促進及びその活用充実等のための研修や、ICT活用能力及び指導力の向上のための各種研修を積極的に実施した。

(1) 情報関連機器の整備状況 (令和5年3月現在) [単位:人、%]

学校種別	コンピュータ1台あたりの児童生徒数		普通教室における校内LAN整備率		超高速インターネット接続率	
	岩手県	全国平均	岩手県	全国平均	岩手県	全国平均
小学校	0.9	0.9	97.2	98.5	99.6	99.5
中学校	0.9	0.9	97.8	98.1	100.0	99.5
義務教育学校	1.0	0.9	100.0	98.9	100.0	99.4
高等学校	1.1	1.1	100.0	99.3	100.0	99.7
特別支援学校	0.8	1.0	100.0	98.5	100.0	99.8
合計	0.9	1.0	98.0	98.5	99.8	99.5

(2) 教員の指導力の向上

ア 教員のICT活用指導力の状況 (令和5年3月現在)

[単位:%]

「できる」「ややできる」と回答した教員の割合	岩手県	全国平均
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	86.7	88.5
授業にICTを活用して指導する能力	74.0	78.1
児童・生徒のICT活用を指導する能力	77.5	79.6
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	85.8	86.9
令和4年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	69.3	72.8

イ 教員情報活用能力向上のための研修

小・中・高等学校及び特別支援学校の教員を対象に、総合教育センターで各種研修を行った。

ウ 初任者研修

初任者研修等において、情報モラル指導や教育の情報化、授業におけるICT活用のための研修を行った。

エ GIGAスクール運営支援センター開設

ICT機器等のトラブルや操作支援等に関するヘルプデスクの設置や、訪問指導等を行った。

6 少人数教育の充実

社会の変化の中で、児童生徒の健やかな成長を支援するため、教員の資質と能力の向上及び少人数教育の充実を図った。

(1) 小規模校の振興

本県のへき地指定校は、令和4年5月1日現在小学校53校、中学校23校となっており、全学校に占める割合は、小学校19%、中学校16%で、小中学校全体では18%となっている。また、複式学級を有する学校は、小学校77校(27%)、中学校6校(4%)である。

ア 複式指導等改善講座の実施

複式学級の特性を生かした学習指導の充実を図るため、複式学級の実態に即した研修を実施し、指導力の向上を図った。

教育事務所	会場名	期 日	研修内容
宮 古	宮古教育事務所	令和4年4月11日	講義・演習

(2) 人事管理の改善

義務教育諸学校においては第7次定数改善計画、高等学校においては第6次定数改善計画により、きめ細かな指導と基礎学力の向上を図るため、少人数指導を可能にする加配措置がなされた。

また、学級編制については、平成18年度から平成19年度にかけて小学校1、2学年に35人学級編制を導入し、平成24年度には中学校1学年、平成25年度から平成26年度にかけて小学校3、4学年まで、平成28年度には中学校2学年まで、平成29年度には中学校3学年まで、平成30年度には小学校5年生まで、そして令和元年度に小学校6年生まで拡大し、全学年での35人学級の実施を可能とした。

第3 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

すべての教科等を通じて児童生徒の言語活動を充実させ、論理的な思考や表現する力、人間関係を豊かにする力などをはぐくんだ。

また、児童生徒が自ら将来を考え、希望する進路を実現するために、それぞれの学校において学力向上に取り組むとともに、自立した社会人となるための意識の醸成や、学習に主体的に取り組むための動機付けなどを積極的に推進した。

1 進路指導の充実

進路指導は生徒の「人間としての在り方・生き方」についての指導、援助であるとともに、個々の生徒の職業的発達を促進し、主体的な進路の選択能力を育て、自己実現に最善の努力ができる人間の育成を図ることにある。このため、次のような点に留意して実施した。

- ① 校内進路指導体制の確立
- ② 年間指導計画の整備
- ③ 生徒理解の強化と生徒の自己理解の深化
- ④ 個人資料及び進路情報資料の収集と整備
- ⑤ 進路指導研修の充実と中高連携の強化
- ⑥ 中高の望ましい接続の在り方についての研修

2 魅力ある学校づくりの推進

学校の活性化と個性化を推進するため、各学校が自らの裁量で創意工夫を凝らした様々な活動を通じて、大学講習など進学指導に関する取組を実施した。

【いわて進学支援ネットワーク事業（21校）】

生徒一人ひとりの進路希望の実現とともに、医師、弁護士、高度先端技術分野の研究者や技術者等の、将来の本県を支える人材を育成するために、医学部等いわゆる難関大学・学部等への進学希望も実現できるよう、学校の取組を支援した。

[主な取組]

- ・ 難関大学・最難関大学対策講座
県内各地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。
- ・ ウィンター・セッション
県内高校の進学希望者に大学で学ぶ内容や意義を知る機会を提供するため、県内5大学等で組織される「いわて高等教育コンソーシアム」と合同でオンライン配信で実施。

【県立学校復興担い手育成支援事業（進学）（7校）】

本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材の育成を目的とし、沿岸被災地県立学校を対象に、いわて進学支援ネットワーク事業と連携して大学進学等の支援を行った。

[主な取組]

- ・ 難関大学対策講座
沿岸地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。

第3節 豊かな心の育成

第1 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

人間としての在り方、生き方について考える力の育成と心の教育の充実を図り、他人を思いやり、良好な人間関係を築くことのできる力、自然や命あるものを大切にできる心など、児童生徒の内面に根ざした道徳性の育成を図った。

また、ボランティア活動など様々な体験活動や多様な読書活動に取り組み、物事に主体的にかかわり素直に感動できる豊かな情操を育てるよう取り組んだ。

1 道徳教育の推進

学校の教育活動全体を通じた道徳教育を推進し、児童生徒の豊かな心の育成を図った。

教員の指導力向上のため、道徳教育の中核となる指導者養成研修に教員等を派遣し、指導力の向上を図るとともに、総合教育センターにおいて特別研修を実施し、道徳教育推進教師の資質向上を図った。

(1) 研修事業

- ・ 令和4年度道徳教育推進研修（NITSオンライン研修。②は期間中任意の3日間受講。）
 - ① 令和4年10月19日～21日 教諭2名（小、特別支援）
 - ② 令和4年12月1日～28日 指導主事8名、指導教諭1名、教諭15名（小、中、高、特別支援）

(2) 研究推進事業

- ・ 岩手県道徳教育推進事業
令和4年度は、普代村立普代小学校を道徳教育研究指定校とし、子どもたち一人一人の豊かな心を育む道徳教育の充実を目指した研究実践を行った。また、「道徳授業づくり研修会」や「道徳教育パワーアップ協議会」を実施し、「特別の教科 道徳」の授業改善及び学校における道徳教育の推進の充実を図った。
- ・ 児童生徒の心を耕す教育推進事業
中央指導者研修、ブロック別指導者研修への派遣研修者を活用し、授業研究会、理論研究会、教材研究の場等への講師を派遣することにより、道徳教育の質の向上を図った。

2 人権教育の推進

人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認める」ことができるような実践的態度と行動力の育成を図った。

令和4年度は、花巻市立花巻北中学校を人権教育研究指定校とし、生徒の人権意識高揚を目指した研究実践を行った。また、各学校において、児童生徒が権利をもつ主体であり、大人と同じ一人の人間として基本的人権を有することを理解、尊重した上で人権教育を推進することができるよう、研究成果を人権教育啓発リーフレットにまとめ、各学校に配布した。

第2 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

家庭や地域社会における教育力を生かし、学校、家庭、地域と連携・協働した教育を充実させ、児童生徒に基本的な生活習慣を身に付けさせる取組を推進した。

1 生活面における基礎・基本の充実

学習定着度状況調査等における児童生徒質問紙調査の生活習慣や家庭での生活に関する内容の結果を分析し、各学校に情報提供を図るとともに、基本的な生活習慣を身に付ける取組を推進した。

2 体験活動・読書活動の推進

学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした豊かな体験活動や読書活動を推進した。

(1) 体験活動の状況

体験活動の「いわての復興教育」などの教育活動への位置付けと多様な推進方策についての情報提供を図るとともに、各学校においては、地域や学校の特色を生かした体験活動への取組を進めた。

(2) ボランティア教育・環境教育の状況

福祉活動や環境保護などボランティア教育・環境教育に対する理解と関心を高め、社会貢献の精神を育てるとともに、児童生徒の豊かな人間性を育み、自らの生き方を主体的に考える態度の育成を図る教育を推進した。

ア ボランティア教育

ほぼ全ての小・中学校でボランティア活動が実施されており、特に、地域における清掃活動や募金活動を実施する学校が増えている。社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、老人施設・福祉施設・特別支援学校等での交流活動や介護体験、キャップハンディ体験等を、総合的な学習の時間をはじめ、各教科、道徳、特別活動に積極的に取り入れ、体験的な学習としてボランティア活動に取り組むことが広がっている。

イ 環境教育

かつてない広がりや複雑さをもって環境問題が顕在化している現状を踏まえ、将来を生きる児童生徒が、この問題に関する正しい理解を深め、環境保全に参加する態度及び問題解決能力などを身に付け、責任をもって環境を守るための行動ができるよう指導を行った。

(3) 読書活動の状況

読書活動については、読書活動推進会議・読書ボランティア研修会を実施し、児童生徒の読書活動を支援し、より豊かなものとしていくための環境整備を行った。

- ・ 子どもたちが主体的に読書活動に取り組むことのできる環境作りを進めるための「第4次いわて子どもの読書活動推進計画」に基づく読書活動を推進している。
- ・ 「いわての小学生のためのおすすめ図書100選（いわ100きっず）」（小学生版ブックリスト）を令和4年12月に改訂した。これまでのブックリスト100冊のうち、新たに34冊を更新し、「いわて中高生のためのおすすめ図書100選（中高生版ブックリスト）」と共に、配布及び紹介、活用事例の収集を行った。

3 子どもの読書活動の推進

令和元年3月に策定した「第4次岩手県子どもの読書活動推進計画」を踏まえ、子どもの読書活動推進事業として次の事業を実施した。

(1) 読書ボランティアのための研修会

ア 読書ボランティア研修会(中央研修)

- ① 令和4年6月6日 生涯学習推進センター (参加:90人)

イ 読書ボランティア研修会(各地区研修)

- ① 令和4年9月15日 盛岡教育事務所 (参加:25人)
- ② 令和4年10月20日 中部教育事務所 (参加:53人)
- ③ 令和4年8月20日 県南教育事務所 (参加:49人)
- ④ 令和4年9月13日 沿岸南部教育事務所 (参加:25人)
- ⑤ 令和4年9月6日 宮古教育事務所 (参加:25人)
- ⑥ 令和4年9月9日 県北教育事務所 (参加:31人)

ウ 中・高等学校図書館担当者研修会(各地区研修)

- ① 令和4年9月5日～22日 盛岡教育事務所 (参加:62人) ※動画配信による
- ② 令和4年7月29日 中部教育事務所 (参加:40人)
- ③ 令和4年6月28日 県南教育事務所 (参加:50人)
- ④ 令和4年8月23日 沿岸南部教育事務所 (参加:30人)
- ⑤ 令和4年7月26日 宮古教育事務所 (参加:29人)
- ⑥ 令和4年6月30日 県北教育事務所 (参加:31人)

(2) 読書活動の普及・啓発

- ア 「第4次岩手県子どもの読書活動推進計画」の周知・啓発
各種研修会や推進体制整備事業、HP等を通じて周知を行った。
- イ 「いわての中高生のためのおすすめ図書100選」の増刷・配布（令和4年7月）
- ウ 「いわての小学生のためのおすすめ図書100選」の改訂（令和4年12月）
- エ 「いわての小学生のためのおすすめ図書100選」の配布（令和5年1月）

(3) 読書活動の推進体制の整備

ア 岩手県子どもの読書活動推進委員会

- ① 第1回委員会 令和4年6月17日
- ② 第2回委員会 令和5年1月27日

イ 各地区推進体制の整備（子どもの読書活動推進会議）

- ① 令和5年1月26日 盛岡教育事務所（参加：9人）
- ② 令和4年5月11日 中部教育事務所（参加：13人）
- ③ 令和4年5月25日 県南教育事務所（参加：17人）
- ④ 令和4年5月20日 沿岸南部教育事務所（参加：10人）
- ⑤ 令和5年2月7日 宮古教育事務所（参加：13人）
- ⑥ 令和4年5月25日 県北教育事務所（参加：19人）

4 司書教諭の養成

平成15年4月1日から12学級以上の学校には司書教諭を配置することになったため、計画的な司書教諭の配置を図った。

【令和4年度図書館司書教諭有資格者数】

小学校	397人
中学校	154人
義務教育学校	4人
高等学校	183人
特別支援学校	108人

第3 学校における文化芸術教育の推進

児童生徒の文化活動を支援することにより、本県芸術文化の次代の担い手が育つ体制づくりを推進した。

1 第45回岩手県高等学校総合文化祭

[単位：人]

部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
総合開会式	令和4年10月7日	宮古市民文化会館	52校	373
書 道	令和4年11月3日～7日	岩手県民会館	44校 687点	575
美術工芸	令和4年11月12日～15日	岩手県民会館	61校 727点	1,458
合 唱	令和4年7月1日	岩手県民会館	27校 (25団体)	無観客
	令和4年8月27日	岩手県民会館	26校 (23団体)	402
吹奏楽	令和4年7月31日	北上市文化交流センター	15校	1,000
	令和4年8月6日	岩手県民会館	17校	1,500
演 劇	令和4年10月20日～22日	岩手県民会館	11校 116人	1,056
文 芸	令和4年10月14日	岩手県民会館	36校 105人	34

部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
囲 碁	令和4年10月7日～8日	岩手県高校教育会館	12校 団体11 個人89人	無観客
将 棋	令和4年10月28日～29日	岩手県高校教育会館	23校 団体33 個人107人	1
器 楽	令和4年10月28日	岩手県民会館	5校 51人	無観客
写 真	令和4年9月23日～27日	岩手県民会館	28校 500点	300
放 送	令和4年6月6日～7日	(動画配信)	15校 146エントリー	—
	令和4年11月1日～2日	岩手県民会館	15校 114エントリー	148
郷土芸能	令和4年10月15日	北上市文化交流センター	15校 356人	204
新 聞	令和4年10月28日	岩手県公会堂	5校 11作品	—
自然科学	令和4年12月13日	岩手県立生涯学習推進センター	6校 34人	無観客
英 語	令和4年9月29日	岩手県民会館	17校 29人	無観客
日本音楽	令和4年10月25日	岩手県民会館	6校 53人	98
国際理解	令和4年8月22日	岩手県立生涯学習推進センター	6校 10人	—
	令和4年10月14日	岩手県立生涯学習推進センター	10校 78人	—
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和4年9月24日	奥州市総合体育館	7校 6団体180人	300
小倉百人 一首かるた	令和4年10月8日	ワークインにのへ	4校 個人22人	無観客
軽音楽	令和4年8月31日	CLUBCHANGE WAVE &the five morioka	15校 24団体102人	107

2 第46回全国高等学校総合文化祭

東京都で開催された全国高等学校総合文化祭は、各部門で感染予防対策を徹底しての実施となった。パレード及び18部門に約450人の生徒を派遣した。

[単位：人]

部 門	期 日	会 場	参加学校名（参加生徒数）
パレード	令和4年7月31日	丸の内仲通り	専修大学北上高等学校（54） 岩手女子高等学校（15）
合 唱	令和4年8月4日	東京芸術劇場	盛岡第四高等学校（27）
吹奏楽	令和4年7月31日～8月1日	東京文化会館	盛岡第三高等学校（79）
器楽・管弦楽	令和4年8月3日～8月4日	東京文化会館	久慈高等学校（15）
日本音楽	令和4年7月31日～8月1日	江戸川区総合 文化センター	盛岡第二高等学校（15）
郷土芸能	令和4年8月2日～8月4日	練馬文化センター	北上翔南高等学校（50） 岩泉高等学校（34）
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和4年8月2日	武蔵野の森総合 スポーツプラザ	専修大学北上高等学校（54） 岩手女子高等学校（15）
美術・工芸	令和4年7月31日～8月4日	東京都美術館・ 台東区立浅草公 会堂	盛岡第三高等学校、盛岡第四 高等学校、一関第一高等学 校、大東高等学校、大船渡高 等学校（各1） 不来方高等学校（2）

部 門	期 日	会 場	参加学校名 (参加生徒数)
書 道	令和4年7月31日～8月4日	東京都美術館・ かつしかシンフ ォニーヒルズ	盛岡第一高等学校、盛岡第四 高等学校、盛岡市立高等学 校、北上翔南高等学校、福岡 高等学校、一戸高等学校 (各 1)
写 真	令和4年7月31日～8月4日	東京都美術館・ 東京都立産業貿 易センター台東 館・台東区立浅 草公会堂	不来方高等学校 (2) 花巻農業高等学校 (3)
放 送	令和4年8月3日～8月4日	片柳学園日本工 学院専門学校蒲 田キャンパス	盛岡第一高等学校 (5) 盛岡第二高等学校 (2) 盛岡第三高等学校 (1) 不来方高等学校 (4) 宮古高等学校 (1) 盛岡白百合学園高等学校 (1)
囲 碁	令和4年8月1日～8月2日	日本棋院東京本 院	盛岡第一高等学校 (3) 黒沢尻北高等学校 (1) 盛岡中央高等学校 (1)
将 棋	令和4年8月3日～8月4日	東京都立産業 貿易センター浜 松町館	岩手高等学校 (3) 盛岡第一高等学校 (3) 盛岡第二高等学校 (3) 江南義塾盛岡高等学校 (1)
弁 論	令和4年8月1日～8月3日	文京学院大学	釜石高等学校 (1)
小倉百人 一首かるた	令和4年7月31日～8月2日	墨田区総合体育館	一関第一高等学校 (5) 花北青雲高等学校 (3)
新 聞	令和4年8月1日～8月3日	三輪田学園中 学校・高等学校	盛岡商業高等学校 (1) 高田高等学校 (2)
文 芸	令和4年7月31日～8月4日	聖心女子大学	盛岡第二高等学校 (1) 盛岡第三高等学校 (1) 盛岡第四高等学校 (1) 花巻北高等学校 (1) 水沢高等学校 (1)
自然科学	令和4年8月2日～8月4日	東京富士大学・ 文京学院大学	盛岡第一高等学校 (6) 盛岡第三高等学校 (3) 盛岡北高等学校 (3)
軽音楽	令和4年8月2日～8月4日	中野サンプラザ	水沢第一高等学校 (4)

3 令和4年度セミナーサポート事業

以下の各部門の高校生を対象とした技術講習会を開催する経費を補助した。

(中止した専門部は新型コロナウイルス感染症の影響によるもの)

部 門	期 日	会 場	参加者数等
書 道	令和4年11月8日	岩手県民会館	28校 216人
美術工芸	令和4年7月26日	矢巾町公民館	18校 160人
合 唱	令和4年5月18日～20日	岩手県民会館、一関文化センター	11校 177人
	令和4年6月22日～25日	岩手県民会館、花巻市定住交流センター 一関文化センター	14校 219人
吹奏楽	令和4年4月10日	盛岡市民文化ホール	3校 160人
演 劇	令和4年5月27日～28日	岩手県民会館	27校 340人
	令和4年10月19日～22日	岩手県民会館	21校 130人

部 門	期 日	会 場	参加者数等
文 芸	令和4年10月14日	岩手県民会館	15校 139人
囲 碁	令和4年7月1日	岩手県高校教育会館	10校 80人
将 棋	令和4年7月8日	岩手県高校教育会館	20校 108人
器 楽	令和4年5月22日	盛岡劇場、河南公民館	4校 55人
	令和4年5月22日	盛岡白百合学園高等学校	1校 2人
写 真	令和4年9月23日	岩手県民会館	19校 150人
放 送	令和4年6月18日	NHK盛岡放送局	8校 20人
	令和4年9月18日	岩手県民会館	13校 85人
	令和4年9月28日	岩手県民会館	15校 133人
	令和4年11月23日	岩手県民会館	8校 44人
	令和4年12月24日	岩手県民会館	5校 12人
郷土芸能	令和4年10月15日	北上市文化交流センター	15校 356人
新 聞	令和4年10月28日	岩手県公会堂	5校 25人
自然科学	令和4年8月1日	岩手県生物工学研究センター	5校 23人
	令和4年8月5日	岩手大学理工学部	4校 14人
日本音楽	令和4年6月29日	奥州市文化会館	6校 73人
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和4年5月20日	盛岡体育館	3校 70人
	令和4年5月25日	タカヤアリーナ	4校 50人
	令和4年5月12日	北上総合体育館	1校 50人
百人一首・ かるた	中止	—	—
軽音楽	令和4年7月27日	CLUBCHANGE WAVE	8校 68人

4 岩手県中学校文化連盟への補助

【補助事業】

(1) 第21回岩手県中学校総合文化祭

[開催日] 令和4年11月25日(金)～28日(月)

・舞台発表部門(15演目)(1日間)

参加者1,489名、見学者1,527名

※新型コロナウイルス感染症対策をして、出演生徒・観覧生徒・役員等のみで開催

・展示発表部門(7部門)

出展作品数 2,142作品

見学者数 2,118名(4日間)

[会 場] 岩手県民会館

(2) 第22回全国中学校総合文化祭福岡大会への派遣

[開催日] 令和4年8月18日(木)～19日(金)

・舞台発表部門に出演(北上市立和賀東中学校)

・展示発表部門に10作品(8校)出品

[会 場] 北九州芸術劇場・北九州市立美術館分館・西日本工業大学小倉キャンパス

第4 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

児童生徒が主体的に社会形成に参画しようとする態度を育成するため、関係機関と連携した探究的な学習や、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を高める主権者教育、「自ら考え自ら行動する」自立した消費者の育成を目指し、多様な契約や消費者保護の仕組みを理解する消費者教育に取り組んだ。

第4節 健やかな体の育成

第1 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

各校が体力・運動能力調査の適切な実施により、現状を把握し、課題に応じた取組が効果的に実施できるよう担当者研修会を開催する等情報共有や研修により、運動に親しむ態度を育成し、運動の習慣化が図られるよう支援を行った。

1 学校設定目標達成のための支援

事業名「60（ロクマル）プラスプロジェクト」推進事業

これまで県教育委員会では、児童生徒一人一人が運動（遊び）やスポーツに親しむよう、学校・家庭・地域が連携した環境づくりを推進してきたことにより、不足しがちな運動時間を確保しようという意識の高まりにつながるなど、運動習慣のよりよい形成が図られてきた。

しかしながら、依然として「肥満傾向の児童生徒の割合が全国と比較して高い」「運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化傾向」「生活習慣の多様化等による基本的な生活習慣の乱れ」などの状況がみられることから、「運動」に加え、「食」「基本的な生活習慣」を相互に関連付けた一体的な取組を推進し、よりよい生活習慣を形成していかなければならない。

そこで、新たに本事業を推進し、児童生徒の体力向上及び肥満予防・改善に向け、学校と家庭が連携し、より一体的な取組を進め、健やかな体の育成につなげることとした。

さらに、将来的に一人一台端末を活用し、継続的な取組による児童生徒の生活の「見える化」や、蓄積されたデータによる傾向と対策を講じる等、情報を共有し、一人一人に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理につなげる。

【県教育委員会における取組】

ア 運動習慣の形成に向けた取組の推進

- ・オリンピック・パラリンピック教育の推進
- ・運動意欲の喚起に向けた歩数計及びパラスポーツ用具の貸出

イ 食習慣の形成に向けた取組の推進

- ・カミカミ運動の推進（県の公式HPや各種研修会における取組事例の周知）

ウ 生活習慣の形成に向けた取組の推進

- ・現代的な健康課題への対応（がん教育及び薬物乱用防止教育の充実）
- ・適切な睡眠時間を確保するための取組（適切な睡眠に関する啓発事業の周知）

エ 一体的な取組の推進

- ・県体力・運動能力調査に併せた各習慣形成に係る質問紙調査の実施
- ・優れた取組を行っている学校に対する表彰及び実践発表や講演会の実施
- ・新チャレンジカード及び啓発用ポスターの作成・配布
- ・各種研修会の開催（地区別体力向上担当者研修会、学校保健研修会、食育推進研修会）
- ・指導資料等の有効な活用の促進（既存資料のブラッシュアップ、取組事例等の収集）
- ・指導主事による訪問支援
- ・一人一台端末を活用した取組に向けての検討

2 体力向上担当者等のリーダー研修会（小・中隔年開催）の実施

事業名「地区別体力向上担当者研修会」（中学校対象）

[単位：人]

地区	期日	会場	参加者数
盛岡	令和4年10月24日（月）	盛岡市	44名
中部	令和4年10月25日（火）	花巻市	25名
県南	令和4年11月22日（火）	奥州市	26名
沿岸南部	令和4年12月13日（火）	大船渡市	15名
宮古	令和4年9月22日（木）	宮古市	16名
県北	令和4年10月14日（金）	久慈市	19名

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に延期した小学校対象の「中部」「県南」「沿岸南部」「県北」地区は、令和4年度に実施した。

【令和3年度延期分（小学校対象）】

[単位：人]

地区	期日	会場	参加者数
中部	令和4年9月21日（火）	花巻市	47名
県南	令和4年5月11日（火）	奥州市	60名
沿岸南部	令和4年6月6日（火）	大船渡市	32名
県北	令和4年9月5日（金）	久慈市	44名

3 学校体育関係研修会の実施

[単位：人]

No.	事業名	期日	会場	参加者数
1	高等学校保健体育指導者研修会	令和4年6月6日	盛岡市	高等学校教員(悉皆)64
2	地区別授業改善研修会	令和4年11月25日	盛岡市	小学校教員(悉皆)81
		令和4年10月4日	二戸市	中学校教員(悉皆)44
		令和4年10月6日	花巻市	小学校教員(悉皆)47
		令和4年11月14日	奥州市	小学校教員(悉皆)60
		令和4年9月30日	釜石市	小学校教員(悉皆)31
		令和4年10月7日	宮古市	小学校教員(悉皆)23
3	運動部活動指導者研修会	令和4年6月27日	大船渡市	中学校、高等学校、特別支援学校教員(悉皆)24
		令和4年7月30日	宮古市	中学校、高等学校、特別支援学校教員(悉皆)23
		令和4年7月4日	奥州市	中学校、高等学校、特別支援学校教員(悉皆)40

第2 適切な部活動体制の推進

1 運動部活動の支援

(1) 部活動連絡会等支援事業

ア 実施期間 通年（4月から翌年3月）

イ 実施数 10団体（市町村教委6市町のべ7回、中学校3校3回、県芸術文化協会1回）

(2) 学校体育団体との連携

ア 学校体育団体助成

団体名	助成金額
岩手県中学校体育連盟	20,757千円
岩手県高等学校体育連盟	64,760千円

イ 主要体育大会（県内開催）

体育大会名	期日	会場
第74回岩手県高等学校総合体育大会	令和4年5月19日～6月26日	盛岡市ほか
第69回岩手県中学校総合体育大会	令和4年7月16日～18日	盛岡市ほか
第102回全国高等学校ラグビーフットボール大会岩手県大会	令和4年8月27日～10月22日	盛岡市ほか
第72回岩手県高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会	令和4年12月3日～4日	盛岡市
第55回岩手県中学校スケート大会（フィギア）	令和4年11月19日	盛岡市
同（スピード）	令和4年12月3日～4日	
同（アイスホッケー）	令和4年12月17日～18日	

体育大会名	期 日	会 場
第72回岩手県中学校スキー大会	令和5年1月13日～16日	八幡平市
第72回岩手県高等学校スキー大会	令和5年1月14日～16日	八幡平市

(3) 指導体制の充実

高校生の部活動指導体制の充実を図るため、スポーツ特別強化指定校に対し、優秀指導者を長期的に配置した。

強化指定校：29校 22競技56部

(4) 各種全国大会の結果

大会名	入賞数
第77回国民体育大会	20競技62種目（少年種別26）
特別国民体育大会冬季大会	23種目（少年種別6）
令和4年度全国高等学校総合体育大会	9競技26種目
令和4年度全国中学校体育大会	4競技5種目

第3 健康教育の充実

生涯を通じて健康、安全で活力ある生活を送るための基礎を培うため、学校保健・学校安全活動や食育などを充実させるとともに、家庭や地域と連携し望ましい生活習慣の確立に努めた。

1 学校保健

(1) 保健教育の充実及び保健管理の徹底

ア 学校保健計画及び保健室経営計画の立案、周知の徹底

学校保健においては、保健教育、保健管理及び健康相談の活動を適切に行うことによつて、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育目標の達成に寄与することとし、児童生徒自らの意思決定により健康な生活が実践できるよう健康教育を推進した。

また、学校保健を組織的に推進するために、教職員の協力体制を確立するとともに、家庭や地域の関係機関との連携を図った。

イ 関係機関団体等との連携及び学校保健組織活動の充実

(ア) 学校内の組織づくりと活動の充実

- ・ 学校保健委員会の活動
- ・ 児童生徒保健委員会の活動促進

(イ) 関係機関団体との連携

- ・ (一社)岩手県医師会学校医部会
- ・ (一社)岩手県歯科医師会
- ・ (一社)岩手県薬剤師会岩手県学校薬剤師会
- ・ 岩手県学校保健会
- ・ 岩手県学校保健会養護教諭部会
- ・ 岩手県学校保健会高等学校部会
- ・ 岩手県高等学校教育研究会学校保健部会

(2) 岩手県学校保健功労者表彰

	氏 名	職	現 所 属 等
1	小原 紀彰	学校医	花巻市立花巻北中学校
2	村上 直美	学校歯科医	奥州市立佐倉河小学校
3	佐々木 宣好	学校薬剤師	盛岡市立城西中学校
4	臼井 由紀子	学校医	盛岡市立松園小学校ほか
5	武田 秀雄	学校歯科医	盛岡市立黒石野中学校

	氏名	職	現所属等
6	西島 康之	(元) 学校医	岩手県立葛巻高等学校ほか
7	六本木 崇	学校歯科医	紫波町立西の杜小学校
8	楊 恵珠	学校医	花巻市立東和中学校ほか
9	笹森 史朗	学校医	北上市立鬼柳小学校ほか
10	綾野 輝也	学校歯科医	金ヶ崎町立江刺第一中学校
11	梁川 浩	学校歯科医	一関市立狐禅寺幼稚園
12	馬場 智	学校歯科医	陸前高田市気仙小学校
13	濱登 文寿	学校医	釜石市立釜石東中学校ほか
14	松井 忠宣	学校医	宮古市立高浜小学校
15	田村 潔	学校歯科医	山田町立山田中学校
16	近藤 勝則	学校医	山田町立豊間根小学校ほか
17	磯崎 一太	学校医	洋野町立種市小学校
18	須原 富次	学校医	一戸町立奥中山小学校
19	香川 靖子	養護教諭	盛岡市立向中野小学校
20	茶畑 悦子	養護教諭	岩手県立盛岡商業高等学校

(3) 学校保健関係職員の研修

ア 県内

[単位：人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数
1	岩手県学校健康教育研究大会	※全国学校保健・安全研究大会開催のため実施せず	—	—
2	学校保健研修会	令和4年10月28日(金)	サンセール盛岡	104
3	県立学校新任保健主事研修講座	令和4年6月8日(金)	総合教育センター	30

イ 県外

[単位：人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数
1	全国学校保健・安全研究大会	令和4年11月10日(木)～11月11日(金)	盛岡市民文化ホール他	195
2	東北学校保健大会	令和4年8月9日(火)	山形県	派遣等5 他未集約
3	健康教育指導者養成研修	令和4年12月1日(木)から令和4年12月28日(水)までの期間中、任意の3日間を選択して受講	学習管理システムを用いたオンライン研修	6
4	学校環境衛生・薬事衛生研究協議会	令和4年11月17日(木)～11月18日(金)	和歌山県	未集約

2 食育・学校給食

小・中学校、義務教育学校において、食育担当者を中心とした食育推進のための校内体制が整備され、「食に関する指導の全体計画」及び「年間指導計画」により、計画的に推進することとしており、各校の食育担当者を対象とした食育推進研修会において、学校における食育の更なる推進が図られるよう、各校種における実践発表や協議の場を設けた。

また、学校給食施設を巡回する等により、学校給食衛生管理基準に基づいた衛生管理の徹底を図った。

更に、関係職員の資質向上を図るため、各種研修会を開催し、食に関する指導、給食管理及び衛生管理の充実に取り組んだ。

(1) 学校給食の実施状況(令和4年5月1日現在) [単位:校()内は実施率で%]

区分	完全給食	その他の方式	補食給食	ミルク給食	計
小学校	272 (95.1)	— (—)	14 (4.9)	0 (0)	286 (100)
中学校	123 (84.7)	— (—)	7 (4.8)	15 (10.4)	145 (100)
義務教育 学校	1 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)
夜間定時制 高等学校	1 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)
特別支援 学校	14 (93.3)	— (—)	— (—)	1 (6.7)	15 (100)

注:小学校及び義務教育学校は市町村立学校分、
中学校は市町村立学校と県立学校分、
夜間定時制高等学校及び特別支援学校は県立学校分

(2) 調理方法別の完全給食の実施状況(令和4年5月1日現在)

[単位:校()内は実施率で%]

区分	単独調理方式	共同調理方式 (60か所)	その他の調理方式	計
小学校	37 (12.9)	249 (87.1)	— (—)	286 (100)
中学校	2 (1.5)	128 (98.5)	— (—)	130 (100)
義務教育 学校	— (—)	1 (100)	— (—)	1 (100)

注:小学校、中学校及び義務教育学校は市町村立学校

(3) 米飯給食の実施状況(令和4年5月1日現在)

単位:校()内は実施率で%

区分	自校(共同調理場) 炊飯	委託炊飯	自校・委託 併用	計
小学校	160 (58.38)	112 (41.2)	— (—)	272 (100)
中学校	68 55.3	55 44.7	— (—)	123 (100)

注:小学校及び中学校は市町村立学校

(4) 学校給食費の状況(保護者負担額、令和4年5月1日現在)

[単位:円、回]

区分	1食あたり平均単価	平均月額	年間実施予定回数
小学校	262	4,167	175
中学校	303	4,758	173

注:小学校は中学年(3・4年)分

(5) 学校給食優良学校等表彰

釜石市学校給食センター、九戸村学校給食センター

(6) 学校給食功労者表彰

久慈市長内中学校 栄養教諭 嗟峨 潤子

(7) 食育・学校給食関係職員研修

ア 県内

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数
1	衛生管理推進等研修会	※オンライン開催	—	133
2	食育推進研修会	※オンライン開催	—	135

イ 県外

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数
1	全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	※オンライン開催	—	1
2	全国学校給食研究協議大会	※オンライン開催	—	1
3	食育指導者養成研修	※オンライン開催	—	2
4	学校給食の衛生管理に関する指導者講習会	令和4年6月23日 (木)～24日(金)	国立オリンピック記念青少年総合センター	2

ウ その他

[単位：人]

No.	主 催	研修会名	期 日	場 所	参加者数
1	(公社)全国学校栄養士協議会岩手県支部・岩手県[共催]	岩手県栄養教諭・学校栄養職員研修会	令和4年6月22日(水)	いわて県民情報交流センター	119
2		岩手県栄養教諭・学校栄養職員研究大会	令和4年11月22日(火)	いわて県民情報交流センター	118
3	(公財)岩手県学校給食会・岩手県[共催]	学校給食夏季研修会	※新型コロナウイルス感染症の影響により「中止」	—	—
4		学校給食調理員研修会	※新型コロナウイルス感染症の影響により「中止」	—	—
5		学校給食調理コンクール	令和5年1月6日(金)	(公財)岩手県学校給食会	14

第5節 特別支援教育の推進

第1 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

1 引継ぎシート等の活用による継続した支援

就学時や進学時の円滑な引継ぎを推進するため、学校間や学校と医療機関をつなぐ「引継ぎシート」や「引継ぎシート作成・活用ガイドブック」を活用した。

2 教育支援に係るリーフレット等の作成・活用

早期からの適切な就学支援の促進を図るため、各市町村等における就学に関するリーフレット等の作成・活用に関わり、「家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト」の報告の趣旨を踏まえた一層の連携等の推進について、県教育委員会と県保健福祉部から各市町村へ再度周知を図った。

3 企業との連携協議会の開催

令和4年度は、盛岡地区、花巻・北上・遠野地区、奥州地区、一関地区、大船渡・陸前高田地区、釜石地区、宮古地区、久慈地区、二戸地区において114企業・事業所の参加を得て企業との連携協議会を各地区で1～3回開催し、特別支援学校の職業指導や高等部生徒の学習の様子について企業の理解を深め、また、参加企業から指導内容等についての助言を受けることができた。

4 特別支援学校技能認定会の開催

特別支援学校高等部生徒を対象に、清掃、物品運搬、事務補助等に係る技能認定会を県内4会場にて実施した。企業や関係機関からの客観的な評価を得ることで、生徒の知識・技能及び態度等の向上が見られるとともに、企業や関係機関側の生徒理解の促進につながった。

第2 特別支援教育の多様なニーズへの対応

1 特別支援教育中核コーディネーターの養成・委嘱、活用

地域における特別支援教育の推進的役割を担う小中学校等の教員に委嘱し、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターと連携を図りながら各校の支援に携わった。

2 通級指導教室の総合的観点による整備

令和4年5月1日現在、小・中学校において、通級指導教室を116教室整備し、特別な支援を必要とする児童生徒への支援を実施した。

高等学校においては、5校で通級による指導の運用を行い、特別な支援を必要とする生徒への支援を実施した。

3 医療的ケアを必要とする児童生徒への安全で適切な環境整備

令和4年5月1日現在、県立学校において、10校45人の医療的ケアが必要な児童生徒を対象に、看護職員37人を配置して対応するとともに、8月に、看護職員等を対象に医療的ケアに関する基礎的な理解と知識についての内容で研修会を実施した。

4 専門家等を活用した指導・支援の充実

各校にカウンセラーを1人ずつ派遣し、年間98回の実施により心理的な不安等を抱える児童生徒及び教職員、保護者等への支援の充実を図った。

また、各校の教育課程等を踏まえた要望により、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士、視機能訓練士等を派遣し、教育活動の充実を図った。

5 岩手県立特別支援学校整備計画の策定

特別支援学校における教育環境の変化や児童生徒の障がいの多様化等に伴う諸課題を解決し、

安全に安心して学習ができるよう全県的な特別支援学校の教育環境を整備するため、令和3年5月に「岩手県立特別支援学校整備計画」を策定した。

(1) 策定の趣旨

- ア 特別支援学校における教育環境の変化や児童生徒の障がいの多様化等に伴う諸課題を解決し、安全に安心して学習ができるよう全県的な特別支援学校の教育環境を整備するため、「岩手県立特別支援学校整備計画」を策定する。
- イ この計画に基づき、特別支援学校の教育環境の整備を推進し、県の特別支援教育体制の充実に取り組む。

(2) 計画期間

8年計画（2021～2028）

(3) 主な整備内容

- ア 各地域の実情に応じた学びの場の整備
 - (ア) 地元へ貢献できる人材の育成（高等部・職業教育の充実）
 - (イ) 校舎老朽化や狭隘化等への対応による教育環境の充実
 - (ウ) 通学に係る負担軽減への対応
 - (エ) 学校立地における自然災害への対応
 - (オ) 特別支援学校未設置地区における小中高等部一貫の特別支援学校の設置
 - (カ) 分教室における教育環境の充実
- イ 関係機関と連携した個別のニーズへの対応
 - (ア) 医療機関との連携
 - (イ) 保健福祉関係機関との連携
- ウ 特別支援学校のセンター的機能の充実
 - (ア) 特別支援学校の役割や障がい種別におけるセンター的機能の整理と見直し
 - (イ) 特別支援学校と関係機関や小中高等学校等との一層の連携強化

第3 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

1 県民向け公開講座の実施

インクルーシブ教育の理念と地域の中で障がいのある子どもを育むための環境について、広く多くの県民が、障がい及び障がいのある方への理解を深める機会として、令和4年度に県民向け公開講座をオンライン形式で2回開催した。1回目は124人、2回目は155人の参加を得た。

2 特別支援教育サポーターの養成と活用

特別支援教育に関する県民の理解及び地域とともにある学校づくりにつなげるため、令和4年度は、盛岡となん支援学校、一関清明支援学校、宮古恵風支援学校において、特別支援教育サポーター養成講座を開催した。さらに修了者が登録するボランティアバンクについて周知と活用を図り、小・中学校等及び特別支援学校における活用を図った。

令和4年度のボランティア活動実績は、幼稚園・保育園、小学校、特別支援学校において延べ142件、272人が活用された。

第4 教職員の専門性の向上

教職員等の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組んだ。

【主な研修会等】

- 高等学校特別支援教育コーディネーター研修（参加者：76人）
- 継続型ステップアップ研修
 - ※特別支援教育新任担当、2年目担当、3年目担当を対象とした継続型の研修
- 知的障がい特別支援学校における公開授業研究会（花巻清風支援学校、気仙光陵支援学校、前沢明峰支援学校、宮古恵風支援学校、久慈拓陽支援学校、盛岡みたけ支援学校奥中山校、岩手大学教育学部附属特別支援学校）

第6節 いじめ問題・不登校対策等への確かな対応

第1 いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

児童生徒の暴力行為、いじめなどの問題行動や不登校、生徒の中途退学など、全国的な増加が大きな教育問題となっている。

令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）の結果による本県の状況は、暴力行為の発生件数は665件で前年度から101件増加した。いじめの認知件数は8,039件であり、児童生徒1,000人当たりの認知件数は年々増加の傾向にある。不登校児童生徒の状況については、小学校471人、中学校1,208人、高等学校591人であり、全校種で前年度より増加した。また、中途退学者は326人と前年度から44人増加した。（なお、数値は国公立の学校の合計である。）

本県のいじめの認知件数は、全国と比べると高い傾向にあり、けんかやふざけ合いといった些細な事案も含め、学校いじめ対策組織が背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目して認知した結果であり、組織としていじめの初期対応の構えが積極的にできているものと捉えることができる。また、不登校は、全国と比較すると小・中学校では出現率が低い状況にあるが、全国的な増加と同様に、本県でも年々増加の傾向にある。

いじめ問題、不登校等の解決のためには、学級経営、学級集団づくりを充実させ、一人ひとりの児童生徒にしっかりと向き合い自己実現を支援することが必要である。また、学校全体で情報を共有し、チームによる支援を行っていくとともに、関係機関との日常的な連携のもと、他職種連携によるチーム学校としての組織的、広域的な取組が必要である。

1 高等学校生徒指導連絡協議会（主催：岩手県教育委員会）

【期 日】令和4年5月10日（火）～5月19日（木）

【会 場】地区別5会場

【参加者】事務局校校長、各校生徒指導担当教員、在学青少年指導員

2 生徒指導のための学校等訪問指導（主催：岩手県教育委員会）

【期 日】令和4年4月25日（月）～令和5年1月27日（火）

【会 場】県立高等学校14校、特別支援学校3校、市町村教育委員会2回

【内 容】・いじめの未然防止と認知について

・いじめ重大事態の対応について

・自殺予防について 等

第2 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

教育相談

令和4年度の総合教育センターにおける新規の相談受理件数は329件であった。内容別に見ると、小・中・高いずれの校種も「その他（不登校・生活指導含む）」が最も多く、全体で169件と51.4%を占めた。次いで、「性格・行動に関すること」が76件（23.1%）となっている。主訴別の相談件数では「不登校」が72件と最も多く、昨年度最も多かった「集団不適應」の53件を上回る結果となった。

不登校の校種別の相談件数は、小学校15件（昨年度11件）、中学校26件（同14件）、高校31件（同18件）となっている。相談件数としては、前年度より小学校、中学校、高校ともに増加している。さらに学年別に見ると、小学校は5年生と6年生、中学校は1年生、高校は1年生が多くなっている。

令和4年度の「いじめ相談電話・メール」での相談受理件数は、電話は313件、メールは23件である。いじめの被害を訴える相談件数は、電話相談では67件（21.4%）、メール相談では2件（8.7%）である。

【令和4年度総合教育センターの相談受理事件数】

(1) 内容別・校種別相談件数

[単位：件、()内は%]

内容	校種	就学前	小学校	中学校	高等学校	その他	計(割合)
知能・学業に関する事			10	10	15	2	37(11.2)
性格・行動に関する事			30	13	33		76(23.1)
性に関する事				1	4		5(1.5)
進路・適性に関する事			3		10		13(4.0)
精神衛生に関する事				3	12		15(4.6)
家庭教育一般に関する事			7	3	3	1	14(4.3)
その他(不登校・生活指導含む)		4	42	50	61	12	169(51.4)
計(割合)		4(1.2)	92(28.0)	80(24.3)	138(41.9)	15(4.6)	329

※ 四捨五入により、割合の合計は100とならない場合がある。

(2) 主訴別相談件数

[単位：件、()内は%]

主訴	件数(割合)
不登校	72(21.9)
集団不適応	36(10.9)
精神衛生〔情緒障がい神経症・同疑い〕	15(4.6)
進路相談	13(4.0)
学業	37(11.2)
いじめ	12(3.6)
家庭教育〔家庭内暴力等〕	14(4.3)
生活指導	29(8.8)
対人関係〔交友関係等〕	40(12.2)
非行	0(0.0)
性	5(1.5)
その他	56(17.0)
計	329

(3) 学年別不登校相談件数

[単位：件]

学年	件数
小1	1
小2	3
小3	0
小4	3
小5	3
小6	5
中1	12
中2	9
中3	5
高1	18
高2	9
高3	4
計	72

第3 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

インターネットの普及や児童生徒の情報機器の所持率の上昇が進む中、児童生徒の情報活用リテラシーの向上等が求められている。児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施した。

また、情報モラル教育に係る児童生徒向け指導資料を作成し、県内公立学校に配布することで児童生徒への啓発を図るとともに、学校において資料を活用した指導を行うことで情報モラル教育の充実を図った。

1 情報モラル教育に係る研修会

(1) 目的

情報モラル教育に係る研修会を通して、各学校における情報モラル教育の中核的な役割を担う教員の資質向上を図ることを目的とする。

(2) 研修者

各教育事務所管内の小中学校・義務教育学校の情報モラル教育の中心的な役割を担う教員

(3) 内容

各教育事務所管内の教諭等による情報モラル教育に係る授業公開の参観等

(4) 令和4年度実績（研修者数353人）

	教育事務所・地区	期 日	研修名（会場）	研修者数
1	盛岡教育事務所	令和4年 9月13日	令和4年度生徒指導研修会 （盛岡地区合同庁舎）	61人
2	中部教育事務所	令和4年 7月5日	令和4年度いじめ問題等総合対策研修会 （岩手県立生涯学習推進センター）	72人
3	県南教育事務所	令和4年 4月28日	生徒指導研修会 （各校オンライン）	85人
4	沿岸南部教育事務所	令和4年 7月28日	生徒指導主事研修会 （各校オンライン）	47人
5	宮古教育事務所	令和5年 1月6日	情報モラル教育研修会（宮古市教育委員会） （イーストピアみやこ2階多目的ホール）	24人
6	県北教育事務所	令和4年 7月4日	令和4年度いじめ問題等総合対策研修会 （久慈地区・二戸地区合同庁舎）	64人

2 情報モラル要請研修

各学校等の要請に対応して、総合教育センター情報・産業教育担当が情報モラル研修会や模範授業を実施した。また、学校等に対して、スマートフォンやタブレットの貸し出しを行い、SNS対応の教材による体験学習出前講座を実施した。

【令和4年度情報モラル要請研修実績】 17件

	研修者数							
	児童生徒				教職員	保護者	その他	計
校種	小学校	中学校	高校	特別支援学校				
人数	169	0	0	0	201	108	17	495

※スマートフォン・タブレットPCの貸し出し

校種等	小学校	中学校	高校	特別支援学校	その他	合計
件数	2	2	0	0	0	4

3 情報モラル教育に係る児童生徒向け指導資料の作成

情報モラル教育に係る児童生徒向け指導資料（「わんこ情報室」）を定期配信し、情報モラル教育の指導に活用できるようにした。（毎月1回、計12回配信）

第7節 学びの基盤づくり

第1 安心して学べる環境の整備

学校管理下における児童生徒の災害は、毎年約1万件も発生し、これらの学校災害の防止と後を絶たない交通事故の防止に加え、学校への不審者侵入や通学路での連れ去り、声がけといった犯罪に対する安全確保を図るため、安全指導、安全管理の推進、充実が重要な課題となっている。

独立行政法人日本スポーツ振興センター仙台支所が調査した令和4年度の学校管理下における児童生徒の災害発生件数は下表のとおりとなっており、以下の事業を通して児童生徒の事故、災害の防止を図り、学校における安全教育の充実に取り組んだ。

1 災害発生件数（岩手県） [単位：件、%]

区分	発生件数	加入者数（除要保）	発生率
幼稚園・保育所等	563	32,451	1.73
小学校	3,147	54,990	5.72
中学校	2,924	29,982	9.75
高等学校	2,181	30,736	7.10
高等専門学校	21	837	2.51
計	8,836	148,996	5.93

(注) 1 発生件数とは当該年度中に最初に医療費の給付を行った災害の件数。

2 発生率＝負傷・疾病の発生件数÷（加入者数－要保護児童生徒数）×100（%）

2 学校安全関係職員研修 [単位：人]

研修の名称	期日	場所	参加者数
学校安全指導者養成研修 （オンライン開催）	令和4年8月1日～8月31日 令和4年11月1日～11月4日	各公所	16
学校安全担当者研修会 （オンライン開催）	令和4年6月28日～8月12日	各公所	104

第2 安全な学校施設の整備

1 学校施設の耐震化の推進

（文部科学省公立学校施設の耐震改修状況調査：令和4年4月1日現在）

(1) 県立学校施設の耐震化状況

ア 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	R3.4.1現在	R4.4.1現在	R3.4.1現在	R4.4.1現在	岩手県	全国平均
(小)中学校	100.0%	100.0%	99.6%	99.7%	±0.0%	+0.1%
高等学校	98.7%	99.2%	99.1%	99.4%	+0.5%	+0.3%
特別支援学校	100.0%	100.0%	99.7%	99.9%	±0.0%	+0.2%
幼稚園	—	—	97.1%	97.7%	—	+0.6%
計（平均）	99.6%	99.7%	98.9%	99.2%	+0.1%	+0.3%

※1 (小)中学校の岩手県欄については、一関第一高等学校附属中学校に係る数値。（以下同じ）

※2 「耐震化率」とは、全建物のうち、耐震性がある建物（昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築で耐震性がある棟と耐震補強済みの棟）の割合のこと。（以下同じ）

イ 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	R3. 4. 1現在	R4. 4. 1現在	R3. 4. 1現在	R4. 4. 1現在	岩手県	全国平均
(小) 中学校	—	—	98.2%	98.6%	—	+0.4%
高等学校	100.0%	100.0%	94.0%	95.1%	+0.0%	+1.1%
特別支援学校	—	—	100.0%	100.0%	—	±0.0%
幼稚園	—	—	98.3%	99.2%	—	+0.9%
計 (平均)	100.0%	100.0%	97.6%	98.2%	+0.0%	+0.6%

(2) 市町村立学校施設の耐震化状況

ア 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	R3. 4. 1現在	R4. 4. 1現在	R3. 4. 1現在	R4. 4. 1現在	岩手県	全国平均
小中学校	99.6%	99.6%	99.6%	99.7%	±0.0%	+0.1%
高等学校	92.3%	92.3%	99.1%	99.4%	±0.0%	+0.3%
特別支援学校	—	—	99.7%	99.9%	—	+0.2%
幼稚園	83.3%	82.4%	97.1%	97.7%	-0.9%	+0.6%
計 (平均)	91.7%	91.4%	98.9%	99.2%	-0.3%	+0.3%

イ 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	R3. 4. 1現在	R4. 4. 1現在	R3. 4. 1現在	R4. 4. 1現在	岩手県	全国平均
小中学校	100.0%	100.0%	98.2%	98.6%	±0.0%	+0.4%
高等学校	—	—	94.0%	95.1%	—	+1.1%
特別支援学校	—	—	100.0%	100.0%	—	±0.0%
幼稚園	100.0%	100.0%	98.3%	99.2%	±0.0%	+0.9%
計 (平均)	100.0%	100.0%	97.6%	98.2%	±0.0%	+0.6%

2 教育環境の整備

(1) 県立学校の教育環境整備

ア 産業教育施設整備の状況 (令和4年3月31日現在)

基準面積(A)	現有面積(B)	現有率(B/A)
287,065㎡	150,955㎡	52.6%

イ 令和4年度特別支援教育設備事業 [単位：千円]

区分	金額
特別支援教育設備	0
理科教育設備	0
一般教育設備	5,551
情報処理教育設備	3,710
校舎等増改築設備	0
計	9,261

ウ 高等学校産業教育設備の整備状況 (令和4年3月31日現在)

基準金額(A)	現有金額(B)	現有率(B/A)
25,237,798,000円	6,216,938,708円	24.6%

エ 理科教育等設備

(ア) 令和4年度補助金受領状況

【高等学校】

[単位：千円]

学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額	学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額
盛岡工業	318	319	岩谷堂	558	559
花巻農業	499	499	一関第一	274	274
黒沢尻北	505	506	一関工業	659	660
北上翔南	515	516	宮古水産	467	467
水沢	404	405	久慈工業	355	356
水沢商業	370	370			
計				4,926	4,926

【中学校】該当なし

【特別支援学校】該当なし

(イ) 学校種別現有状況（令和4年3月31日現在）

[単位：校、千円、%]

区分	学校種別	学校数	基準総額 [A]	現有の状況		令和3年度 補助金交付校数	
				現有金額[B]	現有率[B/A]		
1 理科教育振興法第9条第1号に基づく補助	理科設備	中学校	1	22,344	1,798	8.0	0
		高等学校	63	6,665,664	674,214	10.1	11
		特別支援学校	15	1,021,991	33,475	3.3	0
		計	79	7,709,999	709,487	9.2	11
	算数数学特別設備	中学校	1	2,364	0	0	0
		高等学校	63	134,464	11,411	8.5	0
		特別支援学校	15	38,609	4,128	10.7	0
		計	79	175,437	15,539	8.9	0

※ 県立学校分の記載である。

オ 令和4年度情報処理教育設備

整備学校名	整備金額
【高等学校】 本校 63 校、分校 2 校の全校に情報処理教育設備を整備済 うち、令和4年度に更新整備した学校 37 校 【特別支援学校】 本校 14 校、分校 1 校の全校に情報処理教育設備を整備済 うち、令和4年度に更新整備した学校 10 校	136,568 千円

※「整備金額」は、全校分の令和4年度の整備金額である。

(2) 市町村立学校の教育環境整備への支援

ア 市町村立小中学校の施設及び校地の保有状況

【公立学校施設の保有状況】

[単位：㎡]

区分	必要面積 [a]	保有面積				整備資格面積 (注2)[c]	c/a	危険面積 (注3)[d]	d/b	
		鉄筋コンクリート	鉄骨その他造	木造	計 [b]					
小学校	校舎	966,111	(88.8%) 893,928	(2.8%) 27,781	(8.4%) 84,708	1,006,417	89,972	9.3%	3,561	0.4%
	屋体	284,639	(18.6%) 48,648	(75.8%) 198,267	(5.6%) 14,659	261,574	46,542	16.4%	0	0%
	計	1,250,750	(74.3%) 942,576	(17.8%) 226,048	(7.9%) 99,367	1,267,991	136,514	10.9%	3,561	0.4%
中学校	校舎	550,836	(92.9%) 563,927	(2.8%) 17,231	(4.3%) 25,751	606,909	34,311	6.2%	3,754	0.6%
	屋体	176,981	(18.8%) 33,494	(78.0%) 138,817	(3.2%) 5,737	178,048	22,448	12.7%	1,033	0.6%
	計	727,817	(76.1%) 597,421	(19.9%) 156,048	(4.0%) 31,488	784,957	56,759	7.8%	4,787	0.6%
合計	校舎	1,516,947	(90.3%) 1,457,855	(2.8%) 45,012	(6.9%) 110,459	1,613,326	124,283	8.2%	7,315	0.5%
	屋体	461,620	(18.7%) 82,142	(76.7%) 337,084	(4.6%) 20,396	439,622	68,990	14.9%	1,033	0.2%
	計	1,978,567	(75.0%) 1,539,997	(18.6%) 382,096	(6.4%) 130,855	2,052,948	193,273	9.8%	8,348	0.4%

※1 令和4年度の公立学校施設台帳を集計したもの。

保有面積欄の上段の数値は、構成比。

2 整備資格面積とは、学校ごとに必要面積から保有面積を差し引いた面積（負数となる場合は、ゼロとする）。

3 危険面積とは、耐力度点数が、鉄筋造及び鉄骨造にあつては4,500点以下、木造にあつては5,500点以下の建物の面積。ただし、平成19年度までに実施した耐力度調査の結果が5,000点以下のものも含む。

【公立学校校地の保有状況】

[単位：㎡]

区分	保有校地面積				借用校地面積
	建物敷地	運動場	実験実習地その他	小計	
小学校	2,206,691	2,706,127	976,567	5,889,385	68,404
中学校	1,492,184	2,348,258	661,051	4,501,493	95,518
計	3,698,875	5,054,385	1,637,618	10,390,878	163,922

注：数値は令和4年度のもの。

イ 市町村立幼稚園及び市町村立小中学校の整備状況

【事業別の状況】

[単位：㎡、千円]

区 分	負担金事業			交付金事業			計		
	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額
新增築(教室不足等)	1	522	92,869				1	522	92,869
新增築(統合)	8	22,170	2,861,012				8	22,170	2,861,012
危険建物の改築				-	-	-	-	-	-
不適格建物の改築				1	400	64,330	1	400	64,330
地震補強事業				-	-	-	-	-	-
長寿命化改良事業				4	3,313	161,373	4	3,313	161,373
大規模改造				40	22,842	337,935	40	22,842	337,935
統合(改修)				2	2,842	89,684	2	2,842	89,684
スポーツ施設整備事業				5	1,242	106,918	5	1,242	106,918
学校給食施設整備事業				2	2,614	522,188	2	2,614	522,188
防災機能強化事業				2	3	31,060	2	3	31,060
その他				6	46,337	97,769	6	46,337	97,769
合計	9	22,692	2,953,881	62	79,593	1,411,257	71	102,285	4,365,138

注：「その他」は、屋外教育環境整備、太陽光発電等設備整備

【市町村別の状況（交付金事業）】

「単位：千円」

予算区分	市町村名	学校名	事業名	補助金額
当初	盛岡市	盛岡学校給食センター	学校給食施設整備	522,188
	宮古市	山口小 他7校	防災機能強化 他1事業	53,436
	大船渡市	第一中 他1校	防災機能強化 他2事業	20,595
	花巻市	桜台小 他6校	長寿命化改良 他2事業	111,316
	北上市	笠松小 他2校	不適格改築 他3事業	263,749
	久慈市	久慈小 他17校	大規模改造(空調)	146,698
	遠野市	小友小 他1校	大規模改造(老朽) 他1事業	71,658
	一関市	室根小 他3校	屋外教育環境整備 他2事業	93,872
	陸前高田市	矢作小	太陽光発電等設備整備	2,750
	釜石市	釜石中 他1校	大規模改造(空調)	3,387
	二戸市	中央小	大規模改造(障害)	5,463
	八幡平市	松尾中	大規模改造(トイレ)	16,523
	奥州市	玉里小	統合(改修)	89,684
	矢巾町	矢巾北中	大規模改造(障害)	9,938
計				1,411,257

ウ 理科教育等設備

(ア) 令和4年度補助金交付状況

[単位：千円]

市町村	理科設備	算数・数学設備	計	市町村	理科設備	算数・数学設備	計
盛岡市	1,053	0	1,053	陸前高田市	794	100	894
八幡平市	577	12	589	住田町	374	28	402
雫石町	-	-	-	釜石市	1,720	0	1,720
葛巻町	400	131	531	大槌町	-	-	-
岩手町	404	12	416	宮古市	799	0	799
滝沢市	462	0	462	山田町	431	125	556
紫波町	182	0	182	岩泉町	394	0	394
矢巾町	-	-	-	田野畑村	-	-	-
花巻市	981	0	981	久慈市	1,538	0	1,538
遠野市	766	159	925	洋野町	518	124	642
北上市	1,199	30	1,229	野田村	-	-	-
西和賀町	-	-	-	普代村	-	-	-
奥州市	1,152	100	1,252	二戸市	243	14	257
金ヶ崎町	1,002	84	1,086	軽米町	222	104	326
一関市	3,554	0	3,554	九戸村	132	53	185
平泉町	-	-	-	一戸町	314	73	387
大船渡市	-	-	-	合計	19,211	1,149	20,360

第3 目標達成型の学校経営の推進

各学校がそれぞれの学校の現状と地域の状況、東日本大震災津波からの復旧・復興状況などを踏まえながら、中長期的な目標の下、毎年度の達成目標とその実現方策を明らかにした学校経営計画を定め、実行し、その成果と課題を検証していくというPDC Aサイクルに基づく学校経営の取組を推進した。

1 目標達成型の学校経営の推進

校長のリーダーシップの下、家庭・地域との協働体制の強化を図り、学校経営計画の方針策定や実行プロセスへの校内教職員の参画、学校内外の評価なども取り入れたPDC Aサイクルに基づく学校経営を推進した。

2 家庭・地域社会との協働の促進

学校・家庭・地域社会が目標を共有し、一体となって子どもたちに生きる力を育むため、学校では、家庭や地域と連携・協働する「地域とともにある学校づくり」の実現に向けて、地域や学校の実情に応じた持続的な「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5の規定に基づく体制）の推進体制構築と、それらを活用した「地域学校協働活動」の充実に関して、関係者への理解促進を図った。

(1) コミュニティ・スクールの導入

学校・家庭・地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことを可能とする、コミュニティ・スクールの導入に向けて理解促進を図った。令和5年3月31日時点において、県内の小・中・義務教育学校の64.1%、県立学校の45.6%で設置されている。

【目標】

全ての学校（小・中・義務教育・県立学校）において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入を促進し、学校が家庭・地域住民等と連携・協働する体制を整備する。

なお、導入に当たっては、各学校や地域の実情に応じて、既存の体制や取組（「学校評議員制度」「教育振興運動（事務局）」「まなびフェスト」等）を活用するように促す。

【進捗状況】（R5.3.31時点）**（1）小・中・義務教育学校**

R4年度 33市町村 277校（64.1%） 全国：13,519校（48.6%）※R4.5.1現在

【盛岡市】 R4:仁王小、杜陵小、土淵小、土淵中

【岩手町】 R4:一方井小、一方井中

【雫石町】 R3:雫石小、七ツ森小、西山小、御明神小、御所小、雫石中

【葛巻町】 R4:葛巻小、小屋瀬小、江刈小、五日市小、葛巻中、小屋瀬中、江刈中

【八幡平市】 H30:安代小、寄木小 R1:平館小、寺田小、西根中、西根第一中、
R2:大更小、田頭小、平笠小、松野小、柏台小、田山小、松尾中、安代中

【滝沢市】 R4:篠木小、滝沢小、滝沢第二小、鶴飼小、一本木小、姥屋敷小、
柳沢小、滝沢東小、滝沢中央小、滝沢南中、滝沢第二中、一本木中、
姥屋敷中、柳沢中、滝沢中

【紫波町】 R3:西の杜小、紫波第三中、R4:日詰小、赤石小、古館小、紫波東小、
紫波第一中、紫波第二中

【矢巾町】 R2:徳田小、煙山小、不動小、矢巾東小、矢巾中、矢巾北中

【花巻市】 R3:湯本小、湯本中、R4:矢沢小、湯口小、桜台小、大迫小、東和小、
矢沢中、湯口中、花巻北中、大迫中、東和中

【北上市】 R2:黒沢尻北小、鬼柳小、南小、上野中、南中、R3:黒沢尻東小、
黒沢尻西小、飯豊小、二子小、更木小、和賀西小、笠松小、東陵中、
飯豊中、北上北中、和賀西中、R4:和賀東小、いわさき小、北上中、
和賀東中、江釣子小、江釣子中

【遠野市】 R4:遠野小、綾織小、青笹小、上郷小、遠野北小、附馬牛小、土淵小、
達曾部小、宮守小、鱒沢小、小友小、遠野中、遠野東中、遠野西中

【西和賀町】 R4:湯田小、沢内小、湯田中、沢内中

【奥州市】 R3:常盤小、岩谷堂小、R4:水沢南小、羽田小、若柳小、江刺愛宕小、
稲瀬小、水沢南中、衣里小、佐倉河小、水沢中、前沢小、南都田小、
真城小、衣川小、胆沢第一小、衣川中

【金ヶ崎町】 H29:金ヶ崎小、三ヶ尻小、第一小、西小、永岡小、金ヶ崎中

【一関市】 R4:一関小、弥栄小、舞川小、大東小、東山小、舞川中、大東中、
室根中、室根小

【平泉町】 R4:平泉小、長島小、平泉中

【大船渡市】 R4:盛小、大船渡小、末崎小、猪川小、立根小、日頃市小、大船渡北小、
赤崎小、綾里小、越喜来小、吉浜小、第一中、大船渡中、末崎中、
東朋中

【陸前高田市】 R2:高田小、気仙小、広田小、小友小、米崎小、矢作小、竹駒小、
横田小、高田第一中、高田東中

【住田町】 R4:世田米小、有住小、世田米中、有住中

【釜石市】 R4:白山小、平田小、甲子小、鶴住居小、栗林小、唐丹小、双葉小、
釜石小、小佐野小、甲子中、唐丹中、大平中、釜石東中、釜石中

【大槌町】 H28:大槌学園、吉里吉里小、吉里吉里中

【宮古市】 R4:宮古小、鉾ヶ崎小、磯鶏小、山口小、高浜小、花輪小、津軽石小、
重茂小、崎山小、千徳小、新里小、田老第一小、川井小、第一中、
第二中、河南中、宮古西中、花輪中、津軽石中、重茂中、崎山中、
田老第一中、新里中、川井中

【山田町】	H30:豊間根小、船越小、山田中、R2:山田小
【岩泉町】	H19:岩泉小、岩泉中、H20:小本小、小本中、H21:小川中、R2:小川小
【田野畑村】	R2:田野畑小、田野畑中
【久慈市】	R4:山形中、夏井小、平山小、宇部小、夏井中、宇部中
【洋野町】	R4:種市小、角浜小、宿戸小、中野小、大野小、林郷小、帯島小、向田小、種市中、中野中、大野中
【野田村】	R4:野田小、野田中
【普代村】	H25:普代小、普代中
【二戸市】	R3:仁左平小、福岡中、R4:福岡小、二戸西小、中央小、石切所小、御辺地小、金田一小、浄法寺小、金田一中、浄法寺中
【一戸町】	R2:奥中山小、奥中山中、R4:小鳥谷小、鳥海小
【軽米町】	R3:軽米小、R4:小軽米小、晴山小、軽米中
【九戸村】	R4:伊保内小、長興寺小、戸田小、山根小、江刺家小、九戸中

(2) 県立学校

- R4 年度 36 校 (45.6%) 全国 : 1,370 校 (高等学校 28%、特支学校 35.8%) ※R4.5.1 現在
 《内訳》 R3 : 西和賀高校、盛岡第三、紫波総合、一関工業、平館、軽米、気仙光陵、花巻清風
 R4 : 盛岡第一、盛岡第四、盛岡北、盛岡農業、盛岡工業、盛岡商業、花北青雲、遠野、遠野緑峰、北上翔南、黒沢尻工業、水沢、水沢農業、金ヶ崎、大東、山田、宮古商工、岩泉、種市、伊保内、福岡、一戸、盛岡となん、盛岡峰南、盛岡みたけ、前沢明峰、一関清明、久慈拓陽

(2) 理解促進のための取組

「地域とともにある学校づくり」に資するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や地域学校協働活動の効果的な取組事例の発表等を通じて、各地区における円滑かつ効果的なコミュニティ・スクールの導入や導入後の運営の在り方について理解を深めるために、関係者（学校、PTA、教育委員会、学校運営協議会委員、地域学校協働活動関係者、教育振興運動関係者等）への支援や周知を行った。

【具体的な取組】

- 市町村教育委員会説明会 実施箇所：1市
- 地域学校連携・協働推進支援 実施箇所：随時要請があった教育関係機関で実施

(3) 今後の取組

学校・家庭・地域社会が連携・協働の一層の充実に向けて、コミュニティ・スクールの積極的な活用がなされるよう、関係者に対して意義や制度に関して丁寧な周知を継続するとともに、各市町村教育委員会に対して導入の働きかけを行う。

3 「開かれた学校づくり」の推進

(1) 学校評価の実施

学校運営の改善や活性化を進め、教育活動に係る家庭や地域等への説明責任を果たすため、学校自己評価及び評価結果の公表を推進するとともに、自己評価結果に対する学校関係者評価を推奨している。本県では全ての学校において学校関係者評価を実施している。

【目標】

平成 19 年に改正された学校教育法及び施行規則等の規定に沿った学校評価の実施を推進する。

- (1) 学校は自ら評価を行い、その結果を公表する（義務規定）。
- (2) 学校は、学校関係者評価を行い、その結果を公表するよう努める（努力規定）。
- (3) 学校は、自己評価及び学校関係者評価を行った場合は、その結果を設置者に報告する。

【学校関係者評価の実施状況】

指標名	単位	実績値 (R4)
学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	94

4 地域との交流の促進

地域におけるボランティア活動、伝統芸能等の継承、行事や祭事への積極的な参加、社会福祉施設との連携等、地域に開かれた学校づくりを実践的に推進した。

5 地域の人材の活用

地域の伝統文化・芸能の継承活動等において、保護者や地域の方々を指導者として招き、児童生徒が地域を理解する学習の推進を図った。

また、日常の各教科や総合的な学習の時間等においても、保護者や地域の専門的な知識・技能を有する方々をゲストティーチャーとして積極的に招聘するなど、地域の人材の活用を積極的に推進した。

6 学校の開放

地域住民の交流や学習の拠点としての役割を担う観点から、学校の体育施設等や学校図書館、空き教室等の積極的な開放を行った。

第4 生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保

1 特別支援教育就学奨励費補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額			
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計	
学校給食費	1,129	507	1,636	25,493,949	10,642,363	36,136,312	
交通費（通学費）	113	14	127	1,138,081	1,049,288	2,187,369	
職場実習交通費	0	0	0	0	0	0	
交流学习交通費	0	0	0	0	0	0	
修学旅行費	239	137	376	2,291,631	3,652,407	5,893,784	
校外活動費	宿泊を伴わないもの	619	230	849	363,627	203,019	563,937
	宿泊を伴うもの	159	50	209	197,053	127,268	324,271
学用品等購入費	1,158	509	1,667	6,280,507	4,880,172	11,108,169	
新入学児童・生徒用学用品費等	129	179	308	2,865,538	5,003,201	7,868,739	
体育実技用具費	柔道	0	30	30	0	64,465	64,465
	剣道	0	0	0	0	0	0
	スキー等	28	2	30	212,434	15,895	228,329
拡大教材費	0	0	0	0	0	0	
オンライン学習通信費	64	20	84	228,196	75,909	264,907	
合計	(1,251)	(536)	(1,787)	39,071,016	25,713,987	64,640,282	

※ 給与人員の合計の欄は、実給与人員であること。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	国庫補助金額	市町村名	国庫補助金額	市町村名	国庫補助金額
盛岡市	7,757	奥州市	3,299	田野畑村	0
八幡平市	183	金ヶ崎町	857	久慈市	1,009
雫石町	156	一関市	4,685	洋野町	205
葛巻町	0	平泉町	243	野田村	108
岩手町	209	大船渡市	490	普代村	79
滝沢市	1,392	陸前高田市	479	二戸市	357
紫波町	901	住田町	125	軽米町	104
矢巾町	868	釜石市	374	九戸村	63
花巻市	3,298	大槌町	244	一戸町	199
遠野市	601	宮古市	933	合計	32,214
北上市	2,720	山田町	139		
西和賀町	21	岩泉町	116		

2 要保護児童生徒援助費補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学用品費	0	0	0	0	0	0
新入学児童・生徒用学用品費等	0	0	0	0	0	0
通学用品費	0	0	0	0	0	0
校外活動費	宿泊を伴わないもの	0	0	0	0	0
	宿泊を伴うもの	0	0	0	0	0
修学旅行費	55	54	109	1,049,585	3,071,472	4,121,057
通学費	0	0	0	0	0	0
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0
	柔道					

	剣道	0	0	0	0	0	0
	スキー	0	0	0	0	0	0
	スケート	0	0	0	0	0	0
医療費		49	36	85	1,001,553	788,278	1,789,831
学校給食費		0	0	0	0	0	0
合 計		—	—	—	2,051,138	3,859,750	5,910,888

※平成17年度から準要保護児童生徒援助費補助金が廃止され、市町村へ財政措置されていること。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	840,000	814,490	0	1,654,490
八幡平市	17,000	0	0	17,000
雫石町	37,000	0	0	37,000
葛巻町	14,000	0	0	14,000
岩手町	37,000	4,695	0	41,695
滝沢市	80,000	0	0	80,000
紫波町	44,000	0	0	44,000
矢巾町	30,000	25,670	0	55,670
花巻市	99,000	2,680	0	101,680
遠野市	9,000	0	0	9,000
北上市	190,000	14,230	0	204,230
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	148,000	17,090	0	165,090
金ヶ崎町	0	0	0	0
一関市	139,000	3,835	0	142,835
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	0	0	0	0
陸前高田市	30,000	0	0	30,000
住田町	0	7,735	0	7,735
釜石市	101,000	4,000	0	105,000
大槌町	30,000	0	0	30,000
宮古市	73,000	0	0	73,000
山田町	0	0	0	0
岩泉町	0	0	0	0
田野畑村	0	0	0	0
久慈市	0	0	0	0
洋野町	0	0	0	0
野田村	38,000	0	0	38,000
普代村	0	0	0	0
二戸市	35,000	0	0	35,000
軽米町	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0
一戸町	53,000	0	0	53,000
合 計	2,044,000	894,425	0	2,938,425

3 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（被災児童生徒就学援助事業）

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額			
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計	
学用品費	403	297	700	4,601,770	6,499,022	11,100,792	
体育実技用具費	1	2	3	26,500	7,600	34,100	
新入学用品費	118	28	146	5,096,220	1,680,000	6,776,220	
通学用品費	284	179	463	644,680	406,330	1,051,010	
通学費	0	0	0	0	0	0	
修学旅行費	77	105	182	1,725,994	5,814,459	7,540,453	
校外活動費	宿泊を伴わないもの	120	48	168	61,662	49,198	110,860
	宿泊を伴うもの	25	26	51	44,036	141,558	185,594
クラブ活動費	0	211	211	0	2,415,492	2,415,492	
生徒会費	157	217	374	227,332	423,243	650,575	
P T A会費	214	204	418	445,580	446,465	892,045	
卒業アルバム代等	60	81	141	660,000	712,800	1,372,800	
オンライン学習通信費	32	17	49	213,378	115,434	328,812	
医療費	13	5	8	97,272	31,141	128,413	
学校給食費	399	286	685	18,660,931	14,884,313	33,545,244	
合 計	—	—	—	32,505,355	33,627,055	66,132,410	

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	990,800	0	527,266	1,518,066
八幡平市	0	0	0	0
雫石町	0	0	0	0
葛巻町	0	0	0	0
岩手町	0	0	0	0
滝沢市	350,943	13,280	445,400	809,623
紫波町	734,221	0	477,720	1,211,941
矢巾町	0	0	0	0
花巻市	0	0	0	0
遠野市	255,612	9,520	228,820	493,952
北上市	73,587	0	130,300	203,887
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	107,169	0	49,605	156,774
金ケ崎町	0	0	0	0
一関市	0	0	0	0
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	7,888,523	14,460	7,132,298	15,035,281
陸前高田市	3,044,535	0	2,853,800	5,898,335
住田町	0	0	0	0
釜石市	8,313,357	36,148	10,008,434	18,357,939

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
大槌町	4,466,500	55,005	5,445,665	9,967,170
宮古市	2,477,211	0	2,566,740	5,043,951
山田町	3,147,240	0	3,175,075	6,322,315
岩泉町	274,965	0	153,120	428,085
田野畑村	14,130	0	0	14,130
久慈市	146,620	0	151,360	297,980
洋野町	0	0	0	0
野田村	173,340	0	199,641	372,981
普代村	0	0	0	0
二戸市	0	0	0	0
軽米町	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0
一戸町	0	0	0	0
合 計	32,458,753	128,413	33,545,244	66,132,410

4 へき地児童生徒援助費等補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：台、人、円]

経費の種類		給与人員			給与額		
		小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
スクールバス購入費	(台)	(5) 15	3	(5) 18	(14,160,000) 45,450,000	9,170,000	(14,160,000) 54,620,000
寄宿舎居住費	(人)	0	0	0	0	0	0
高度へき地修学旅行費	(人)	0	0	0	0	0	0
遠距離通学費	(人)	32	0	32	5,244,000	0	5,244,000

※ スクールバスについて、小学校・中学校で共用している場合は、小学校に計上している。
() 内が共用している台数・金額（内数）。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	スクールバス 購入費	寄宿舎居住費	高度へき地 修学旅行費	遠距離通学費	保健管理費	計
盛岡市						
八幡平市					48	48
雫石町						
葛巻町					324	324
岩手町						
滝沢市						
紫波町						
矢巾町						
花巻市						
遠野市	3,750				210	3,960
北上市						
西和賀町					178	178
奥州市	20,040					20,040
金ヶ崎町						
一関市	18,750				152	18,902
平泉町						
大船渡市						
陸前高田市						
住田町					190	190
釜石市						
大槌町						
宮古市	1,670				37	1,707
山田町				94		94
岩泉町				5,150	23	5,173
田野畑村					156	156
久慈市	1,680				41	1,721
洋野町	1,620				23	1,643
野田村						
普代村						
二戸市	3,360					3,360
軽米町	3,750					3,750
九戸村						
一戸町						
合計	54,620			5,244	1,382	61,246

5 育英・奨学（公益財団法人岩手育英奨学会）

県内に住所を有する者の子弟で、有能な素質を有しながら経済的理由により高等学校等への就学が困難なものに対し、学資の貸与その他育英奨学上必要な事業を行った。

また、東日本大震災津波により被災した世帯の高校生を対象とした奨学金の貸付事業（タイプC：震災特例）を継続して行った。

(1) 奨学金の種類と額

ア タイプA (予約・在学・緊急採用共通)

区 分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000円
	自宅外通学	23,000円
私 立	自宅通学	30,000円
	自宅外通学	35,000円

イ タイプB (予約採用)

(ア) 貸与月額 (選択制)

15,000円、20,000円、25,000円、30,000円、35,000円

(イ) 入学一時金 (希望する者)

50,000円、100,000円、150,000円、200,000円

ウ タイプC (震災特例)

区 分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000円
	自宅外通学	23,000円
私 立	自宅通学	30,000円
	自宅外通学	35,000円

(2) 奨学金の貸与状況

ア タイプA (令和4年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	51	11,016
	自宅外通学	16	4,416
私 立	自宅通学	78	27,810
	自宅外通学	34	14,070
合 計		179	57,312

イ タイプB (令和4年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	年 額
奨学金	15,000円	4	720
	20,000円	7	1,680
	25,000円	12	3,600
	30,000円	7	2,520
	35,000円	23	8,960
	計	53	17,480
入学一時金	50,000円	1	50
	100,000円	3	300
	150,000円	1	150
	200,000円	9	1,800
	計	14	2,300
合 計 (延べ)		53	19,780

ウ タイプC (令和4年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	33	7,056
	自宅外通学	4	1,104
私 立	自宅通学	8	2,880
	自宅外通学	6	2,450
合 計		51	13,490

第5 魅力ある学校づくりの推進

1 県立高等学校新整備計画

(1) 概要

国際化、情報化、少子高齢化等著しい社会の変化に主体的に対応できる人材の育成が求められていることから、県立高等学校長期構想検討委員会（船越昭治委員長）の報告をもとに、生徒が活力ある環境の中で、一人一人の個性・能力を最大限に伸ばせるような学習環境を構築する観点から、平成12年度以降10年間を見通した学校・学科の適正な配置等について慎重に検討を進め、平成12年1月に「県立高等学校新整備計画」として、平成12年度から16年度（前期）の学校別の計画並びに平成17年度から21年度（後期）の計画の大まかな見通しを示した。

平成17年度から21年度の後期計画の策定では、平成16年1月に「県立高等学校新整備計画後期マスタープラン」として基本的な方針を示した後、8月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）案」、平成17年1月に調整案、6月に再調整案を公表し、各段階において、パブリック・コメントを実施したほか、各地で意見を聴く会や出前説明会などを重ね、7月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）」を策定・公表した。

後期計画では、学科改編を含む学級数の取扱いは、中学校卒業予定者数の状況、高校進学希望者の志望動向、各高校の定員充足状況等を勘案して毎年度調整するものとし、小規模校等の統合は、一定の基準を設けて実施することとした。

平成20年度においては、

- ・ 花巻北高等学校と東和高等学校を統合して花巻北高等学校とし（東和高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 水沢高等学校と胆沢高等学校を統合して水沢高等学校とし（胆沢高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 高田高等学校と広田水産高等学校を統合して高田高等学校とし、
- ・ 大船渡農業高等学校と大船渡工業高等学校を統合して大船渡東高等学校とし、
- ・ 釜石南高等学校と釜石北高等学校を統合して釜石高等学校とするとともに、
- ・ 遠野高等学校情報ビジネス校、宮古高等学校川井校、久慈高等学校山形校の3分校を本校に統合し（3分校とも平成21年度末まで存続）、
- ・ 久慈高等学校長内校を昼間部と夜間部の多部制高等学校とし、
- ・ 浄法寺高等学校を福岡高等学校の分校とした。

平成21年度においては、黒沢尻工業高等学校定時制課程と水沢商業高等学校定時制課程を募集停止するとともに、杜陵高等学校奥州校を多部制単位制高等学校として設置した（両課程とも平成23年度末まで存続）。

なお、後期計画終了後において、教育環境を整える観点から、平成22年度に岩泉高等学校田野畑校を本校に統合した（岩泉高等学校田野畑校は平成23年度末まで存続）。

(2) 全体計画（平成12年1月24日公表、平成17年7月19日後期計画により変更）

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数(学級)				高等学校数 (校)
		合計	うち普通科	専門学科	総合学科	
11	18,440	368	229	134	5	83
17	14,857	301	177	91	33	77
21	13,797	266	159	75	32	61~68

(3) 後期計画の総括表（平成17年7月19日公表）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総合的な専門 高等学校				高田(商業科)・広田水産 (家政科)・大船渡農・大船 渡工[統合]	釜石工・釜 石商[統合]
普通科と専門 学科併設高等 学校		大東・大原 商[統合]	藤沢・千厩 [統合]	高田(普通科)・広田水産(水 産科)・住田(※)[統合]	
総合学科高等 学校	一戸[改編]				岩谷堂・岩 谷堂農林 [統合]
普通高等学校				釜石南・釜石北[統合] 花巻北・東和[統合] 水沢・胆沢[統合] 遠野・情報ビジネス[統合] 宮古・川井[統合] 岩泉・田野畑[統合] 久慈・山形[統合]	伊保内・福 岡・浄法寺 [統合]
定時制(多部 制・単位制)				久慈ブロック	
	胆江ブロックにおいてもできるだけ後期計画中に整備に努める。				
中高一貫教育 校コミュニテ ィ・スクール	新しいタイプの学校である、中等教育学校・併設型中高一貫教育校やコミュニ ティ・スクールについては、継続して検討する。				

※ 住田高等学校については、県の中高一貫教育に関する検討委員会の検討結果等を踏まえ、別途検討する。

【学級数の取扱いについて】

学級数(学科改編を含む)の取扱いは、中学校卒業予定者数、高校進学希望者の志向、各高校の定員充足状況等を勘案しながら毎年度調整する。

【1学年2学級校の取扱い】

- (1) 1学年2学級の募集定員に対し、1学級定員の半数を超える欠員が2年続いた場合には、原則として翌年度に学級減を行う。なお、通学困難な地域は、高校教育を受ける機会を確保するという観点から学級減を行わないことも検討する。
- (2) 募集定員に対して1学級相当程度の欠員が生じている場合には、原則として翌年度に学級減を行う。ただし、中学校卒業予定者数に回復の見通しがあれば、学級減を行わないことも検討する。
- (3) 各学年とも2学級を維持できない場合には統合を基本とするが、広大な県土を有する本県の通学事情等に鑑み、地域の実情に応じて分校(1学級規模)の設置も検討する。

【分校の取扱い】

入学者が募集定員の半数を下回る状況又は当該分校に進学した者のうち分校所在地の中学校からの進学者の割合が半数以下となる状況が、2年続いた場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。

2 新たな県立高等学校再編計画

(1) 次期県立高等学校再編計画策定に向けた取組及び東日本大震災津波による策定作業の中断

今後の少子化によるさらなる生徒減少や社会情勢の変化に対応するため、教育の原点に立ち返り、高校教育として子供たちの確かな成長を支える仕組みや取組を強固にすることが重要であることから、平成20年4月から「第二次県立高等学校長期構想検討委員会」を設置し、委員会において教育環境の整備や将来の岩手県を担う人材育成について検討の上、平成21年

5月に「今後の県立高等学校の在り方」〔中間まとめ〕を取りまとめ、県内9ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえ、9月17日に県教育委員会に成案を報告した。

これを基に、県教育委員会において平成21年12月24日に、概ね10年先を展望し、今後の人口減少と超高齢社会の到来や厳しい国際競争などに対応し、明日の日本や岩手の未来を担う人財の育成に向けた今後の県立高校における教育の基本的考え方と方向性を示した「今後の高等学校教育の基本的方向」(案)を作成、公表し、パブリック・コメント、地域説明会、意見を聴く会を通じた意見等を踏まえ、平成22年3月17日に成案を策定した。

これを指針として、平成23年上半期の策定を目途に「第二次県立高等学校整備計画(仮)」を策定することとし、その検討のため、平成22年度において、市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業関係者、中学校長代表者で構成される「今後の県立高校に関する地域検討会議」を県内9ブロックにおいて3回ずつ、また、一般県民を対象とした「今後の県立高校に関する地域別懇談会」を県内9ブロックにおいて2回ずつ、併せて、地域等の要望に応じて出前懇談会を実施し(計11回)、「今後の高等学校教育の基本的方向」への理解を図るとともに、各ブロックにおける高校のあるべき姿や地域実情に応じた高校配置等について意見交換を行った。

しかし、東日本大震災津波の発生に伴い、甚大な被害及びその影響を踏まえ計画の策定は見送ることとし、策定の時期については、県内各ブロックにおける震災後の児童・生徒数の動向・推移等を見据えつつ、被災地における公共交通機関の復旧による通学事情の改善など、教育に関わる環境整備の状況も考慮しながら、改めて調整・検討することとした。

また、学級数調整については、東日本大震災津波による被害等を考慮し、平成24年度は実施しなかったが、中学校卒業生数の減少は続いていることから平成25年度から再開した。

(2) 次期再編計画策定作業の再開及び今後の高等学校教育の基本的方向の改訂に向けた取組

東日本大震災津波の発生から3年が経過し、少子化が一層進行した状況において、生徒にとってより望ましい教育環境の早急な整備を進めるため、平成26年度から次期県立高等学校再編計画の策定作業を再開した。

再開に当たっては、東日本大震災津波の被害等、教育を取り巻く環境が大きく変化したことを受け、平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂を行うこととした。

具体的には、平成26年5月に外部有識者を委員とした「県立高等学校教育の在り方検討委員会」を設置し、県内9ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえた上で、震災等の影響も踏まえた教育環境の整備や岩手の復興等を担う人財育成について検討を進め、12月26日に同委員会から県教育委員会に「今後の県立高等学校の在り方について」の報告をした。

これを基に、県教育委員会では、東日本大震災津波からの復興、人口減少社会への対応等を踏まえ、岩手の復興・発展、ふるさとを守る人財を本県高校教育において育成することを改訂の柱とした「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂案を平成27年1月29日に公表し、県内で地域説明会を開催する等パブリック・コメントを実施、寄せられた意見を踏まえ平成27年4月20日に改訂を行った。

(3) 新たな県立高等学校再編計画の策定

ア 概要

平成27年4月に改訂した「今後の高等学校教育の基本的方向」を基に、県内9ブロックで市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業関係者、中学校長会代表等、地域代表による地域検討会議を各3回、県民を対象とする意見交換会を各2回、要請による説明会を5回開催し、ブロックにおける高校、学科の配置、高校の魅力づくりに向けた地域との

連携の在り方等について検討等を行い、平成27年12月25日に、望ましい学校規模の確保による教育の質の保証と、本県の地理的条件を踏まえた教育の機会の保障を大きな柱にした「新たな県立高等学校再編計画（案）」を公表した。

計画案の公表後、県内9ブロックで地域検討会議、県民向け説明会、要請による説明会（10回）を通じて、意見交換を行うとともに、パブリック・コメントにおける意見や統合予定校が所在する市村長等とも個別に協議を重ねつつ、意見をできる限り反映させた修正を行った上で、平成28年3月に10年間の「新たな県立高等学校再編計画」を策定し、令和2年度までの前期計画について、着実な推進に取り組むとともに、後期計画の策定に取り組み、令和3年2月に「新たな県立高等学校再編計画後期計画」（最終案）を公表した。後期計画最終案の公表後、統合対象校の所在する4ブロックで県民向け説明会を行い、令和3年5月24日に成案を策定した。

なお、前期計画における令和2年度の3地区の統合について、平成30年度の入学者数が確定したことにあわせ、地域の取組の推移や、入学者の状況等の検証を行い、遠野、久慈地区の統合については延期することとしていたが、遠野地区については令和2年度までの入学者の状況等を踏まえ統合の対象から除外し、久慈地区については令和3年度の入学者の状況等を踏まえ統合時期等の判断を更に1年間延期の上、令和4年度における入学者の状況等を踏まえ判断することとした。

イ 全体計画（平成28年3月29日公表、令和3年5月24日後期計画策定により変更）

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数(全日制課程)(学級)				高等学校数 (校)
		合計	うち普通科	専門学科	総合学科	
H28	12,092	255	148	77	30	63
R2	10,679	224	129	69	26	62
R3	10,083	224	129	69	26	62
R7(見通し)	9,824	217	124	67	26	59

(4) 前期プログラム総括表

計画期間(平成28年度～令和2年度の5年間)					
タイプ/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合的な専門高校					宮古商業 宮古工業
普通科と専門学科併設高校					遠野 遠野緑峰
総合学科・専門学併置高校					久慈東 久慈工業
普通高校	※ 表外(2)のとおり				
学科改編 コース等見直し (学級減)			西和賀 水沢農業 一関第二 釜石商工	平舘 花巻南 水沢工業 大船渡東 宮古水産	不来方 盛岡工業 紫波総合 花北青雲 北上翔南 一関工業 一戸
学級減		大槌 伊保内	葛巻 大船渡 種市	盛岡第四 前沢 大東 山田 大野 久慈 福岡	盛岡第三 盛岡北 一関第一 高田 釜石 宮古
全日制学校数	63	63	63	63	60
全日制学級数	255	253	245	233	216
(定時制)			宮古ブロック	盛岡ブロック	

※ 統合予定校では、地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成30年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合時期等について検討する。

※ 1学年1学級の普通高校では、直近の入学者数が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。

※ 学科改編、学級減等は、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や、各校の定員充足状況等に大きな変化があった場合には、実施時期等の変更も検討する。

(5) 後期プログラム総括表

後期計画期間（令和3年度～令和7年度の5年間）						
タイプ／年度	前期計画 統合延期校	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
専門高校						【R7以降】 水沢工業 一関工業
総合的な専門高校						
普通科 ^{※1} ・ 専門学科併置高校						
総合学科・ 専門学科併置高校	※2 久慈東 久慈工業				福岡工業 一戸	
普通高校						盛岡南 不来方
学級減				盛岡南 不来方		
全日制学校数 ^{※3}		62	62	62	61	59
全日制学級数 ^{※3}		224	224	222	221	217

※1 普通科には、理数科及び体育科を含む。

※2 前期計画における統合延期校については、令和3年度入試の状況等により統合時期等を判断することとしている。

※3 学校数及び学級数には、統合延期校を反映させていない。※2の状況により数値が変更となる場合がある。

(6) 再編計画の推進

ア 平成28年度

平成29年度の学級編制については、再編計画どおり、全県で2学級の減とした。

大槌高校普通科 3学級 → 2学級 1学級減

伊保内高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

イ 平成29年度

平成30年度の学級編制については、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や平成29年度入試における各校の定員充足状況等を見ながら検討することとし、併せて、再編計画とは別に、志願者（入学者）で40人以上の欠員を生じた場合には、管理運営規則に基づき学級減を検討することとしており、検証の結果、全県で8学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

西和賀高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

水沢農業高校 3学級 → 2学級 1学級減

（農業科学、環境科学、生活科学 → 農業科学、食品科学）

大船渡高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減

釜石商工高校 5学級 → 3学級 2学級減

（機械、電子機械、電気電子、総合情報（2） → 機械、電気電子、総合情報（1））

種市高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

一関第二高校総合学科 6学級 → 5学級 1学級減

＜管理運営規則に基づく学級減＞

雫石高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

また、葛巻高校については、平成30年度の学級減（2学級→1学級）を延期することとした。

ウ 平成30年度

令和元年度の学級編制についても、平成30年度と同様に、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で9学級の減とした。

＜再編計画に基づく学級減等＞

盛岡第四高校普通科 7学級 → 6学級 1学級減

平舘高校 3学級 → 2学級 1学級減

（普通科（2）、家政科学科 → 普通科（1）、家政科学）

大東高校 4学級 → 3学級 1学級減

（普通科（3）、情報ビジネス科 → 普通科（2）、情報ビジネス科）

大船渡東高校 5学級 → 4学級 1学級減

（農芸科学科、機械科、電気電子科、情報処理科、食物文化科

→ 農芸科学科、機械電気科、情報処理科、食物文化科）

宮古水産高校 3学級 → 2学級 1学級減

（海洋技術科、食品家政科、食物科 → 海洋生産科、食物科）

久慈高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減

大野高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

福岡高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減

＜管理運営規則に基づく学級減＞

岩谷堂高校総合学科 5学級 → 4学級 1学級減

また、葛巻高校、花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、山田高校及び盛岡工業高校定時制課程については、令和元年度の学科改編等を延期することとした。

エ 令和元年度

令和2年度の学級編制についても、令和元年度と同様に、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で12学級の減とした。

＜再編計画に基づく学級減等＞

盛岡北高校普通科 6学級 → 5学級 1学級減

紫波総合高校総合学科 5学級 → 4学級 1学級減

北上翔南高校総合学科 6学級 → 5学級 1学級減

一関第一高校普通・理数科 6学級 → 5学級 1学級減

一関工業高校 4学級 → 3学級 1学級減

（電気科、電子科、電子機械科、土木科 → 電気電子科、電子機械科、土木科）

高田高校普通科 4学級 → 3学級 1学級減

（普通科4、海洋システム科 → 普通科3、海洋システム科）

釜石高校普通・理数科 5学級 → 4学級 1学級減

山田高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

宮古高校普通科 6学級 → 5学級 1学級減

宮古商工高校（宮古商業・宮古工業統合）

工3学級 → 2学級、商4学級 → 3学級 2学級減

（機械科、電気電子科、建築設備科 → 機械システム科、電気システム科

商業科、会計科、情報科、流通経済科

→ 総合ビジネス科、流通ビジネス科、情報ビジネス科）

＜管理運営規則に基づく学級減＞

金ヶ崎高校普通科 3学級 → 2学級 1学級減

また、葛巻高校、花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、盛岡第三高校、不来方高校、盛岡工業高校、花北青雲高校、一戸高校及び盛岡工業高校定時制課程については、令和2年度の学科改編等を延期することとした。

オ 令和2年度

令和3年度の学級編制については、再編計画（前期計画）が令和2年度で終了することから変更を行わなかった。また、管理運営規則に基づく学級数調整の対象校もなかった。

カ 令和3年度

令和4年度の学級編制については、管理運営規則に基づき、全県で1学級の減とした。

<管理運営規則に基づく学級減>

岩谷堂高校総合学科 4学級 → 3学級 1学級減

キ 令和4年度

令和5年度の学級編制については、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で5学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

盛岡南高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減
(普通科体育コース1学級は維持)

不来方高校普通科 7学級 → 6学級 1学級減 (人文・理数学系)

<管理運営規則に基づく学級減>

沼宮内高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

紫波総合高校総合学科 4学級 → 3学級 1学級減

遠野高校普通科 4学級 → 3学級 1学級減

第6 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

不安や悩みを抱えた児童生徒が、学校以外にいつでも相談できる窓口を周知するために、相談窓口を紹介する携帯カード（24時間子供SOSダイヤル、ふれあい電話、メールアドレス等を紹介）を作成し、県内すべての学校の児童生徒に配布した。

「いわて特別支援教育推進プラン（2019～2023）」に基づく幼・小・中・高等学校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒への指導・支援の充実を図った。

第7 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

1 教員採用試験の改善等

教員としての資質・能力のみならず、多角的な視点から判断できるような面接試験、論文試験を行っている。

また、実践的、専門的な技術、技芸等を教えることができる人材を確保し、学校を活性化することを目指して、スポーツ・社会人・特定教科・理療科教員特別選考を実施するとともに、臨時的任用教員経験者特別選考、現職教員特別選考を実施し、加えて受験年齢制限を撤廃して59歳まで受験を可能とし、即戦力となる人材の確保を図った。

さらに、専門的な知識を持った人材の確保のために、英語資格所有者、複数免許所有者、情報の免許所有者等への加点措置や大学院進学者等への名簿登載期間を設けている。

2 教職員の養成・免許・検定

領域別免許状の保有状況等を勘案し、平成21年度から特別支援学校教諭免許状の取得を促すため、特別支援教育に関する科目のみの認定講習を開催するなど、県として保有状況の改善を図った。

(1) 免許法認定講習

会 場	盛岡市内3会場
期 日	令和4年8月3日～8月10日
受講者	97人
単位授与者	97人
開設講座	3講座

(2) 教育職員の免許状授与状況 [単位：件]

免許状の種類	R3年度	R4年度
授与・再交付・書換え		
普通免許状		
小学校教諭	279	251
中学校教諭	321	301
高等学校教諭	267	304
養護教諭	13	15
特別支援学校教諭	112	93
自立教科教諭(理療)	0	0
特別支援自立活動	0	0
幼稚園教諭	338	288
栄養教諭	14	6
計	1,344	1,258
臨時免許状		
小学校助教諭	34	29
中学校助教諭	9	22
高等学校助教諭	64	54
養護助教諭	0	3
特別支援学校助教諭	9	5
自立教科助教諭(理療)	0	0
幼稚園助教諭	6	0
計	122	113
特別免許状	2	6
再交付・書換え		
再交付	75	53
書換え	205	120
計	280	173
合 計	1,748	1,550
免許状授与証明書	487	229

3 教員研修の充実

教員の養成・採用・研修を通じた新たな体制を構築し、計画的・効果的に資質の向上を図るために策定した「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」と、教員の経験とキャリア・ライフステージに応じた教員研修体系と教員研修計画を基に、研修の充実を図っている。

(1) 令和4年度研修実績

ア 管理職研修

[単位：人]

講座名	受講対象	講座内容	日数等	研修者数
校長研修講座	小中学校校長	人事・サービス上の諸問題（コンプライアンス含む）、指導行政上の諸問題、講話（本県教育行政の課題）、グループ協議（学校における働き方改革について）	半日開催	431
副校長・主幹教諭研修会	小中学校副校長 主幹教諭	副校長に期待すること、学校管理運営上の諸問題、適正な事務処理の推進、講話、講義と演習等	半日開催	509
新任校長研修講座	小中学校新任校長	校長に求めたい資質・能力、岩手の義務教育の充実をめざして、学校における危機管理、教職員のメンタルヘルス、適正な事務処理の推進、講話（本県の教育行政について）、協議（援助希求、学校経営上の諸課題）	1日半開催	92
新任副校長研修講座	小中学校新任副校長	副校長に求めたい資質・能力、人事管理上の諸問題、コンプライアンス、教職員のメンタルヘルス、岩手の義務教育の充実を目指して、人事管理上の諸課題、労働基準及び労働安全衛生について、サービス・法規課題、講話（岩手の教育ビジョン）、協議（学校経営上の諸課題）	1日半開催	95
新任校長研修講座	県立学校新任校長	各学校の課題と取組状況に関する意見交換会、教育法規演習、新昇給制度・コンプライアンス、教職員のメンタルヘルス、進路指導・キャリア教育、インクルーシブ教育、生徒指導に係る危機管理、部活動指導、新任校長に期待すること	3日	19
新任副校長研修講座	県立学校新任副校長	各学校の課題・取り組み状況等の意見交換会、教育法規演習、労働基準及び労働安全衛生、教職員のメンタルヘルス、病気休暇及び休職の期間の取扱い、生徒指導に係る問題への対応、新任副校長に期待すること	3日	33

イ 初任者・2年目・3年目研修（小学校・中学校、新採用教員対象）

[単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者研修講座	総合教育センター研修	本県教育の現状と課題、カリキュラム・マネジメントの在り方、ICTを活用した教科指導、情報モラル、いじめ問題の対応、自己研修の意義と進め方、復興教育、キャリア教育、特別支援教育等	(Ⅰ) 3	167
			(Ⅱ) 3	164
			(Ⅲ) 3	165
	教育事務所研修	専門職としての心構え、身分とサービス、教材研究の方法と実際、生徒指導の意義と進め方等	5	163
	市町村教育委員会研修	新任教員に期待すること、各市町村の教育課題、各市町村の教育関係施設の現状と活用等	1	165
2年目研修講座	校内研修	教育課程の理解、教科指導の基礎技術、生徒指導、復興教育、キャリア教育、特別支援教育の実際等	150時間程度	165
	総合教育センター研修	カリキュラム・マネジメントの在り方、ICTを活用した教科指導、危機管理、復興教育、キャリア教育、自己研修の交流等	2	201
	教育事務所研修	メンタルヘルス、特別活動、道徳教育、学級経営、教育相談等	2	195
	校内研修	校内授業研修（1回、5時間）、自己研修等	10時間程度	195

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
3年目 研修講座	総合教育センター研修	自己研修の発表と協議、ICTを活用した教科指導、 いわての授業づくり3つの視点 等	2	205
	校内研修	校内授業研修（1回、10時間）、自己研修 等	10時間 程度	201

ウ 初任者・2年目・3年目研修（高等学校・特別支援学校、新採用教員対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者 研修講座	本庁研修	学習指導要領の理解、教科の特質と指導の方法、 授業参観、授業分析、個に応じた指導 等	(高校) 5	63
			(特支) 3	
	総合教育センター研修	本県教育の現状と課題、サービスとその責任、ICT 機器活用の在り方、いわての復興教育の考え方、 教科指導法、生徒指導、特別支援教育、情報モラル、 教育相談、自己研修の意義と進め方、メンタルヘルス、 感情のコントロール、コンプライアンス、教育情報セキュリティーポリシー 等	(高校Ⅰ) 3	52
			(高校Ⅱ) 4	44
			(高校Ⅲ) 3	43
			(特支Ⅰ) 3	24
			(特支Ⅱ) 3	19
			(特支Ⅲ) 3	19
校内研修	教員としての心構え、福利厚生、ホームルーム経 営、教材研究、いじめ防止とその対応 等	150時間 程度	63	
2年目 研修講座	総合教育センター研修	教科指導、カリキュラム・マネジメント、危機管 理、自己研修、いわての復興教育の在り方 等	(高校) 2	42
	フォローアップ研修	教科指導、個に応じた指導 等	(高校) 1	40
	総合教育センター研修	キャリア教育、自立活動、自己研修 等	(特支Ⅰ) 2 (特支Ⅱ) 2	21
	校内研修	校内授業研修（1回、5時間）、自己研修 等	10時間 程度	63
3年目 研修講座	総合教育センター研修	個に応じた指導の進め方、自己研修 等	(高校) 3 (特支) 2	67
	校内研修	校内授業研修（1回、10時間）、自己研修等	10時間 程度	67

エ 新任教務主任研修（小学校・中学校、新任教務主任対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修 (中央会場)	岩手の義務教育の充実を目指して、教務主任と教育 法規、学校運営計画書と教育課程の編成、地域と学 校の連携・協働の推進、カリキュラム・マネジメン トを用いた学校教育の充実・改善	2	94 (小58、 中36)

オ 新任教務主任研修（高等学校・特別支援学校、新任教務主任対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修	岩手の教育課題について、教務主任の役割、各校にお ける教務の現状と課題、教育活動と教育法規、学力向 上の推進、いわて特別支援教育推進プランの実行につ いて、文書事務、教務課運営の実際、カリキュラム・ マネジメント、情報セキュリティーポリシー、総合的 な探究の時間への取組・教育課程の適切な実施に向け た取組、学校における人材育成の進め方	3	21 (高校18、 特支3)

(2) 令和4年度研修事業受講者一覧（総合教育センター実施分）

ア 所属種別研修講座数、研修者数（要請研修、随時研修、派遣研修は除く）

[単位：講座、人]

講座\所属	幼稚園・保育所等 ^{※1}	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他 ^{※2}	計
研修講座数	30	50	50	63	57	8	258
研修者数	258	1,405	865	993	405	27	3,953

※1 等は認定こども園を含む

※2 事務職、指導主事等を含む

イ 所属種別研修講座別研修者数

[単位：人]

研修名	講座名	研修者数											計		
		校種						複数校種							
		幼・保等 ^{※1}	小学校	中学校	高校	特支	その他 ^{※2}	幼・保等 ^{※1}	小学校	中学校	高校	特支		その他 ^{※2}	
基本研修	初任者研修		292	189	135	80		124							820
	2年目研修		126	65	78	42									311
	3年目研修		119	72	44	22									257
	教職経験5年研修		103	42	41	27									213
	中堅教諭等資質向上研修		28	32	14	23		19	72	80	36	46			350
	小計		668	400	312	194		143	72	80	36	46			1,951
	特別研修	新任研修				27			253	118	76	22			496
	教職専門等研修			33	108	34		159	88	130	34	6		592	
	幼児教育研修							112				1	10	123	
	小計			33	135	34		112	412	206	206	57	16	1,211	
希望研修	教科研修			12	30	2			12	37	114	19	1	227	
	領域等研修				4						4	1	8	17	
	情報教育研修								6	3	27	8		44	
	教育相談等研修			2				2	82	42	72	26		226	
	特別支援教育研修				30			1	125	46	11	11		224	
	公開研修		15			2			6	3	10	4	2	42	
	小計		15	14	64	4		3	231	131	238	69	11	780	
要請研修	16	317	690	587	382	60	158	700	339	171	20	1,292	4,732		
随時研修	3	34	25	36	2	12	9	25	12	20	6	6	190		
派遣研修		6	1					1		2	1		11		
総計	19	1,040	1,163	1,134	616	72	425	1,441	768	673	199	1,325	8,875		

※1 等は認定こども園を含む

※2 事務職、指導主事等を含む

第8 「岩手県教職員働き方改革プラン」に基づく教職員の働き方改革

1 岩手県教職員働き方改革プラン（2021～2023）の実績と課題

「学校における働き方改革」の実現に向けた取組を一層強力に推進するため、時間外在校等時間の縮減等に係る目標とそのための具体的な取組を定めた「岩手県教職員働き方改革プラン（2021～2023）」を令和3年2月に策定。

(1) プランの目標の達成状況

ア **目標1** 県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減

(ア) 「時間外在校等時間が月 100 時間以上の者を令和 3 年度からゼロにする。」

	時間外在校等時間が 100 時間以上の者の延べ人数 (単位: 人)				合計
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	
高等学校	14	5	2	0	21
支援学校	0	0	0	0	0
県立学校	14	5	2	0	21

(イ) 「時間外在校等時間 (週休日の部活動指導従事時間を除く。) が月 45 時間超、年 360 時間超の者を下記のとおり段階的に縮減する。」

(時間外在校等時間 (週休日の部活動指導従事時間を除く) が月 45 時間超の職員割合 (単位: %))

	【実績】 令和 2 年度	【目標】 令和 4 年度	【実績】 令和 4 年度
高等学校	10.7	2.1	9.3
支援学校	7.5	1.5	6.3
県立学校	9.7	1.9	8.4

イ **目標2** 業務の充実感や、健康面での安心感の向上

目標達成評価基準が、令和 5 年度におけるアンケート結果が令和 3 年度のアンケート結果よりも向上することとしていることから、当該目標に係る達成状況は令和 5 年度に判明するものであること。

(参考) 「岩手県教職員働き方改革プラン (2021~2023)」 目標抜粋

2 業務への充実感や、健康面での安心感の向上

令和 5 年度において、「授業や授業準備に集中できている」、「健康でいきいきと業務を行っている」、「業務にやりがいを感じている」等の肯定的実感が、令和 3 年度の実施結果から向上することを目指します。

(2) プランにおける主な取組実績 (令和 4 年度)

ア 学校の取組支援

取組項目	令和 4 年度取組状況
・地域・保護者の理解醸成	・学校業務の見直しや保護者・地域住民との適切な役割分担について、理解いただくことを目的にリーフレットを作成し、地域及び保護者の理解醸成に努めた。

イ 環境整備

取組項目	令和 4 年度取組状況
・スクールサポートスタッフの任用	・[通常分]→ 市町村立学校に配置 (7 校・7 人) ・[緊急分: 新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ] → 市町村立学校に配置 (166 校・164 人) → 特別支援学校に配置 (15 校・15 人)
・教員業務等支援員の任用	・県立学校に配置 (34 校・34 人)。
・学校閉庁日の設定	・令和 4 年度年末年始における県立学校の学校閉庁日 ⇒ 全ての県立学校 (分教室含む) 「6 日」以上 (うち「7 日」が 5 校、「8 日」が 1 校)

ウ 健康確保

取組項目	令和 4 年度取組状況
・専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置	・専門医 (精神科医) によるメンタルヘルス相談窓口を設置し、メンタルヘルスにおける不調の早期発見等に努めた。

(3) プランの実績を踏まえた課題

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策としての部活動の制約、各種研修・会議・行事等の見直しも、長時間勤務者縮減の一因であり、働き方改革の各種取組は、今後も一層推進していく必要がある。
- ・ 時間外在校等時間の縮減に焦点が当たり、学校現場において、教育の質の確保と長時間勤務の縮減との間での難しさを感じていたことが懸念される。

第5章 社会教育・家庭教育

第1節 学校と家庭・地域との協働の推進

第1 学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり

目標達成型の学校経営の取組と教育振興運動が軌を一にして展開することにより、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てていく環境づくりを推進した。

1 「いわて教育の日」推進事業

(1) 趣旨

県民の教育に対する関心と理解を深め、学校、家庭及び地域社会が連携して、次代を担う豊かな人間性を備えた子どもを育成するため、県民一人一人が教育の重要性を認識し、本県における教育のあり方を考える契機として、いわて教育の日を設け、本県における教育の充実と発展に資することを目的に、平成17年3月に県議会で「いわて教育の日に関する条例」が制定され、平成17年4月から施行された。

この条例の目的の実現を図るため、教育に関する活動の奨励、広報その他の取組を行う。

- ・ いわて教育の日 11月1日
- ・ 教育週間 11月1日～7日

(2) 「いわて教育の日」県教育委員会主催事業

令和4年度「いわて教育の日」のつどい

テーマ 『学びと絆で 夢と未来を拓き 社会を創造する人づくり』

期日 令和4年11月7日(月)

会場 岩手県民会館 中ホール

参加者 県内教育関係者、県民、生徒等 約380人

内容 第1部 開会行事

- ・ 開会行事
- ・ 教育表彰(事績顕著者表彰)

第2部 児童生徒による発表

- ・ 演奏 盛岡市立城北小学校 からまつ吹奏楽団
- ・ 郷土芸能 県立岩泉高等学校 郷土芸能同好会

第3部 講演

- ・ 講師 大阪市立大空小学校 初代校長 木村 泰子 氏
- ・ 演題 子どもの事実から学校づくりを問い直しませんか

～「子どもを育てる学校」から「子どもが育つ学校」に～

司会 県立盛岡第二高等学校2年 平沼 諒子 さん

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入場者数を制限して開催した。

(3) 「いわて教育の日」関連事業

「いわて教育の日」前後の10月と11月の2か月間に実施される、県・市町村・学校・民間団体などによる教育・文化・スポーツ・青少年健全育成等の教育関連事業(行事)を、「いわて教育の日」関連事業として広く参加を求めることにより、教育振興の機運の醸成を図った。

2 教育振興運動

「岩手県『地域学校協働活動・教育振興運動』推進5か年プラン」(令和2年度～令和6年度)は、「地域学校協働活動」と「教育振興運動」を総合的かつ一体的に推進することにより、「学校を核とした地域づくり」や「地域とともにある学校づくり」の実現を図ろうとする令和2年度から5年間の推進計画であり、3年目となる令和4年度は、プランの周知・啓発、取組の実態把握、既存事業や体制の見直しなど、引き続き活動・運動の推進に向けた基礎づくりが各地域で進められた。

(1) 県段階における推進活動

ア 幹事会

- ① 期日 令和5年2月6日
- ② 会場 県庁10階教育委員会委員室
- ③ 内容 ・令和4年度教育振興運動推進事業の実施状況について
・令和4年度教育振興運動推進状況調査について
・令和5年度教育振興運動推進方針・推進事業について

イ 市町村担当者研修会

- ① 目的 教育振興運動と地域学校協働活動の取組を総合的かつ一体的に進めるための方策等について理解を深める。
- ② 期日・参加者 令和4年5月18日・88人
- ③ 方法 オンラインによる配信（配信場所：生涯学習推進センター）
- ④ 内容 ・行政説明①「本県における地域と学校の連携・協働の推進に向けた取組の方向性」について
・行政説明②「令和4年度地域学校協働活動・教育振興運動推進方針と重点的取組」について

ウ 地域とともにある学校づくり推進フォーラム

- ① 目的 「地域とともにある学校づくり」の充実方策について、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や地域学校協働活動の効果的な取組事例の発表等を通じて、各地区における円滑かつ効果的なコミュニティ・スクールの導入やその取組方策の理解を深める。

② 概要

教育事務所	期 日	会 場	参加者	内 容
盛岡地区	6月10日	姫神ホール	169人	実践発表、講話
中部地区	7月12日	生涯学習推進センター	116人	シンポジウム
県南地区	7月6日	前沢ふれあいセンター	147人	講演、パネルディスカッション
沿岸南部地区	7月5日	三陸公民館	69人	事例発表、グループディスカッション
宮古地区	6月28日	山田町中央公民館	104人	実践発表、パネルディスカッション、講演
県北地区	6月22日	二戸市民文化会館	110人	実践発表、講義

エ 「学校を核とした地域づくり」の推進に係る訪問支援

- ① 内容 地域学校協働活動の充実及び推進体制の整備等を目的とした教育事務所による訪問支援
- ② 方法 管内市町村の求めに応じて訪問

オ 公立小中学校及び県立学校の校内体制における「地域連携窓口教員（地域教育担当教員）」の位置づけ周知

- ① 教育基本法及び学校教育指導指針の趣旨を踏まえ、「学校、家庭及び地域住民の連携協力」を推進する「地域連携窓口教員」の位置づけを周知
- ② 「地域連携窓口教員」の設置状況調査の実施（令和4年8月調査）
※ 公立小学校・公立中学校・県立高校・県立特別支援学校 全て100%

(2) 市町村段階における推進活動

ア 推進組織の状況

(合計47市町村・地区)

教育振興運動単独組織で推進	31市町村・地区
教育振興運動とは別の組織で推進	14市町村・地区
教育振興運動の組織と別の組織の両方で推進	2市町村・地区
推進組織はない	なし

イ 実践組織の状況

(ア) 実践組織の数

区分	数(割合)
小学校区	185(34.1%)
中学校区	108(19.9%)
公民館区	51(9.4%)
町内会区	115(21.2%)
その他	84(15.5%)
計	543

(イ) 実践組織が取り組む主題の数(延べ数)

区分	主題の数	区分	主題の数
学習活動	695	勤労体験	172
社会参加	669	国際理解	51
自然体験	216	スポーツ・レクリエーション	153
郷土芸能	212	情報メディア	368
文化・芸術	163	復興教育	137
生活・健康	601	その他	95
世代間交流	320	計	3,852

3 地域学校協働活動(学校支援地域本部)事業

学校と地域の連携・協働体制を構築し、学校教育の充実とともに地域の教育力向上を図るため、国庫補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」の活用により地域学校協働活動(学校支援地域本部)事業を実施した。

(1) 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会

ア 委員会の開催(令和4年7月7日、令和5年1月23日)

イ 地域学校協働活動推進員研修会(令和5年2月16日 53人)

ウ 地域学校協働活動推進員地区別研修講座【盛岡】(令和4年10月5日 13人)
 【中部】(令和4年11月10日 29人)
 【県南】(①令和4年7月29日 8人)
 (②令和4年12月27日 10人)
 【浴南】(令和4年10月5日 19人)
 【宮古】(令和4年9月30日 16人) ※ハイブリッド
 【県北】(令和4年10月5日 32人)

エ 学校と地域の連携・協働研修会(令和4年8月9日 92人)

オ 実地調査(北上市立黒沢尻北小学校地域学校協働活動)

(2) 市町村ごとの事業実施状況

市町村名	本部数	市町村名	本部数	市町村名	本部数
盛岡市	—	西和賀町	2	山田町	1
八幡平市	14	奥州市	7	岩泉町	—
雫石町	—	金ヶ崎町	—	田野畑村 ^{※1}	(1)
葛巻町	1	一関市	4	久慈市	18
岩手町	—	平泉町	3	普代村	1
滝沢市	1	大船渡市	1	洋野町	10
紫波町	2	陸前高田市	1	野田村	1
矢巾町	—	住田町	—	二戸市	2
花巻市	6	釜石市	9	軽米町	1
遠野市	11	大槌町	1	九戸村	1
北上市	13	宮古市	8	一戸町	4
				計 ^{※2}	123(1)本部

※1 村単費で実施

※2 ()は県から市町村への間接補助以外の本部数

第2 豊かな体験活動の充実

放課後子供教室の推進、青少年団体の支援等を通じ、多様な体験活動の充実を図った。また、社会教育施設における体験活動の内容の充実を図り、成果の普及に取り組んだ。

1 放課後子供教室

地域に根ざした多様な活動の機会を提供するため、放課後子供教室事業を実施し、子どもたちの放課後等における安全・安心な居場所づくりを進めた。（国庫補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を活用して実施）

(1) 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会

ア 委員会の開催（令和4年7月7日、令和5年1月23日）

イ 指導者合同研修会の開催（令和4年6月23日 35人、9月2日※オンライン開催 282人、令和5年2月23日※オンラインと会場参集を併用して開催 70人）

ウ 実地調査（はばたき子ども広場（黒沢尻西地区放課後子ども教室））

(2) 市町村ごとの事業実施状況

市町村名	子供教室数	市町村名	子供教室数	市町村名	子供教室数
盛岡市	(4)国から補助	西和賀町	—	山田町	—
八幡平市	—	奥州市	12	岩泉町	—
雫石町	—	金ケ崎町	1	田野畑村	—
葛巻町	4	一関市	17	久慈市	8
岩手町	—	平泉町	3	普代村	1
滝沢市	2	大船渡市	—	洋野町	4
紫波町	—	陸前高田市	5	野田村	1
矢巾町	4	住田町	2	二戸市	6
花巻市	—	釜石市	5	軽米町	3
遠野市	—	大槌町	2	九戸村	4
北上市	3	宮古市	1	一戸町	5
※ ()は県から市町村への間接補助以外の教室数				計※	93(4)教室

2 少年団活動の支援

(1) 子ども会等少年団体の組織状況

団体名	団体数	会員人数	
日本ボーイスカウト岩手連盟	8	279	(令和4年5月1日現在)
ガールスカウト岩手県連盟	8	155	(令和4年5月1日現在)
岩手県子ども会育成連合会	12	47,637	(令和4年5月1日現在)

(2) 少年団体の活動状況

団体名	主な事業
日本ボーイスカウト岩手連盟	指導者養成事業／プログラム事業
ガールスカウト岩手県連盟	指導者養成及び指導者研修／教育プログラム
岩手県子ども会育成連合会	ジュニアリーダー育成／各地域子ども会育成組織支援

3 青年団体活動の支援

(1) 組織状況 (令和4年5月1日現在) [単位：団体、人]

団体名	構成団体数	会員数
岩手県青年団体協議会	2	30

(2) 事業内容

ア 第70回岩手県青年大会

(ア) 体育部門

期日……令和4年8月6日(土)～7日(日)

場所……葛巻町ほか

(イ) 文化部門

期日……令和4年9月7日(水)

場所……岩手県青少年会館

イ 第70回全国青年大会

期日……令和4年11月11日(金)～14日(月)

場所……東京都内

4 青年教室・講座 (令和3年度実績(「令和4年度社会教育基本調査」))

項目	開設数	参加者数	内容
30人以上で20時間以上	0教室(0市町村)	0人	1 人間関係に関すること
30人以上で10～20時間	0教室(0市町村)	0人	2 市民性、社会性に関すること
上記以外	30教室(13市町村)	2,646人	3 職業、家庭に関すること
合計	30教室(13市町村)	2,646人	4 郷土理解に関すること 等

5 青少年教育施設の利用状況

(1) 県立青少年の家

ア 運営の基本方向

次代の担い手である青少年に、恵まれた自然環境の中で規律ある共同生活を体験させ、友情・協同・奉仕等の相互扶助の精神を養い、地域社会の発展に寄与し得る自主的で創造性豊かな青少年の育成を図る。

(生活方針) 「規律」「友情」「協同」「奉仕」

イ 利用者数

[単位：団体、人]

	利用団体数	実利用者数	延利用者数
県南青少年の家	551	18,139	21,225
陸中海岸青少年の家	375	10,642	13,528
県北青少年の家	461	14,944	19,750
計	1,387	43,725	54,503

ウ 県北青少年の家スケート場利用者数

[単位：人]

	研修利用者数	普通利用者数	計
幼児	117	380	497
小学生・中学生	3,000	9,709	13,721
高校生・大学生・一般	1,012		
計	4,129	10,089	14,218

エ 類型別実利用者数

[単位：人]

		県南青少年の家	陸中海岸青少年の家	県北青少年の家
指定管理者の自主事業		2,083	1,459	692
教育研修・指導者養成等		728	902	1,172
学校利用	大学・短大	0	20	678
	各種学校	261	62	0
	高等学校	441	562	766
	中学校	1,024	1,119	971
	小学校	5,209	2,105	5,622
地域団体利用	サークル(勤労青年)	13	65	80
	サークル(一般)	755	860	104
	子ども会	702	776	2,215
	スポ少団体	3,660	2,177	3,326
	児童館・公民館	740	387	439
	幼稚園・保育園	570	901	521
企業体		131	156	1,296
その他		4,908	1,977	1,868
合 計		21,225	13,528	19,750

(2) 県立野外活動センター

ア 運営の基本方向

恵まれた自然環境の中で、各種の野外活動、スポーツや協働宿泊生活などを行い、県民の明るく、豊かな生きがいのある人生を創造する。

また、研修での体験を通じて、規律・協調・友愛・奉仕の精神を養い、主体的で豊かな青少年の健全育成を図る。

イ 利用者数

[単位：団体、人]

利用団体数	実利用者数	延利用者数
507	18,834	26,384

ウ 類型別実利用者数

[単位：人]

教育研修・指導者養成等		1,422
学校利用	大学・短大	550
	各種学校	0
	高等学校	2,911
	中学校	9,338
	小学校	4,304
地域団体利用	サークル(勤労青年)	50
	サークル(一般)	58
	子ども会・親子	279
	スポ少・スポーツ団体	3,063
	児童館・公民館	168
	幼稚園・保育園	19
企業体		3,253
その他		969
合 計		26,384

第2節 子育て支援や家庭教育支援の充実

第1 子育てや家庭教育に関する学習機会の提供

子どもたちが基本的な生活習慣を身に付けることができるよう、幼児期からの家庭での取組を支援するとともに、子育て支援に関わるグループ・団体・NPO等や企業との連携・協力をしつつ、家庭教育支援を推進した。

1 学習機会の提供

親等が集まる多様な機会を活用して、子育てや家庭教育に関する学習機会を提供した。

(1) 親子共同体験推進事業

- ア 趣旨……親子の共同体験を通して、親子の相互理解を深めるとともに、参加家族間の交流を通して、子育ての仲間づくりを促進する。
- イ 期日……令和4年5月～令和5年3月
- ウ 内容……各県立青少年の家・県立野外活動センターにおいて、野外炊事、自然体験活動等の親子共同体験事業を実施した。

(2) 効果的な学習機会の提供（国庫委託・補助事業として実施）

- ア 趣旨……保護者を対象に、関係機関団体等との連携のもと、広域的な教育課題に即した学習内容及び先進事例やワークショップ等を通じた学習方法を提供する。
- イ 期日……令和4年4月～令和5年3月
- ウ 内容……紫波町、遠野市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町、大船渡市、山田町、久慈市、洋野町、普代村、二戸市、軽米町の12市町村において、家庭教育支援に関する講座等の学習機会を提供した。

2 学習情報の提供と相談体制の充実

子育てに不安や悩みを抱える親等に対する相談窓口の整備充実を図るとともに、家庭教育に関する親の学習活動を促進するため学習情報や学習資料を提供した。

(1) 家庭教育子育て電話・メール相談

ア 子育て電話相談「すこやかダイヤル」

- (ア) 趣旨……家庭教育、特に子育てに関する悩みや不安を抱く親に対して、電話（面接）による相談を行い、家庭教育の充実を図る。
- (イ) 開設場所…生涯学習推進センター
- (ウ) 開設期間…通年
- (エ) 開設日時…平日 10:00～17:00
- (オ) 電話番号…0198-27-2134
- (カ) 相談件数…1,109件

[単位：件、%]

相談領域	相談件数	割合	相談領域	相談件数	割合
健康・安全	31	2.8	虐待・育児不安	19	1.7
しつけ全般	41	3.7	心理・性格	295	26.6
遊び・友だち	37	3.3	集団生活・社会性	51	4.6
家庭環境	134	12.1	学習・進路	26	2.3
知能・ことば	4	0.4	人間関係	112	10.1
いじめ・不登校	52	4.7	発達障がい	41	3.7
			その他	266	24.0
			計	1,109	

イ 子育てメール相談「すこやかメール相談」

- (ア) 趣旨……子育てについて学ぶ余裕がない親、子育てに関心が薄い親、孤立しがちな親等、全ての親に対してきめ細かな家庭教育支援を行うため、ITを活用した家庭教育相談を行う。
- (イ) 開設場所…生涯学習推進センター
- (ウ) 開設期間…通年
- (エ) 携帯サイトアドレス…kosodatem@pref.iwate.jp
- (オ) 相談件数…141件 [単位：件、%]

相談領域	相談件数	割合	相談領域	相談件数	割合
健康・安全	13	9.2	虐待・育児不安	34	24.1
しつけ全般	35	24.8	心理・性格	8	5.7
遊び・友だち	2	1.4	集団生活・社会性	3	2.1
家庭環境	16	11.3	学習・進路	2	1.4
知能・ことば	3	2.1	人間関係	4	2.8
いじめ・不登校	3	2.1	発達障がい	10	7.1
			その他	8	5.7
			計	141	

ウ 子育てメールマガジン「すこやかマガジン」

- (ア) 趣旨……子育てについて学ぶ余裕がない親、子育てに関心が薄い親、孤立しがちな親等、全ての親に対してきめ細かな家庭教育支援を行うため、ITを活用した情報提供を行う。
- (イ) 開設場所…生涯学習推進センター
- (ウ) 開設期間…通年
- (エ) 配信日時…毎週木曜配信
- (オ) 配信先数…4,062（令和5年3月末現在）

(2) 家庭教育手帳周知

乳幼児から小・中学校の子どもをめぐる家庭教育の課題や家庭教育に関する学習機会、相談窓口等に関する情報を提供した。（電子データによる提供周知）

第2 家庭教育を支える環境づくりの推進

地域において子育てに悩む親等の相談を受けたり、子育てグループを支援したりする子育てサポーターや地域人材の資質向上を図るとともに活用促進のための仕組みづくりを行った。

1 家庭教育支援体制整備

- (1) 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会（国庫補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を活用して実施）
- ア 国庫委託事業の基本的方針等について 令和4年7月7日（木）
- イ 国庫委託事業の成果・課題等について 令和5年1月23日（月）
- (2) 「家庭教育・子育て支援担当者研修会」
- ア 主管……生涯学習推進センター
- イ 期日……令和4年6月3日（金）
- ウ 内容……講義・演習・ワークショップ
- エ 対象……行政担当者（48人）

(3) 「子育て・家庭教育相談担当者研修会」

- ア 主管……生涯学習推進センター
- イ 期日……①令和4年9月30日（金）、②令和4年12月5日（月）
- ウ 内容……講義、演習
- エ 対象……相談機関担当者、家庭教育支援担当者、子育て支援担当者、子育て支援関係者、幼稚園・保育園・認定こども園関係者、学校関係者（①30人、②155人）

(4) 「地域安全防災研修会」

- ア 主管……生涯学習推進センター
- イ 期日……令和4年9月16日（金）
- ウ 内容……説明、講義、質疑・応答
- エ 対象……行政担当者（27人）

2 子育てサポーターのスキルアップと支援関係者のネットワーク強化

(1) 「家庭教育・子育て支援活動交流研修会」

- ア 主管……生涯学習推進センター
- イ 期日……令和4年7月13日（水）
- ウ 内容……講話、実践発表、情報交流等
- エ 対象……子育てサポーター、支援実践者等（25人）

(2) 「地区家庭教育・子育て支援ネットワーク研修会」

- ア 主管……各教育事務所
- イ 期日……令和4年10月
 - ① 10月12日 宮古教育事務所（23人）
 - ② 10月14日 盛岡教育事務所（81人）
 - ③ 10月19日 県南教育事務所（52人）
 - ④ 10月20日 中部教育事務所（54人）
 - ⑤ 10月21日 沿岸南部教育事務所（30人）
 - ⑥ 10月21日 県北教育事務所（44人）
- ウ 内容……講演、演習、情報交流等
- エ 対象……行政関係者、子育てサポーター養成講座修了者、子育て支援関係者等

第3節 生涯にわたり学び続ける環境づくり

第1 多様な学習機会の充実

健康志向の高まりや医療体制の充実等により、人生100年時代を迎える中、「いつでも・どこでも・だれでも」生涯にわたって学習を継続できる環境づくりが求められていることから、学びの機会等に関する情報の集積・提供や学習ニーズに個別に応じた学習相談、普及奨励、学習成果を生かす環境づくりに取り組んだ。

1 生涯学習推進体制の充実

(1) 岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議の開催

生涯学習に関する基本的な施策を調査審議し、本県における生涯学習の総合的な振興を図るため、次の会議を開催した。

なお、平成19年度まで生涯学習審議会の開催を年1回とし、社会教育委員会議を年2回開催してきたが、両会議の関係は非常に密接であることから、平成20年度以降、全委員が兼任し両会議を同時開催することとした。

ア 期日

第1回 令和4年7月21日 第2回 令和5年1月20日

イ 出席

第1回 委員16人中11人出席 第2回 委員16人中14人出席

ウ 内容

- (ア) 令和4年度主要施策について（生涯学習文化財課、学校教育室、保健体育課、県立生涯学習推進センター、県立図書館、県立博物館、県立美術館、県立野外活動センター）
- (イ) 「いわて県民計画(2019～2028)」第2期アクションプランの策定に係る意見交換
- (ウ) 令和4・令和5年度協議テーマ「社会的包摂の観点に基づく生涯学習推進について」
- (エ) 令和5年度社会教育関係団体活動費補助金の交付について

(2) 生涯学習推進体制調査

市町村における生涯学習推進体制等に関する状況を調査し、調査結果を県ホームページ及び県立生涯学習推進センターホームページにおいて公開した。

ア 実施時期 令和4年10月

イ 調査内容 生涯学習の推進組織、推進事業、情報提供事業、民間・NPOとの連携事業 等

2 生涯学習の普及奨励

(1) 学習意識の啓発

県民の生涯学習に対する理解と意欲を高め、学習活動の充実を図るため、生涯学習推進センターにおいて、県内全市町村とのネットワークによる生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」等により、学習情報の集積・提供や広報活動に取り組んだ。

ア 生涯学習情報提供事業

(ア) 生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」

ホームページのリニューアルを進めるとともに、コンテンツの充実に努め、システムの利用促進を図る取組を実施した。

イ 生涯学習情報紙「岩手県立生涯学習推進センター情報」の発行

(ア) 発行部数………637部

(イ) 年間発行回数………4回

(2) 学習活動の支援

県民の学習活動の成果を地域社会に生かすことができるよう生涯学習ボランティア活動推進事業等を実施するとともに、岩手県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において情報提供に取り組んだ。

また、学習ニーズに個別に応じた学習相談や情報提供を行い、生涯学習・社会教育活動の支援を行った。

ア 生涯学習ボランティア活動推進事業

生涯学習推進センターボランティア登録数 911人（令和5年3月末現在）

イ 電話相談「マナビィコール」の開設

- (ア) 開催日………平日
- (イ) 時間………9時～17時
- (ウ) 相談員………生涯学習推進センター専門職員
- (エ) 相談件数………83件

第2 岩手ならではの学習機会の提供

郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、社会教育施設等において豊かな自然、文化、歴史などの資源をテーマとした公開講座を開催するなど、岩手ならではの学習機会の提供に取り組んだ。

1 成人の学習活動の支援

(1) 成人教育

市町村及び社会教育関係団体を主体として公開講座等が行われた。

【学級・講座】（令和4年度社会教育基本調査）

市町村数	学級数	受講者数
27	1,938	34,979

(2) 女性教育

女性の地位向上と充実した人生の創造のため、多様な学習機会を提供するとともに、女性の持つ豊かな感性を地域づくりに役立てるよう社会参加を促進した。

また、自主的な団体活動を促進するための指導者の養成に取り組んだ。

ア 女性学級・講座

女性のライフスタイルや家庭生活の変化に伴い、女性の学習志向が一層高まり、婦人問題、生活上の課題を中心に、市町村が主体となり計画的な学習が行われた。

【学級・講座】（令和4年度社会教育基本調査）

市町村数	学級数	学級生数
19	246	3,645

イ 女性団体活動の支援

本県の女性団体は、女性の地位と福祉の向上及び相互の連携を図ることを目的とし、岩手県女性団体連絡協議会を組織している。

県教育委員会は、岩手県地域婦人団体協議会が行う社会的、公共的に意義のある事業に対してその経費の一部を補助し、また、その団体の自主性を尊重しつつ求めに応じて助言指導を行うなど、その活動の支援を行った。

【組織状況（令和4年5月1日現在）】

団体名	単位団体数	会員数
特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会	31	4,816

2 高齢者の学習活動の支援

(1) 高齢者学級・講座

高齢者の多様なニーズに対応するため、各市町村において今日的課題に関する講座や世代間交流事業などが行われた。

【学級・講座】（令和4年度社会教育基本調査）

市町村数	学級数	学級生数
27	1,042	28,099

3 視聴覚教育

(1) 視聴覚教育の推進

教育関係者には、視聴覚教材、機材を適切に活用し学習効果を高めるとともに、放送な

ど視聴覚メディアの活用と併せ、メディアの研究開発による教育の機会の拡充を図ることが求められていることから、指導者養成に当たっては、機器の操作や指導方法等について、専門的研修を実施し、指導法の浸透を図った。

ア 視聴覚ライブラリー専任職員研修会

岩手県地域視聴覚教育協議会連絡協議会専任職員等研修会

- (ア) 実施時期 令和4年6月23日
- (イ) 参加者数 8人
- (ウ) 内容 講義・情報交流

イ 16ミリ映写機操作技術講習会

[単位：回、人]

教育事務所	回数	修了者数	教育事務所	回数	修了者数
盛岡	3	28	沿岸南部	0	0
中部	1	8	宮古	0	0
県南	2	19	県北	0	0
			計	6	55

ウ 教材フィルム利用状況

[単位：本、人]

視聴覚ライブラリー名	利用本数	観覧者数	視聴覚ライブラリー名	利用本数	観覧者数
中央	288	4,355	大槌町	0	0
花巻市	222	2,806	久慈市	57	345
北上市	12	242	宮古市	91	834
西和賀町	0	0	山田町	0	0
県南第一	296	10,140	岩泉町	0	0
大船渡市	0	0	二戸	64	896
釜石市	13	142	県立図書館	1	26
遠野市	52	670	計	1,096	20,456

4 県立図書館の整備充実

(1) 運営の方針

ア 図書館機能の充実

- (ア) 県と指定管理者が役割と責任を明確にした上で、連携、協力し、図書館の運営者としての一体性を保持しながら、利用しやすい施設を目指した。
また、図書館のサービス提供部門の運営を担う指定管理者は、図書館の運営方針等に基づき適切に業務を遂行するとともに、県は指定管理者の管理運営の状況について評価し、必要に応じて助言や協議を行い、図書館機能が充実するよう取り組んだ。
- (イ) 図書館の運営上の課題を協議するため、図書館協議会を2回開催した。
- (ウ) アンケート等により利用者の意見を収集し運営に反映させるよう取り組んだ。
- (エ) 多様な利用者や住民に配慮したサービスの提供に取り組んだ。
- (オ) 図書館機能の充実のため、図書館職員の資質の向上に取り組んだ。

イ 広報活動の充実

利用者の便宜を図り利用促進につなげるため、印刷物の発行やホームページ等を活用し広報等情報の発信に取り組んだ。

ウ 図書館資料の収集、整理、保存及び活用

- (ア) 県民のニーズを広域的かつ総合的に把握し、図書館資料としてふさわしい資料や情報を収集、整理し、保存するとともに活用を図り、県民の利用に供した。
- (イ) 県民の利用を促すために、所蔵資料に係る目録等の整備を進めた。
- (ウ) 郷土資料の収集、整理等を重点的に実施し、ホームページにより情報提供を図るとともに、資料の保存に当たってのデジタル化を進めた。
また、郷土資料講座等を実施し、資料の紹介と活用に取り組んだ。
- (エ) 東日本震災津波関係の記録を引き続き収集するとともに、本県の過去の災害関連資料と併せて利活用できるよう資料整理を進めた。また、震災関連資料コーナーやホームページ等での情報提供を行った。

(オ) 古文書等の貴重資料について適切な整理を行うとともに、「デジタルライブラリーいわて」により公開し、岩手の文化の情報発信に努めた。

エ 相談機能の維持充実

(ア) 県民の調査研究活動を支援するとともに、生活上の課題や地域課題の解決に役立ててもらえるよう、図書館資料を活用して支援するレファレンスサービスを提供した。

(イ) レファレンス事例や郷土資料等に関する各種データベースを充実させ、情報を提供した。

オ 今日の課題への対応

少子化、超高齢社会、人口減少、産業振興等、本県における今日の課題の解決に資するよう取り組んだ。

カ 学習機会の提供と読書活動の奨励

(ア) 図書館資料を活用した企画展示等により、学習への興味関心を高めた。

(イ) 関係団体との連携により、読書週間を設け各種関連事業を実施したほか、県内の読書ボランティア等への図書館資料の貸出しや読み聞かせ会の実施等により、県民の読書活動の推進に取り組んだ。

(ウ) 読書活動、調べ学習及び就労体験実習等、学校教育の支援を行った。

キ 市町村支援及び連携

(ア) 市町村立図書館等のニーズを踏まえつつ、図書館運営に関する助言等を行うとともに、協力貸出や協力レファレンス等の支援を行った。

(イ) 図書館を取り巻く様々なテーマについて、市町村立図書館等と共同で調査研究を実施した。

(ウ) 県内図書館間の相互協力を推進した。

(エ) 市町村立図書館等職員のための各種研修講座を実施するなど、職員の知識・技能等の習得を支援した。

ク 関係団体等との連携

(ア) 岩手県図書館協会、岩手県読書推進運動協議会を通じて読書活動の奨励等が全県的な活動となるよう、県内図書館や関係団体等との連携を進めた。

(イ) 図書館以外の社会教育施設等との連携を強め、情報提供等の充実に取り組んだ。

(ウ) いわて県民情報交流センター内施設等と連携しながら、利用者の満足度向上に取り組んだ。

ケ 利用者の安全安心の確保

災害や事故等の発生時における対応マニュアルに基づき、日頃の訓練等を通じて迅速・適切に行動できるように備えた。

(2) 事業等の実施状況

ア 県立図書館協議会開催状況

第1回【期日】令和4年6月20日

【協議事項】

- ・ 県立図書館業務実施状況及び利用状況等について
- ・ 県立図書館運営概要について
- ・ 「岩手県公立図書館等振興指針」の改訂について

第2回【期日】令和5年3月16日

【協議事項】

- ・ 県立図書館利用状況等について
- ・ 県立図書館運営概要について
- ・ 「岩手県公立図書館等振興指針」の改訂について

イ 創立100周年記念事業

- ・ 記念式典・記念講演

【期日】令和4年4月23日(土) いわて情報交流センター(アイーナ)小田島組ホール

- ・ 企画展「岩手県立図書館開館100周年展」

【期日】令和4年2月19日(土)～5月5日(木) 4階企画展示コーナー

ウ 広報活動

各種広報誌を発行するとともに、報道機関等への情報提供やホームページの充実に取り組んだ。

エ 図書館資料の収集

若手県立図書館資料収集方針に基づき図書館資料を収集した。郷土資料については、網羅的な収集に努めた。特に、東日本大震災津波に関する資料収集を各方面に呼び掛け、積極的に取り組んだ。なお、資料収集等の実績は次のとおり。

(ア) 図書資料

[単位：冊]

区 分	購 入	寄 贈	除 籍	年度末総冊数
一般用	3,349	4,303	368	698,479
団体用	768	24	204	132,919
計	4,117	4,327	572	831,398

(イ) 視聴覚資料

[単位：点]

区 分	購 入	寄 贈	除 籍	年度末総点数
16ミリ映画フィルム	0	0	1	1,539
ビデオテープ	0	0	52	2,692
DVD	16	44	1	3,086
CD	22	1	0	4,654
レコード	0	0	0	1,492
録音テープ	0	0	0	1,448
レリーフ・巧芸画	0	0	0	97
計	38	45	54	15,008

(ウ) 新聞・雑誌

[単位：タイトル]

区 分	年度末総タイトル数
新 聞	375
雑 誌	5,798
計	6,173

(エ) マイクロフィルム

[単位：点]

区 分	購 入	寄 贈	除 籍	年度末総点数
マイクロフィルム	19	0	0	10,470

(オ) 電子資料

[単位：点]

区 分	年度末総点数
CD-ROM等	820
オンラインデータベース	8
計	828

(カ) 震災関連資料

[単位：点]

区 分	年度末総点数
図書資料等	32,265
視聴覚資料	212
計	32,477

(キ) デジタル化資料

[単位：点]

資料名	4年度デジタル化点数
(隔年度事業の為なし)	0

オ 利用者サービス

(ア) 入館者数及び新規貸出登録者数

入館者数……………323,110人

新規貸出登録者数…3,957人

(イ) 個人への館外貸出数

[単位：冊又は点]

区 分	冊数又は点数
図書資料	207,680
視聴覚資料	4,118
うちビデオテープ	30
DVD	2,196
CD	1,892

(ウ) 図書館映画会及び読み聞かせ会

映画会は、企画展関連特別映画会11回、バリアフリー映画会1回の計12回開催した。
また、児童向け読み聞かせ会を18回開催した。

(エ) 参考調査（レファレンスサービス）

調べものや読書相談等に延べ17,818件の利用があった。

(オ) 課題解決支援サービス

[単位：人]

講演タイトル	開催日	参加者数
希望郷いわての未来 ～三陸と内陸の自然から～ <オンライン開催>	令和4年10月22日	17
環境学習講座「脱炭素社会」って、なぜ必要?! ～ゼロカーボンの取り組みで創る未来のもりおか～	令和5年1月21日	17

(カ) 二次資料の作成

利用者のレファレンスサービス利用の便宜を図るため、二次資料を整備して提供した。

- ・ 国立国会図書館レファレンス協同データベース
- ・ レファレンス事例データベース
- ・ 岩手日報記事索引
- ・ 郷土関係雑誌目次集
- ・ 県人台帳

カ 展示事業

(ア) 4階展示コーナー企画展示

[単位：点]

実施内容	開催期間	展示点数
今こそ、縄文。	令和4年5月21日～7月24日	210
りんごものがたり	令和4年8月6日～10月10日	167
第35回 啄木資料展	令和4年10月22日～1月15日	126
第43回手づくり絵本展（ミニ企画展： 懐かしの国語教科書）	令和5年1月28日～2月5日	203
物理学の夜明け～田中館愛橋没後70年～	令和5年2月18日～5月7日	173

(イ) 各カウンターミニ展示

[単位：回]

場所	開催回数
総合、児童、新聞・雑誌、音と映像、企画、郷土、パスファインダー	110

キ 読書推進運動事業

家庭・地域・学校における読書活動の推進に資することを目的として、「岩手県読書をすすめるつどい」を開催する。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

ク 市町村への支援協力

(ア) 市町村立図書館等職員専門研修

- ・ レファレンス協同データベースを図書館サービスに活かすために
- ・ 児童サービスとしての読み聞かせ
- ・ 公共図書館と学校との連携～ビブリオバトル～

(イ) 市町村立図書館等への訪問 25回

(ウ) 図書館等調査研究会の開催 委員17人

テーマ：「図書館と行政や各種団体との連携事例」

(エ) 協力貸出

図書資料：663件、1,091冊

視聴覚資料：7件、13点

(オ) 団体貸出

図書資料：24団体、22,302冊

視聴覚資料：2団体、6点

第3 学びと活動の循環による地域の活性化

県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てるなど、学びと活動の循環を促したり地域の活性化に向けた仕組みづくりを進めたりするため、県立生涯学習推進センターを活用した研修・交流の場の提供や各種社会教育関係団体の活動の支援等に取り組んだ。

1 県立生涯学習推進センターの運営

(1) 運営の方針

本県生涯学習推進の中核機関として、県民の学習活動を支援・促進するため、生涯学習に関する情報提供・学習相談、調査研究及び指導者養成等の事業を総合的・効果的に推進するとともに、市町村及び関係機関・団体との連携強化に努め、本県生涯学習の振興を図る。

(2) 運営の重点

ア 学習情報提供・学習相談

生涯学習情報システムなど、多様なメディアを活用した総合的な学習情報の提供及び学習相談の充実を図る。

(ア) 学習情報データベースの充実と生涯学習情報提供及び学習相談の充実

(イ) 家庭教育に関する情報提供及び相談の充実

(ウ) 生涯学習に関する広報活動の充実

イ 調査・研究

生涯学習に関する各種調査を実施するとともに、生涯学習推進上の諸課題に関する研究を推進し、本県生涯学習の振興に役立てる。

(ア) 生涯学習及び社会教育の推進状況等に関する調査の実施

(イ) 生涯学習推進上の諸課題に関する研究の推進

(ウ) 生涯学習推進研究発表会の開催

ウ 指導者の養成・研修

生涯学習・社会教育関係職員及び有志指導者を対象とした研修を充実し、関係職員の資質の向上と指導者の養成を図る。

(ア) 主に生涯学習・社会教育関係職員を対象とした研修（職員研修）

(イ) 主に有志指導者（ボランティア）を対象とした研修（有志指導者研修）

(ウ) 市町村等のニーズに応じた研修（要請研修）

(エ) 社会教育主事講習等の資格認定に関する研修（資格認定研修等）

(3) 事業等の実施状況

ア 学習情報の提供

(ア) 生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」の管理運用

インターネットを活用し、各種の生涯学習情報を県民に提供した。

【利用件数】令和4年度 68,489件

(イ) 生涯学習情報紙の発行

【名称】岩手県立生涯学習推進センター情報

【内容】国・県・市町村における生涯学習の推進状況、県立生涯学習推進センターの事業に関する情報等

【発行部数・回数】637部・年4回

【配布先】県、市町村教育委員会、小中高等学校、関係機関及び施設等

(ウ) 学習相談事業「マナビィコール」

【内容】生涯学習の推進に関する事業や学習活動についての電話相談

電話番号：0198-27-4563（平日の9時～17時）

【相談件数】令和4年度 83件

(エ) 子育て相談「すこやかダイヤル」

【内容】子育てに関する悩みや不安についての電話相談、面接相談

電話番号：0198-27-2134（平日の10時～17時）

【相談件数】令和4年度 1,109件

(オ) 子育て相談「すこやかメール相談・すこやかメールマガジン」

【内容】子育てに関する悩みや不安についての相談、
子育てに関する情報をメール・SNSで提供

【相談件数】令和4年度 141件

【子育て情報提供】毎週木曜日を基本として配信

イ 調査・研究

(ア) 研究紀要「2022 研究報 Vol.25 いわての生涯学習」の発行

【部数】200部

【内容】社会教育におけるICT活用のあり方に関する研究

(イ) 令和4年度岩手県生涯学習推進研究発表会

【期日】令和5年2月2日、3日

【会場】参集とオンラインのハイブリッド開催

【参加者数】157人（実人数）

【内容】(1) 研究発表・協議

- ① 「地域づくりにおける公民館等の役割と課題に関する研究」
- ② 「社会教育におけるICT活用のあり方に関する研究」

(2) 事例発表・協議

「『人づくり・つながりづくり・地域づくり』とICT活用」

(3) 講演 「社会教育におけるICT活用」

ウ 指導者の養成・研修

【生涯学習推進センター利用状況】

利用区分	事業数・団体数(前年比)	利用人数(前年比)
主催事業	64 (10)	2,701 (490)
施設利用	59 (△9)	2,882 (△786)
随時研修	1 (±0)	6 (△1)
講師派遣	21 (12)	1,494 (806)
視察	0 (△1)	0 (△2)
その他	2 (±0)	112 (12)
計	147 (12)	7,195 (519)

【各種研修事業実施状況】

【単位：人】

区分	研修・講座名	期日	受講者数
職員研修	新任生涯学習関係職員研修講座	令和4年5月12日	73
	家庭教育・子育て支援担当者研修会	令和4年6月3日	48
	社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座	令和4年5月24日	31
	ICTスキルアップ研修講座	令和4年6月9日、20日、 22日、27日、10月11日、 12日、14日	86
	人づくり・地域づくり関係職員等研修会（県内 6会場）	令和4年7月1日、20日 8月19日、10月12日、 11月10日、29日	71
	コミュニケーションスキルアップ研修講座	令和4年6月17日	33
	学校と地域の連携・協働研修会	令和4年8月9日	92
	事業プログラム企画運営研修講座	令和4年10月19日	47
	センター・公民館・主管課職員等セミナー	令和4年9月13日	16
	子育て・家庭教育相談担当者研修会	令和4年9月30日、12月5日	185
	地域安全防災研修会	令和4年9月16日	27

区分	研修・講座名	期 日	受講者数
有志 指導 者研 修	放課後子ども総合プラン指導者合同研修会 ※9月2日はオンライン	令和4年6月23日、9月2日	317
	読書ボランティア研修会	令和4年6月6日	90
	家庭教育・子育て支援活動交流研修会	令和4年7月13日	25
	地域学校協働活動推進員（コーディネーター）研修会	令和5年2月16日	53
	放課後児童支援員認定資格研修（4班編成、前後期各2日）	令和4年6月28日～11月29日	221
要請 研修	随時研修（1回）	通年	6
	出前研修（講師派遣）（21回）	通年	1,494
その 他	社会教育主事講習（B）	令和5年1月13日～2月17日	6
	岩手県生涯学習推進研究発表会（2日間）	令和5年2月2日、3日	157
合計			3,078

2 社会教育関係団体の活動支援

地域の活性化に向けた仕組みづくりを進めるため、社会教育関係団体の活動について、研修会における助言や経費の一部を補助するなどの支援を行った。

団 体 名	単位団体数	会員数	補助対象事業
岩手県子ども会育成連合会	12	47,637	・市町村子ども会活動活性化事業 ・会報発行
日本ボーイスカウト岩手連盟	8	279	・スカウト交流フェスタ
ガールスカウト岩手県連盟	8	155	・教育プログラム ・成人のトレーニング
岩手県青年団体協議会	2	30	※全国青年大会派遣事業が新型コロナウイルス感染症のため中止
特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会	31	4,816	・広報活動
岩手県ユネスコ協会連盟	23	1,523	・ユネスコ活動顕彰事業 ・ユネスコ運動広報事業
岩手県国公立幼稚園・こども 園PTA連絡協議会	29	867	・総会 ・ブロック研修会 ・会報発行
一般社団法人 岩手県PTA連合会	33	77,060	・会報発行
岩手県高等学校PTA連合会	80	23,075	・会報発行
岩手県社会教育連絡協議会	0 (※市町村団体無)	1,538	・会報発行 ・岩手県公民館大会・岩手県社会 教育委員研究大会

(組織状況：令和4年5月1日現在)

第4 社会教育の中核を担う人材の育成

社会教育活動を総合的、効果的に推進するため、市町村教育委員会事務局に社会教育主事が12人、社会教育指導員が20人配置されている。

近年、社会を取り巻く環境の変化や新たな課題への対応のため、社会教育関係職員の専門性が一層強く求められており、関係職員への教育は重要となっている。

令和4年度は、次の研修等を行った。

1 新任生涯学習関係職員研修講座

【期日|会場|参加者数】令和4年5月12日|オンライン研修|73人

【内容】生涯学習・社会教育の推進に関する基本的な知識・技能を習得する研修

2 社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座

【期日|会場|参加者数】令和4年5月24日|生涯学習推進センター|31人

【内容】総参加型の話し合いによる合意形成のよき、合意形成を促進するファシリテーションの手法について学ぶ研修

3 事業プログラム企画運営研修講座

【期日|会場|参加者数】令和4年10月19日|生涯学習推進センター|47人

【内容】地域に根ざした事業プログラムを企画、構成するための基本的な考えを学び、住民参加による講座づくりの重要性について理解を深める研修

4 コミュニケーションスキルアップ研修講座

【期日|会場|参加者数】令和4年6月17日|生涯学習推進センター|33人

【内容】生涯学習関係職員等に不可欠な実践的対人スキルの向上を図る研修

5 センター・公民館・主管課職員等セミナー

【期日|会場|参加者数】令和4年9月13日|生涯学習推進センター|16人

【内容】人づくり・つながりづくり・地域づくりのために、地区センターや公民館等の社会教育施設が果たす役割について学ぶ研修

6 ICTスキルアップ研修講座

期 日	サブタイトル名	参加者数
令和4年6月9日	初心者のためのチラシづくりテクニック向上講座	33人
令和4年6月20日、22日、27日	ネット配信のための技術研修会	23人
令和4年10月11日、12日、14日	オンライン配信を活用した研修会の企画・運営	30人

【内容】オンライン会議や研修の実施方法等ICT活用による効果的な事業実施、オフィスソフトの使い方、魅力的なちらし・広報紙の作成等に関する研修

7 人づくり・地域づくり関係職員等研修講座

期 日	研修会サブテーマ	参加者数
令和4年7月1日	地域で生涯を通じて共に学び、生きるということ	12人
令和4年7月20日	魅力的な事業企画とPRの方法	7人
令和4年8月19日	持続可能な地域社会を創るために	19人
令和4年10月12日	障がい者の生涯学習推進に向けた連携・協働	10人
令和4年11月10日	オンライン配信を活用した研修会の企画・運営	7人
令和4年11月29日	家庭教育・子育て支援による地域社会のつながりづくり	16人

【内容】地域づくりを担う地区センター・公民館職員等のスキルアップを図る研修

8 岩手県公民館大会・岩手県社会教育委員研究大会

【内容】生涯学習及び社会教育に関する基本的な事項、職務及び今日的な在り方に関する研修、公民館の在り方等に関する研修

【期日|会場|参加者数】令和4年7月15日|二戸市民文化会館|215人

※参集及びオンデマンドによるハイブリッド開催

9 図書館等職員研修

(1) 新任図書館長等研修会

【期日|会場】令和4年4月21日～28日|(YouTube、Teamsによる動画配信)

【内容】講義

【参加者数】15人

(2) 図書館等初任職員研修会

【期日|会場】令和4年5月26日、27日|県立図書館

【内容】講義、グループワーク

【参加者数】42人

(3) 図書館等中堅職員研修会

【期日|会場】令和4年7月15日～29日|（YouTubeによる動画配信）

【内容】講義

【期日|会場】令和4年7月15日|県立図書館

【内容】実技講習

【参加者数】33人

(4) 図書館職員・図書館協議会委員合同研修会

【期日|会場】令和4年10月19日|いわて県民情報交流センター（アイーナ）

【内容】基調講演、事例発表、全体会

【参加者数】33人

(5) 市町村図書館等職員専門研修

期 日	会 場	参加者数
令和4年9月15日	Zoomによる動画配信	35人
令和4年12月2日	県立図書館	23人

10 文部科学省・国立教育政策研究所研修講座

(1) 全国生涯学習センター等研究交流会

全国の生涯学習センター等の代表者・職員等を対象に、生涯学習センター等の運営上の課題等について研究協議等を行う。

【期日|会場】令和4年5月26日|オンラインによる研修

【内容】講義、事例研究、グループ協議等

【参加者数】1人

(2) 公民館職員専門講座

公民館職員として必要な高度かつ専門的な知識・技術についての研修を行い、地域の指導的立場にある公民館職員としての力量を高める。

【期日|会場】令和4年9月12日～16日|国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでの集合とオンラインによる研修

【内容】講義、シンポジウム、事例研究等

【参加者数】2人

(3) 社会教育主事講習

社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、文部科学省より委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習。

ア 秋田県生涯学習センター社会教育主事講習

【期日|会場】令和4年7月25日～8月19日|秋田県生涯学習センターでの集合研修と生涯学習推進センターでのオンラインによる研修

【内容】講義、演習、グループ研究等

【参加者数】15人

イ 社会教育主事講習【A】

【期日|会場】令和4年7月15日～8月19日|国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでの集合研修とオンラインによる研修

【内容】講義、演習等

【参加者数】1人（オンラインによる研修のみ受講）

ウ 社会教育主事講習【B】

【期日|会場】令和5年1月13日～2月17日|オンデマンドによる研修と生涯学習推進センターでの集合研修

【内容】講義（WEB配信）、演習等

【参加者数】6人（本県5人）

(4) 美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修

全国の小・中・高等学校等の教員と美術館の学芸員などが一堂に会し、グループ討議等を行うことにより、美術館を活用した鑑賞教育の充実及び学校と美術館の一層の連携を図る。

【期日|会場】令和4年8月1日・2日|国立西洋美術館・国立新美術館

【内容】講義、事例紹介、グループワーク等

【参加者数】1人

(5) 新任図書館長研修

図書館に関する基本的な知識を教授し、館長の資質の向上を図る。

【期日|会場】令和4年8月30日～9月1日|オンラインによる研修

【内容】講義等

【参加者数】0人

(6) 図書館司書専門講座

司書として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県の指導的立場になりうる司書及び図書館経営の中核を担うリーダーとしての力量を高める。

【期日|会場】令和4年6月16日～29日|国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでの集合研修とオンラインによる研修

【内容】講義、事例研究、演習等

【参加者数】1人

(7) 社会教育主事専門講座

社会教育主事として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県の指導的立場にある社会教育主事としての力量を高める。

【期日|会場】令和4年11月10日～15日|国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでの集合研修とオンラインによる研修

【内容】講義、実践交流、シンポジウム等

【参加者数】1人

(8) 地域教育力を高めるボランティアセミナー

地域と学校の連携・協働の推進に係る調査研究の成果等について研究協議等を行う。

【期日|会場】令和4年12月15日～16日|オンラインによる研修

【内容】調査報告、事例発表、事例研究、グループ協議等

※受講希望者は直接申込のため、参加人数は不明

第5 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

文化活動の拠点施設として、県立博物館、県立美術館及び県立埋蔵文化財センターの管理運営の充実と施設設備の機能の向上を図った。

また、青少年教育施設については、県立青少年の家の管理運営の充実と施設整備の機能の向上を図ったほか、県立野外活動センターにおいては、東日本大震災津波伝承館等近隣施設と連携した復興・防災教育に関する研修プログラム等の提供も行うなど、事業の充実に取り組んだ。

1 県立博物館

(1) 令和4年度博物館協議会開催状況

ア 令和5年1月24日

イ 会場 岩手県立博物館教室

ウ 協議事項

- ・ 令和3年度博物館協議会の意見等への対応状況について
- ・ 令和4年度博物館事業実施状況について
- ・ 令和5年度博物館事業計画(案)について
- ・ 運営全般について

(2) 令和4年度利用状況

総利用者数：43,441人 — 入館者数…………… 31,617人

教育普及事業参加者数……………11,824人（解説会・普及事業）

【令和4年度入館者数】

[単位：人、日]

月	区分	個人利用				団体利用				免除利用			
		一般	高大学生	小中学生	計	一般	高大学生	小中学生	計	一般	高大学生	小中学生	計
4		917	62	499	1,478	0	0	0	0	223	1	51	275
5		1,747	90	921	2,758	23	0	2	25	404	1	120	525
6		902	36	451	1,389	23	0	0	23	448	4	771	1,163
7		1,592	70	967	2,629	42	0	73	115	388	52	202	642
8		2,462	173	1,650	4,285	5	0	40	45	330	46	77	453
9		915	61	525	1,501	0	0	0	0	319	3	454	776
10		1,201	96	601	1,898	30	24	14	68	391	2	468	861
11		845	56	489	1,390	0	0	0	0	826	10	393	1,229
12		496	33	317	846	0	0	0	0	227	19	91	337
1		831	37	571	1,439	0	0	0	0	321	6	84	411
2		837	57	481	1,375	21	0	0	21	285	0	453	738
3		1,355	113	891	2,359	0	2	59	405	405	58	42	504
計		14,100	884	8,363	23,347	201	24	131	356	4,567	202	3,145	7,914

月	区分	総利用人員				開館日数	1日平均 利用人数
		一般	高大学生	小中学生	計		
4		1,140	63	550	1,753	26	67.4
5		2,174	91	1,043	3,308	26	127.2
6		1,373	40	1,162	2,575	26	99.0
7		2,022	122	1,242	3,386	27	125.4
8		2,797	219	1,767	4,783	29	164.9
9		1,234	64	979	2,277	17	133.9
10		1,622	122	1,083	2,827	26	108.7
11		1,671	66	882	2,619	26	100.7
12		723	52	408	1,183	24	49.3
1		1,152	43	655	1,850	24	77.1
2		1,143	57	934	2,134	24	88.9
3		1,817	171	934	2,922	27	108.2
計		18,868	1,110	11,639	31,617	302	104.7

(3) 博物館活動

ア 資料の収集保管活動

(ア) 資料の収集整理

令和4年度は、15,342点の資料についての受け入れ、登録事務を行った。

[単位:点]

【収集資料数】	地質	生物	考古	歴史	民俗	計
令和3年度末累計	10,742	207,157	59,866	47,263	22,270	347,298
令和4年度登録点数	415	13,423	136	533	835	15,342
計	11,157	220,580	60,002	47,796	23,105	362,640

(イ) 資料の貸出状況

他の博物館、美術館などに展示や研究等の目的で貸出した資料は、次のとおりである。

- ・ 地 質 ミズホクジラ全身骨格標本レプリカー式ほか 94点
- ・ 生 物 ハネカクシ類標本 229点
- ・ 考 古 馬立Ⅱ遺跡出土狩猟文土器ほか 13点
- ・ 民 俗 民謡調査音源CD(南部木挽唄収録)ほか 54点
- ・ 歴 史 成島毘沙門堂木造二鬼坐像(複製)ほか 25点
- ・ そ の 他 体験学習室ハンズオン資料(大漁バンテン)ほか 4点

(ウ) 文化財科学

資料の保存と活用のため、適切な環境の維持、調整に努めた。

また、資料の保存管理のために必要なくん蒸消毒と科学的保存処理を行った。

イ 調査研究活動

博物館における調査研究活動は、共通テーマのほか地質、生物、考古、歴史、民俗及び文化財科学の分野ごとに行う研究テーマと全分野で取り組む総合調査がある。

令和4年度は38テーマについて年次計画に従い研究を進めた。

分 野	調査研究テーマ
地 質	「北上山地における地質学的資料に関する基礎的研究」ほか計3テーマ
生 物	「岩手県内の湿性草原環境の生物相の把握」ほか計10テーマ
自然史	「自然史標本の管理・公開、成果の発信に関する研究」1テーマ
考 古	「岩手県における埋蔵文化財保護、研究のあゆみ」ほか計4テーマ
歴 史	「古代・中世の東北史の研究」ほか計7テーマ
民 俗	「岩手の民具一般に関する基礎研究」ほか計4テーマ
文化財科学	「津波被災資料の安定化処理法及び抜本修復法に関する研究」ほか計3テーマ

ウ 展示活動

(ア) 常設展示の充実

「総合展示室」「いわて文化史展示室」「いわて自然史展示室」「ミニプラザ」等の展示替え

(イ) 特別展示等の開催

種 別	名 称	会 期
テーマ展	「金田一家収蔵資料展-金田一勝定を中心に-」	令和4年3月5日 ～令和4年5月8日
企画展	第71回企画展「赤色に宿るチカラ」	令和4年6月11日 ～令和4年8月21日
テーマ展	「水辺の生きもの」	令和4年9月23日 ～令和4年12月4日
テーマ展	「新収蔵・新指定展Ⅰ文化史編～2018年度からの新コレクション～」	令和5年1月7日 ～令和5年2月26日

種 別	名 称	会 期
共催展	「地質情報展2023いわて-明日につなぐ大地の知恵-」	令和5年3月10日 ～令和5年3月12日
テーマ展	「新収蔵・新指定展Ⅱ自然史編～2018年度からの新コレクション～」	令和5年3月25日 ～令和5年5月7日

(ウ) 解説会 計 77回催し、1,413人の参加があった。

【展示解説会（定時：8回開催、154人参加）】

期 日	担 当	テ ー マ
6月 19日	考古・民俗	第71回企画展「赤色に宿るチカラ」
7月 17日		
8月 14日		
9月 23日	生物	「水辺の生きもの」
10月 9日		
1月 22日	考古・民俗・歴史	「新収蔵・新指定展Ⅰ文化史編～2018年度からの新コレクション～」
2月 12日		
3月 26日	生物・地質	「新収蔵・新指定展Ⅱ自然史編～2018年度からの新コレクション～」

【常設展示・展示解説会（69回開催、1,259人参加）】

区 分	回 数	参加者数	場 所	担 当	内 容
通覧解説 (依頼解説)	69回 (随時)	1,259人	総合展示室 ほか	学芸第三課 (解説員)	総合展示室の展示資料についての展示解説会

(エ) 展示関連特別事業

展覧会名	事業名	参加者数
企画展「赤色に宿るチカラ」	6月25日～8月21日 企画展「赤色に宿るチカラ」関連赤いものクイズ	2,490人

エ 教育普及活動

【講演会、観察会等の開催事業一覧】 ※…新型コロナウイルス感染症対策等のため中止

No.	開催事業名	開催回数	参加者数
1	第71回企画展「赤色に宿るチカラ」赤いものクイズ	49回	2,490人
2	ワクワク！こどもツアー	37回	103人
3	チャレンジ！はくぶつかん	51回	2,377人
4	ゴールデンウィークスペシャル	中止※	0人
5	「ワードクイズ」	4期	1,212人
6	ナイトミュージアム ～くらのやみの中から語りかける資料を探る～	2回	40人
7	展示資料解説「けんぱくものしりシート」	12回	展示資料カードの配布
8	ヒストリックカー&クラシックカーミーティング	中止※	0人
9	文化講演会	1回	80人
10	考古学セミナー（講演会）	1回	46人
11	特別講演会	1回	41人
12	岩手県立博物館友の会話のサロン	2回	83人
13	県博日曜講座	22回	930人
14	県博バックヤードツアー	1日	11人
15	秋のまなび教室（博物館まつり代替事業）	3日間	115人
16	民俗講座	2回	54人
17	博物館で学ぶ岩手の歴史講座	6回	54人

No.	開催事業名	開催回数	参加者数
18	イワテミュージアムコンサート	1回	60人
19	自然観察会	2回	41人
20	地質観察会	2回	55人
21	博物館館園実習	7日間	6人
22	文化財等取扱講習会	2日間	19人
23	教員のための博物館の日	2日間	18人
24	たいけん教室～みんなでためそう～	47回	737人
25	冬のワクワク！ワークショップ	1回	66人
26	ミュージアムシアター	10回	121人
27	県博出前講座	21回	823人
28	第2回写真コンテスト	1期	25人
29	講演会・講座に係る職員派遣	33回	804人
	計		10,411人

No.1 第71回企画展「赤色に宿るチカラ」赤いものクイズ

【期日】6月25日～8月21日 49回

【内容】特別展示室にパネルを設置した小学生以下を対象とした子ども向けクイズ

No.2 ワクワク！こどもツアー

【期日】7月26日～3月31日 37回

【内容】子ども向け定時解説

No.3 チャレンジ！はくぶつかん

【期日】第2・3土曜日・日曜日・祝日

【内容】学芸員が作成するワークシートの配布

No.4 ゴールデンウィークスペシャル※中止

【期日】5月2日、3日

【内容】乗用ミニSLや動物ふれあいコーナーを設置

No.5 「ワードクイズ」

【期日】①4月1日～4月10日 ②7月21日～8月12日

③12月20日～1月13日 ④3月21日～3月31日

【内容】当館学芸員作成のワードパズルの配布

No.6 ナイトミュージアム～くらやみの中から語りかける資料を探る～

【期日】8月5日、6日

【内容】

①子ども向けの展示解説会

②展示照明のない展示室にある考古等資料の解説及び暗やみの中で特徴ある資料等の観察

No.7 展示資料解説「けんぱくものしりシート」

【期日】毎月1回

【内容】当館解説員が展示資料解説カードを作成し配布。

No.8 ヒストリックカー&クラシックカーミーティング※中止

【内容】自動車文化に対する県民の理解を促進するための車両展示

No.9 文化講演会

【期日】10月23日

【演題】「南半球のマングローブ林での鳥類研究：カッコウ類と宿主の軍拡競争」

No.10 考古学セミナー(講演会)

【期日】10月30日

【演題】琥珀利用の歴史

No.11 特別講演会

【期日】11月3日

【演題】水辺に棲む「その他の無脊椎動物」と環境

No.12 岩手県立博物館友の会 話のサロン

【期日】①5月21日 ②2月18日

【演題】①岩手山の江戸時代の噴火 ②本州クマガラの生態等

No.13 県博日曜講座

期 日	テーマ
4月10日	考古学から見た岩手の歴史
4月24日	石碑に刻まれた三陸津波の記憶
5月8日	生命史をひもとくー白亜紀（前編）ー
5月22日	十和田平安噴火と安比川流域の集団
6月12日	世界の中の岩手ー明治初期の出来事を通してー
6月26日	盛岡藩の諸職人について
7月10日	押出遺跡の漆製品から探る縄文ロジスティクス～人・モノが紡ぐ交流の物語～
7月24日	古代国家との境界に生きる～蝦夷の赤い土器から探る集団関係～
8月7日	赤彩表現される異界・異形のものたちー企画展「赤色に宿るチカラ」鑑賞ガイドー
8月21日	地質観察地の今昔
9月11日	江戸～明治の大衆娯楽についてー操人形芝居を中心にー
9月25日	岩手の水辺の生きもの：特に野鳥について
11月13日	岩手の水辺のクモ・トンボ
11月27日	岩手の水辺の植物について
12月11日	「続 雑学のススメ」（笑いと頭の体操）～中高年の皆さんと一緒に考える日本語（大丈夫ですか、その日本語）と名言（あまり知られていない心が潤う名言）～
12月25日	文化財を守るための環境管理紹介ツアー
1月8日	竹倉史人著「土偶を読む」を読む。
1月22日	縄文土器のいろんな見方
2月12日	岩手で受け継がれてきた手わざ
2月26日	縄文の逸品「巻貝型土器」からみえてくる三陸の豊かさ
3月12日	困った鳥：カワウ
3月26日	絵図の魅力に触れる

No.14 県博バックヤードツアー

【期日】5月15日

No.15 秋のまなび教室（ワークショップ）博物館まつり代替事業

【期日】10月8日～10日

【内容】生きもの探偵、どきのけんきゅう、侍になろう！、ミニミニ縁日！、たんけん！岩石園

No.16 民俗講座「たいけん！むかしのくらし」（ワークショップ）

【期日】①8月20日 ②10月23日

【内容】収蔵資料の民具を実際に使用することで、昔の暮らしと仕事を学ぶ

No.17 博物館で学ぶ岩手の歴史講座（実習・講習会）

【期日】①9月24日 ②10月1日 ③10月15日 ④10月22日 ⑤10月29日 ⑥11月5日

【内容】歴史を専門的に学んだことのない方や基礎から学びなおしたいと考えている方を対象として、古代から現在までの本県及び本国の歴史展開の概説と、くずし字や和様漢文の初歩的解読法を含む史料の取扱法の解説を主な内容とするリレー講座

No.18 イワテミュージアムコンサート

【期日】11月20日

【内容】松園シルバーダックスによる合唱コンサート

No.19 自然観察会

【期日】①5月29日 ②11月23日

【内容】①湿地の生き物を観察しよう ②ハクチョウとカモ類を観察しよう

No.20 地質観察会

【期日】①7月3日 ②10月30日

【内容】①北上市西部、地層は続くよ～竜の口層貝類化石をもとに～
②陸前高田市の玉山金山を歩く

No.21 博物館館園実習

【期日】 8月18日～25日

No.22 文化財等取扱講習会

【期日】 令和5年1月27日～28日

No.23 教員のための博物館の日

【期日】 8月5日～6日

【内容】 展示解説、収蔵庫見学等

No.24 たいけん教室～みんなでためそう～

【期日】 毎週日曜日開催 ※9月はお休み

【内容】 主に解説員による小学生対象のワークショップ

No.25 冬のワクワク！ワークショップ

【期日】 令和5年1月7日

【内容】 幼児～小学生向けのワークショップ

No.26 ミュージアムシアター

【期日】 毎月第1土曜日 ※9月、1月はお休み

【内容】 博物館講堂で名作映画を楽しむ

No.27 県博出前講座

【内容】 学芸員が学校へ出向き館の資料を用いた授業等を実施

期 日	依頼者	演題・イベント名ほか
4月9日	奥州市江刺愛宕地区センター 食を育む会子どもひろば	岩手の化石(恐竜)について
4月20日	岩手県立平舘高等学校	博学連携事業について、操り人形の歴史
6月3日	岩手県立大学総合政策学部	地域環境調査実習C
6月21日	八幡平市立柏台小学校	校庭の植物観察
7月9日	有限会社ピース	消費者交流会「生き物調査隊」
8月30日	岩手県立盛岡青松支援学校	学校設定教科「ライフ」岩手の化石
9月13日	岩手県立盛岡青松支援学校	学校設定教科「ライフ」蝦夷の赤い土器
9月30日	盛岡市立仙北小学校	未来に残そうわたしたちのふるさと 岩手の絶滅 危惧植物
10月4日	盛岡市立仙北小学校	未来に残そうわたしたちのふるさと 岩手のカワ シンジュガイ
10月18日	岩手県立盛岡青松支援学校	学校設定教科「ライフ」岩手のカワシンジュガイ
10月25日	盛岡市立下橋中学校	理科中学1年【地球】 活着ている地球「第4章語 る大地」 岩手の化石
10月30日	奥州市江刺愛宕地区センター 食を育む会子どもひろば	秋の草花を観察しよう！
11月4日	盛岡市立仙北小学校	未来に残そうわたしたちのふるさと 森林と川の 生きものの関係
11月8日	岩手県立盛岡青松支援学校	学校設定教科「ライフ」人の一生～ゆりかごから 墓場まで～
11月15日	岩手県立盛岡青松支援学校	学校設定教科「ライフ」侍になろう
11月30日	岩手県立盛岡となん支援学校	生命の進化
1月11日	認定こども園日高ななつ星放 課後児童クラブ	岩手の化石
1月20日	盛岡市立北松園小学校	北松園小学校PTA3年生学年レク 岩手の化石
1月31日	盛岡市立上田小学校	昔のくらしの知恵
2月8日	八幡平市立柏台小学校	かわる道具とくらし
2月22日	岩手県立岩谷堂高等学校	美術I 津波で被災した資料の再生

No.28 第2回写真コンテスト

【期間】 写真募集期間 令和3年6月19日～令和4年2月25日 応募総数292点、応募者121人

展示期間 I期 令和4年4月22日～5月31日

【内容】 岩手山をテーマに写真を募集、展示

No.29 講演会・講座に係る職員派遣

期 日	依頼者	演題・イベント名ほか
4月16日	株式会社テレビ岩手	いわて大恐竜展ナイトミュージアム展示解説
4月23日	株式会社テレビ岩手	いわて大恐竜展ナイトミュージアム展示解説
4月30日	株式会社テレビ岩手	いわて大恐竜展ナイトミュージアム展示解説
5月30日	滝沢市教育委員会	カワシンジュガイの生態について
6月11日	深沢紅子野の花美術館	自然散策
7月3日	日本微生物資源学会	第28回大会実務ワークショップ 講演「日本全国にある押し葉標本の保全上の課題と、災害時の相互救援について」
7月21日	八幡平ガイドの会	高層湿原で見られるトンボなど・現地観察会
7月23日	子ども食堂「キッチンすまいる」	自然観察会
7月24日	盛岡市立渋民公民館	親子で昆虫観察会
7月26日	三陸ジオパーク推進協議会	三陸の大地の成り立ち
8月6日	滝沢市河川課	カワシンジュガイ移植体験事業
8月7日	滝沢市環境パートナーシップ会議	キッズ観察会
9月5日	盛岡市立松園地区公民館	縄文時代と遮光器土偶（令和4年度成人教育「縄文講座」）
9月17日	盛岡市立上田公民館	岩手の養蚕信仰
10月12日	三陸ジオパーク推進協議会	三陸ジオパークの自然資源(植生)について
10月14日	株式会社かまいしDMC	外来植物について
10月17日	岩手町立一方井公民館	岩手のクモ
10月29日	盛岡市立中央公民館	環境講座「岩手の水辺の植物と環境変化」
10月29日	宮古市教育委員会	宮古市の地質と化石
11月8日	盛岡地方气象台	石碑が語る津波災害の歴史
11月12日	岩手県高等学校教育研究会理科部会地学部会研修会	久慈地域の地質巡検
11月19日	いわて高等教育コンソーシアム	石碑が語る災害の歴史
11月22日	花巻遠野北上地区流域協議会	森林と河川及び河川生物の関係
11月30日	岩手県立図書館	岩手県立図書館指定管理者職員向け古典籍取扱い講習会
12月3日	釜石市文化スポーツ部世界遺産課	三陸ジオパークと釜石市の地質
1月8日	三陸ジオパーク推進協議会	三陸ジオパーク展示キット展示解説会
2月11日	岩手県沿岸広域振興局	三陸ジオパークの地質と魅力
2月18日	久慈市山形市民センター	久慈市山形市民センター成人教育事業「郷土の歴史講座」あの世のはなし
2月19日	岩手生態学ネットワーク	ニホンジカが喰う生物多様性
2月20日	岩手県高等学校教育研究会理科部会生物部会	相同器官
2月24日	東北大学災害科学国際研究所、奈良文化財研究所、文化財防災センター	防災マップの共同制作による地域の文化遺産防災力向上に向けた取組
2月25日	北上市立鬼の館	鬼学講座「岩手県内の不思議な動物信仰」
3月25日	岩手県立大学	滝沢市でのカワシンジュガイ天然記念物指定の影響

2 県立美術館

(1) 岩手県立美術館協議会の開催状況

区分	期 日	場 所	内 容
第1回	令和4年12月15日	県立美術館 会議室	① 令和3年度における意見・要望対応 ② 令和4年度美術館事業実施状況 ③ 令和5年度事業計画案・企画展概要案 ④ 今後の美術品収集方針 ⑤ 美術館運営

(2) 利用状況

[単位：人、日]

区分	常設展					企画展					観覧者数の計
	観覧者数				開催日数	観覧者数				開催日数	
	小中高生	大学生等	一般	小計		小中学生	高・大生等	一般	小計		
4月	112	18	287	417	23	47	44	1,266	1,357	19	1,774
5月	408	31	586	1,025	27	114	183	3,071	3,368	17	4,393
6月	449	1	224	674	26	326	570	3,844	4,740	26	5,414
7月	254	16	513	783	24	330	667	5,325	6,322	17	7,105
8月	92	39	494	625	27	778	1,342	10,340	12,460	27	13,085
9月	289	83	589	961	26	243	399	4,374	5,016	16	5,977
10月	278	30	390	698	22	125	129	4,501	4,755	26	5,453
11月	98	34	565	697	26	54	64	2,192	2,310	10	3,007
12月	20	4	115	139	24	37	116	971	1,124	24	1,263
1月	31	26	110	167	20	41	139	1,225	1,405	24	1,572
2月	26	60	377	463	24	36	104	1,195	1,335	14	1,798
3月	72	81	579	732	27	71	199	2,346	2,616	17	3,348
計	2,129	423	4,829	7,381	296	2,202	3,956	40,650	46,808	237	54,189

(3) 展示事業

ア 常設展の開催

[単位：人]

区 分	会 期	観覧者数
第4期展示	令和4年4月1日～令和4年4月24日	390（4月1日以降）
第1期展示	令和4年4月29日～令和4年7月24日	2,449
第2期展示	令和4年7月29日～令和4年10月16日	1,907
第3期展示	令和4年10月22日～令和5年1月22日	1,380
第4期展示	令和5年1月28日～令和5年3月31日	1,198（3月31日まで）

イ 企画展の開催

[単位：人]

事業名	会 期	観覧者数
東北へのまなざし1930-45展	令和4年4月9日～令和4年5月15日	4,147
Human and Animal展	令和4年5月28日～令和4年7月3日	6,238
江口寿史イラストレーション展 彼女	令和4年7月16日～令和4年9月4日	20,982
コレクター福富太郎の眼展	令和4年9月17日～令和4年11月6日	8,532
IMAをうつす7人展	令和4年11月26日～令和5年2月12日	3,710
アートフェスタいわて2022	令和5年2月25日～令和5年3月19日	3,042

(4) 教育普及事業

ア 展示関連事業

(ア) 企画展教育プログラム

- ・ ギャラリートーク……学芸員による展示作品の解説
【期日】企画展の開催ごとに開催 【参加者数】536人
- ・ 企画展関連講座等

[単位：人]

内 容	講 師 等	期 日	参加者数
東北へのまなざし1930-45展 講演会1「柳宗悦 東北を想う」	杉山 享司氏	令和4年4月10日	56
東北へのまなざし1930-45展 講演会2「東北で見出されたものづくりの知恵と 21世紀の暮らし」	黒石 いずみ氏	令和4年4月23日	34
Human and Animal展スペシャルレクチャー	山極 壽一氏	令和4年5月29日	112
Human and Animal展アーティストトーク	奈良 美智氏	令和4年6月11日	163
江口寿史イラストレーション展 彼女 ライブドローイング	江口 寿史氏	令和4年7月16日 ～17日	900
江口寿史イラストレーション展 彼女 ライブスケッチ	江口 寿史氏	令和4年8月6日	372
江口寿史イラストレーション展 彼女 ライブトーク	江口 寿史氏 上條 淳士氏 楠見 清氏	令和4年8月7日	102
コレクター福富太郎の眼展 講演会「戦後最高のコレクター・福富太郎と私」	山下 裕二氏	令和4年10月2日	84
コレクター福富太郎の眼展 講演会「福富太郎の眼コレクション形成の背景と 出品作」	田中 晴子氏	令和4年10月10日	45
コレクター福富太郎の眼展 ワークショップ「日本画制作の楽しみ・岩絵具で 描くアニマル」	佐藤 佑氏	令和4年10月22日	14
I MAをうつす7人展アーティストトーク	本展出品作家 7名	令和4年12月4日 令和4年12月17日 令和5年1月14日	337
I MAをうつす7人展ワークショップ	八重樫 理彦 出町 隼人 中島 香緒里	令和5年1月8日 令和5年1月9日 令和5年1月28日	31

(イ) 常設展教育プログラム

- ・ コレクショントーク……学芸員による常設展示作品の解説
【期日】毎月第2・第4土曜日に年間24回開催 【参加者数】179人
- ・ コレクション展関連講座 4回実施 【参加者数】223人
- ・ 子ども向け鑑賞ツールの運用

イ 美術普及事業

(ア) スタジオプログラム

- ・ オープンスタジオ
【期日】令和4年7月30日～31日 【参加者数】101人
【期日】令和4年12月24日～25日 【参加者数】116人
- ・ アートデオヤコ……親子でいろいろな素材に触れて楽しむワークショップ
【期日】毎月実施（5月を除く。） 【対象】3～6歳児と保護者 各7組
【参加者数】162人

- ・ アートデオヤコ こどもの日スペシャル
……親子でいろいろな素材に触れて楽しむワークショップ
【期日】令和4年5月5日 【対象】小学生以下のお子様と保護者
【参加者数】293人

(イ) 美術プログラム

[単位：人]

内 容	期 日	参加者数
館長講座	令和4年5月21日、8月27日、 11月19日、令和5年2月11日	71
学芸員講座	令和4年9月19日、令和5年2月25日	47
実技体験講座	令和5年2月4日、令和5年2月26日	43

(ウ) 映像プログラム

アートシネマ上映会…美術に関連する作品等幅広いラインナップで上映

期 日	内 容	鑑賞者数
令和4年4月24日	雪国&記録映画	46
5月15日	ゲルハルト・リヒター ペインティング	26
6月26日	S I N G / シング	24
7月24日	ベルヴィング・ランデブー	39
8月28日	バルカン超特急	63
9月25日	汚名	46
10月16日	草間彌生∞ I N F I N I T Y	52
11月6日	ロイドの要心無用【無声映画／弁士・伴奏付き】	72
12月18日	巴里のアメリカ人	35
令和5年1月15日	幕末太陽傳	40
令和5年2月12日	人情紙風船	54
3月19日	赤い風車	81

(エ) アウトリーチ事業

【期日】令和4年6月17日 (奥州市立常盤小学校)	【参加者数】111人
6月21日 (金ヶ崎町立西小学校)	【参加者数】8人
6月29日 (一関市立舞川小学校)	【参加者数】12人
7月1日 (奥州市立衣川中学校)	【参加者数】24人
7月12日 (平泉町立平泉中学校)	【参加者数】51人
8月1日 (岩手県小中教育研究会図工・美術部会)	【参加者数】18人
8月9日 (山田町中央公民館)	【参加者数】11人
9月6日 (奥州市立衣川中学校)	【参加者数】32人
9月9日 (奥州市立胆沢第一小学校)	【参加者数】62人
11月1日 (遠野市民センター生涯学習スポーツ課)	【参加者数】37人
11月4日 (平泉町立平泉中学校)	【参加者数】66人
11月10日 (一関市立川崎中学校)	【参加者数】53人
12月3日 (岩手県立県南青少年の家)	【参加者数】9人

ウ 来館者対応事業

(ア) 美術館探検「てくてくツアー」	【期日】年6回	【参加者数】33人
(イ) 一般団体等対応		
・ 一般団体対応	【期日】随時	【利用者数】76人
・ ファミリータイム	【期日】毎月第2木曜日・第4土曜日	【参加者数】77人
(ウ) 学校団体対応 (生徒インタビュー含む)	【期日】随時	【利用者数】1,115人
(エ) 美術相談	【期日】随時	
(オ) ライブラリー企画	【期日】年6回	

(5) 広報事業

- ア 美術館ニュース「アプリーレ」……年2回
- イ 企画展チラシ、ポスター……企画展の開催の都度
- ウ 常設展展示目録、ポスター……常設展の展示替えの都度
- エ 美術館スケジュール……年4回

(6) 美術品修復保存事業

美術品をより良い状態で保存し展示に活用するため、所蔵作品の修復を実施。

3 県立青少年の家

(1) 県南青少年の家

ア 主催事業

- (ア) 自然環境や地域の特性を生かした研修内容の充実を図った。
- (イ) ボランティアの育成と活用による研修活動の充実を図った。
- (ウ) 関連施設・団体との連携による機能の活用を図った。

イ 研修活動

- (ア) 団体等の研修目的や活動計画に対応した弾力的な運営に取り組んだ。
- (イ) 研修プログラム作成のための事前協議の奨励に取り組んだ。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

ウ 利用の促進

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にわたる効果的な利用促進に取り組んだ。
- (イ) 施設開放と利用形態の多様化に対応した。
- (ウ) 利用者層の拡大と親しみやすい施設運営に取り組んだ。

エ 環境の整備

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に取り組んだ。

(2) 陸中海岸青少年の家

ア 主催事業

- (ア) 安全確保を念頭に活動内容の充実に努め、一部の事業において海の活動を取り入れたプログラムを展開することができた。
- (イ) ボランティアの育成とその活用に取り組んだ。
- (ウ) 近隣市町村を中心に関係者及び関係機関との情報交換を密にし、連携を図ることができた。

イ 研修活動

- (ア) 利用団体との事前打ち合わせに丁寧に対応し、利用者（団体）のねらいが達成されるよう支援に取り組んだ。
- (イ) 施設利用について、利用者のニーズに応じ、柔軟な対応をするよう取り組んだ。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

ウ 利用の促進

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にわたる効果的な利用促進に取り組んだ。
- (イ) 近隣市町村への広報や季刊誌等により、利用促進に取り組んだ。
- (ウ) 利用者の立場に立ち、利用者の満足度を高める接遇を心掛け、対応することができた。

エ 環境の整備

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に取り組んだ。

(3) 県北青少年の家

ア 主催事業

- (ア) 自然環境や地域、施設の特性を生かし、研修内容の充実を図った。

- (イ) ボランティアの育成とその活用に取り組んだ。
- (ウ) 近隣の社会教育施設や地域団体等との連携強化を図った。

イ 研修活動

- (ア) 団体の研修目的や活動計画に対応した弾力的な運営に取り組んだ。
- (イ) 利用者のニーズに応じて、新しい研修活動プログラム（レク、創作活動等）を導入した。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

ウ 利用の促進

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にもわたる効果的な利用促進に取り組んだ。
- (イ) 施設開放事業を行い、広く地域住民に親しまれるように取り組んだ。
- (ウ) 利用者の意向に沿った管理運営に努め、満足度の向上を図った。
- (エ) 積極的な臨時開所や出前講座の実施、月1～2回の地元FMラジオ番組への電話出演等、ホームページ・ポスター・チラシ等で広報活動を展開した。

エ 環境の整備

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に取り組んだ。

4 県立野外活動センター

(1) 主催事業

海洋性野外活動のほか、各種スポーツ事業やファミリー対象事業、復興防災事業、ボランティア養成事業等を実施した。

(2) 研修活動

地域の特性を踏まえた、野外活動、スポーツ活動、創作活動等の研修プログラムを作成し、提供した。

(3) 利用の促進

利用者アンケートを分析して改善方法を検討し、利用促進に取り組んだ。

(4) 環境の整備

- ア 利用者の安全確保に向けたマニュアルを作成し、施設管理の手順や方法等を職員間で共有した。
- イ 施設敷地の環境整備に取り組んだ。

【県立県南青少年の家 令和4年度主催事業及び自主事業】

- (1) 集団宿泊指導研修会 ①②
 - 【期日|参加者数】 ① 4月26日 29人
 - ② 4月27日 31人
- (2) アドバイザー・スタッフ養成講座
 - 【期日|参加者数】 5月28日～29日 47人
- (3) 自然ワンダークラブ ①～④
 - 【期日|参加者数】 ① 5月28日～29日 28人
 - ② 8月20日～21日 25人
 - ③ 10月1日～2日 26人
 - ④ 1月14日～15日 26人
- (4) かるがも親子体験教室
 - 【期日|参加者数】 10月29日～30日 39人
- (5) 水と緑のフレンドシップ
 - 【期日|参加者数】 7月31日～8月4日 19人
- (6) 宿泊通学合宿
 - 【期日|参加者数】 11月13日～16日 34人
- (7) 冬のおもしろ体験ランド
 - 【期日|参加者数】 1月28日～29日 18人
- (8) 県南は～とふる♡Day ①②
 - 【期日|参加者数】 ① 12月2日 4人
 - ② 12月3日 9人
- (9) [自主事業]大人のワンダークラブ①～③
 - 【期日|参加者数】 ① 5月14日 10人
 - ② 10月12日 18人
 - ③ 2月11日 20人
- (10) [自主事業]ファミリートレッキング
 - 【期日|参加者数】 6月11日 26人
- (11) [自主事業]かるがも親子体験教室
 - 【期日|参加者数】 7月16日～11日 28人
- (12) [自主事業]ふれあいフェスティバル
 - 【期日|参加者数】 8月28日 156人
- (13) [自主事業]サッカーフェスティバル ①②
 - 【期日|参加者数】 ① 9月17日～18日 848人
 - ② 9月24日～25日 802人
- (14) [自主事業]親子de手作りクリスマス①②
 - 【期日|参加者数】 ① 11月26日 48人
 - ② 11月27日 43人
- (15) [自主事業]かるがも親子のクリスマス
 - 【期日|参加者数】 12月10日～11日 43人

【県立陸中海岸青少年の家 令和4年度主催事業及び自主事業】

- (1) 自然体験活動セミナー①②
 - 【期日|参加者数】 ①4月27日 17人
 - ②5月13日 8人
- (2) 海釣り道場
 - 【期日|参加者数】 5月3日～4日 64人
- (3) 家族ふれあいデイキャンプinマリンランド陸中
 - 【期日|参加者数】 8月27日～28日 4人
- (4) マリンランド陸中杯グランド・ゴルフ交流会 ①～③
 - 【期日|参加者数】 ①5月20日 76人
 - ②9月2日 66人
 - ③10月1日 80人
- (5) アドバイザースタッフセミナー①②
 - 【期日|参加者数】 ①7月9日 5人
 - ②7月16日 中止
- (6) マリンランド陸中自然体験塾 ①②
 - 【期日|参加者数】 ①海の子野外教室 7月29日～8月2日 28人
 - ②雪ん子野外教室 1月6日～8日 7人
- (7) 季節の味わい～和菓子作り～
 - 【期日|参加者数】 2月4日 19人
- (8) ハートフルキャラバン
 - 【期日|参加者数】 通年 144人
- (9) やまびこキャラバン
 - 【期日|参加者数】 通年 1,857人
- (10) [自主事業]グラウンドゴルフ交流会マリンランドオープン2022
 - 【期日|参加者数】 10月11日 60人
- (11) [自主事業]ワンダフルネイチャー ①～④
 - 【期日|参加者数】 ①4月23日 21人
 - ②5月28日 23人
 - ③11月5日 46人
 - ④11月19日 49人
- (12) [自主事業]マリンランド陸中フェスタ「感謝まつり」
 - 【期日|参加者数】 9月25日 267人
- (13) [自主事業]親子でエンジョイ海1day夜釣り
 - 【期日|参加者数】 10月22日 42人
- (14) [自主事業]創作ひろば ①②
 - 【期日|参加者数】 ①12月4日 25人
 - ②12月11日 47人
- (15) [自主事業]第44回陸中海岸剣道スポーツ少年団交歓会
 - 【期日|参加者数】 1月28日 137人
- (16) [自主事業]第15回マリンランド陸中ミニバスケットボール交流会
 - 【期日|参加者数】 2月25日～26日 640人

【県立県北青少年の家 令和4年度主催事業及び自主事業】

- (1) 野外活動セミナー
【期日|参加者数】 5月6日 30人
- (2) ジュニアフォレストーズ大作戦 ①②
【期日|参加者数】 ①8月27日～28日 17人
②1月20日～21日 18人
- (3) 親子でチャレンジ
【期日|参加者数】 5月28日 4人
- (4) わんぱく広場①②
【期日|参加者数】 ①6月25日 42人
②6月26日 42人
- (5) にこにこキャンプ ①②
【期日|参加者数】 ①9月24日～25日 16人
②10月8日～9日 14人
- (6) サマーチャレンジキャンプ
【期日|参加者数】 8月2日～6日 28人
- (7) 親子でクッキング
【期日|参加者数】 9月18日 40人
- (8) スケート場感謝デー
【期日|参加者数】 11月3日 349人
- (9) だれでもスケート教室①～③
【期日|参加者数】 ①11月6日 29人
②11月13日 41人
③11月20日 37人
- (10) スケートキッズ感謝デー
【期日|参加者数】 12月11日 98人
- (11) ウィンタースクール
【期日|参加者数】 2月4日～5日 28人
- (12) ステラパル冬遊塾
【期日|参加者数】 1月9日～11日 23人
- (13) 県北ステラクラブ
【期日|参加者数】 通年 12人
- (14) [自主事業]いきいきグランド・ゴルフ大会①②
【期日|参加者数】 ①5月12日 54人
②9月13日 48人
- (15) [自主事業]レッツトレッキング①②
【期日|参加者数】 ①6月7日 11人
②9月28日 14人
- (16) [自主事業]ステラパル夏まつり工作教室
【期日|参加者数】 7月24日 87人
- (17) [自主事業]プラネタリウム鑑賞デー ①～③
【期日|参加者数】 ①7月3日 58人
②12月11日 49人
③2月11日 34人
- (18) [自主事業]親子 de チャレンジ
【期日|参加者数】 10月29日～30日 20人
- (19) [自主事業]県北お泊り会①②
【期日|参加者数】 ①3月5日～6日 66人
②3月25日～26日 59人

【県立野外活動センター 令和4年度実施事業】

- (1) 野活キッズクラブ①～④
【期日|参加者数】 ①6月4日～5日 28人
②7月23日～24日 28人
③11月12日～13日 25人
④2月4日～5日 26人
- (2) ドラマチック海遊塾
【期日|参加者数】 8月7日～8月11日 25人
- (3) ファミリーキャンプ in 広田
【期日|参加者数】 8月20日～21日 30人
- (4) 親子海釣り教室
【期日|参加者数】 10月15日～16日 41人
- (5) 野活クラフト教室①②③
【期日|参加者数】 ①12月3日 26人
②12月10日 22人
③2月18日 26人
- (6) SUP体験会①②
【期日|参加者数】 ①5月29日 21人
②7月24日 27人
- (7) スポーツきッズ①～③
【期日|参加者数】 ①1月14日 5人
②1月28日 6人
③2月25日 6人
- (8) スポーツ教室 in ハマラインパーク①②
【期日|参加者数】 ①10月29日 62人
②11月27日 23人
- (9) ボランティアスタッフ養成研修①②
【期日|参加者数】 ①6月4日～5日 4人
②7月23日～24日 18人
- (10) 合同事前研修会①～③
【期日|参加者数】 ①5月13日 17人
②5月17日 24人
③7月12日 21人
- (11) 震災・防災学習現地研修会①②
【期日|参加者数】 ①7月28日 14人
②7月29日 13人
- (12) 親子防災教室
【期日|参加者数】 10月1日～2日 21人

[参考] 県内社会教育施設の設置・利用状況（県立を除く）

(※各項目の利用実績は、令和3年度実績)

1 図書館（令和4年4月1日現在）※令和4年度図書館・公民館図書室等実態調査より

	合 計	図書館	公民館等
施設数	53	46	7
職員数	525	492	33
(うち専任)	93	93	0
蔵書総冊数	5,244,425	5,012,508	231,917
年間受入冊数	143,595	135,786	7,809
貸出冊数	4,740,255	4,500,703	239,552

2 公民館（令和4年10月1日現在）※令和4年度社会教育基本調査より

	合 計	本館 計	本館		分館
			中央館	地区館	
施設数	197	131	18	113	66
職員数	507	485	131	354	22
(うち本務)	126	122	44	78	4
(〃 兼務)	86	77	23	54	9
(〃 非常勤)	295	286	64	222	9
利用団体数	25,860	23,026	6,441	16,585	2,834
利用者数	965,233	919,122	204,876	714,246	46,111
(うち団体)	902,565	857,598	193,654	663,944	44,967
(〃 個人)	62,668	61,524	11,222	50,302	1,144

3 博物館等（令和4年10月1日現在）※令和4年度社会教育基本調査より

	合 計	教育委員会所管	他所所管
施設数	107	63	44
職員数	565	365	200
(うち本務)	250	135	115
(〃 兼務)	84	61	23
(〃 非常勤)	231	169	62
※学芸員数（内数）	(102)	(80)	(22)
来館者数	897,188	382,089	515,099

4 青少年教育施設（令和4年10月1日現在）※令和4年度社会教育基本調査より

	合 計	教育委員会所管	他所所管
施設数	6	3	3
職員数	26	12	14
(うち本務)	9	7	2
(〃 兼務)	5	1	4
(〃 非常勤)	12	4	8
利用団体数	301	181	120
利用者数	29,281	14,264	15,017
(うち団体)	19,711	6,092	13,619
(〃 個人)	9,570	8,172	1,398

5 文化施設（令和4年10月1日現在）※令和4年度社会教育基本調査より

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	32	8	24
職員数	206	44	162
(うち本務)	134	27	107
(〃 兼務)	17	11	6
(〃 非常勤)	55	6	49
利用団体数	10,964	4,711	6,253
利用者数	951,202	195,432	755,770
(うち団体)	883,191	183,992	699,199
(〃 個人)	68,011	11,440	56,571

6 その他の社会教育施設（令和4年10月1日現在）※令和4年度社会教育基本調査より

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	194	37	161
職員数	638	90	548
(うち本務)	244	24	220
(〃 兼務)	56	24	32
(〃 非常勤)	338	42	296
利用団体数	56,114	7,164	48,950
利用者数	1,360,834	201,588	1,159,246
(うち団体)	1,307,878	190,666	1,117,212
(〃 個人)	52,956	10,922	42,034

第4節 次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

第1 部活動や地域と連携した取組などを通じた郷土芸能の保存と継承

郷土芸能の保存・継承を促進するため、児童生徒の部活動や地域と連携した取組などを通じた活動を推進した。

児童生徒の文化活動を支援することにより、本県芸術文化の次代の担い手が育つ体制づくりを推進した。

1 第45回岩手県高等学校総合文化祭 [単位：人]

部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
郷土芸能	令和4年10月15日	北上市文化交流センター	15校 356人	204

2 第46回全国高等学校総合文化祭 [単位：人]

部 門	期 日	会 場	派遣学校名（派遣生徒数）
郷土芸能	令和4年8月2日～ 8月4日	練馬文化センター	北上翔南高等学校(50) 岩泉高等学校(34)

3 令和4年度セミナーサポート事業

部 門	期 日	会 場	参加校数等
郷土芸能	令和4年10月15日	北上市文化交流センター	15校 356人

4 岩手県中学校文化連盟への補助

【補助事業】

(1) 第21回岩手県中学校総合文化祭

[開催日] 令和4年11月25日（金）～28日（月）

[会 場] 岩手県民会館

舞台発表部門 出演学校数等:14校、2個人（15演目）＜1日間＞

展示発表部門 出展作品総数:2,142点＜4日間＞

(2) 第22回全国中学校総合文化祭福岡大会への派遣

[開催日] 令和4年8月18日（木）～19日（金）

[会 場] 北九州芸術劇場・北九州市立美術館分館

西日本工業大学小倉キャンパス

舞台発表部門出演:1校

展示発表部門出品:10作品（8校）

第2 世界遺産登録の推進に向けた柳之御所遺跡の整備活用

地域の優れた歴史、文化を十分認識することにより、県民が地域の誇りと保存管理の重要性を再確認し次代に継承していくことの一つとして、「平泉の文化遺産」の世界遺産登録に向けた取組を着実に推進した結果、中尊寺ほか4資産が「平泉—仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」として平成23年に登録された。

現在、柳之御所遺跡ほかの関連資産を追加登録するための調査を平成25年から継続実施している。

柳之御所遺跡については、奥州藤原氏の政庁として仏国土（浄土）建設の拠点となった場所であり、その顕著な普遍的価値を来訪者にわかりやすく伝えることができるよう、史跡公園としての整備活用を推進してきた。令和3年度開館の平泉世界遺産ガイダンスセンターと史跡公園との一体的な活用を図るほか、整備基本設計の作成を行った。

1 柳之御所遺跡整備調査事業

奥州藤原氏の政庁「平泉館」と推定されている柳之御所遺跡の史跡整備及び内容確認のための発掘調査を行った。併せて調査整備指導委員会を開催した。

【総事業費】 54,440千円

2 平泉文化研究機関整備推進事業

令和2年度に更新した研究計画に基づき、岩手大学や国機関の研究者等と共同研究を行った。また、平泉学フォーラムなどの開催により、共同研究の成果を広く発信した。

【総事業費】 4,000千円

第3 文化財の保存と継承

地域の歴史や風土の中で培われてきた伝統芸能や文化財等を内外に広く情報発信したほか、次代を担う子どもたちが郷土の歴史や文化を十分に理解し、進んで継承していけるよう様々な取り組みを支援した。

また、令和3年3月に策定した「岩手県文化財保存活用大綱」に基づき、地域における文化財の保存・活用アクションプランである「文化財保存活用地域計画」の作成に向けた市町村の取り組みを支援した。

1 文化財の保存と管理

(1) 岩手県文化財保護審議会の開催状況

	期 日	会 場	審議事項
第1回	令和4年9月9日	盛岡地区合同庁舎 大会議室	事務報告（7件）
第2回	令和5年2月3日	盛岡地区合同庁舎 大会議室	岩手県指定文化財の指定等について（1件）

(2) 文化財の指定等及び保持団体の認定

令和5年4月7日 岩手県教育委員会告示第1号

指定番号	名 称	員数	所有者
有第271号	紙本墨書 天台寺本堂再興勸進帳	1巻	宗教法人天台寺

(3) 文化財の保存修理及び保護対策事業

ア 文化財保存修理事業

[単位：千円]

事 業 名	補助事業者	総事業費	うち県費補助額
国指定文化財・指定史跡等保存整備（一般）事業	平泉町ほか7件	146,780	34,656
県指定文化財・修理・防災事業	陸前高田市ほか10件	55,157	27,578

イ カモシカ保護対策事業

[単位：千円]

事 業 名	補助事業者	総事業費	うち県費補助額
特別天然記念物カモシカ食害対策事業	住田町ほか1町	1,939	969

(4) 文化財の調査

ア 指定候補物件調査

種 別	名 称	実施期日
有形文化財	天台寺本堂再興勸進帳（二戸市）	令和4年7月11日
	上ノ橋擬宝珠（盛岡市）	令和4年12月21日
	アーチ橋梁（釜石市）	令和5年2月4日
無形民俗文化財	あんどんまつり（花巻市）	令和4年8月14日
	盛岡の舟っ子流し（盛岡市）	令和4年8月20日
	盛岡八幡宮祭りの山車行事（盛岡市）	令和4年9月14日

イ 文化財パトロール事業	【総事業費】	1,485千円
ウ カモシカ特別調査事業	【総事業費】	7,625千円
エ カモシカ通常調査事業	【総事業費】	535千円

(5) 美術銃砲刀剣類の登録

【令和4年度登録件数】89件 【総登録件数】34,344件

2 埋蔵文化財の保護

(1) 県内遺跡発掘調査事業

ア 発掘調査

事業名(遺跡名)	調査地区	調査面積
一般国道4号水沢東バイパス事業(中林下遺跡)	奥州市	2,756㎡
一般国道4号金ヶ崎拡幅(西根遺跡)	金ヶ崎町	200㎡
三陸沿岸道路(サンニヤⅢ遺跡)	洋野町	5,242㎡
経営体育成基盤整備事業 砂子地区(天ヶ沢遺跡)	花巻市	3,000㎡
経営体育成基盤整備事業 砂子地区(滝大神Ⅰ遺跡)	花巻市	782㎡
地域連携道路整備事業一関北上線 山下地区(境遺跡、山下遺跡)	奥州市	1,234㎡
北部産業業務団地整備(岡田遺跡)	北上市	50,000㎡
橋野地区消防団屯所建設(太田林遺跡)	釜石市	567㎡
野田小学校整備(中平遺跡)	野田村	8,260㎡
合 計		72,041㎡

イ 試掘調査

事業名	調査地区
一般国道4号 水沢東バイパス	奥州市
三陸沿岸道路 洋野種市ⅠC	洋野町
秋田自動車道付加車線事業	西和賀町
内丸緑地排水整備事業	盛岡市
地域連携道路整備事業主要地方道一関北上線 山下地区	奥州市
電線共同溝整備事業	平泉町
砂防激甚災害対策特別緊急事業	釜石市
農地整備事業(経営体育成型)星山・犬吠森地区	紫波町
経営体育成基盤整備事業 若柳中部地区	奥州市
経営体育成基盤整備事業 小山東地区	奥州市
経営体育成基盤整備事業 真城西地区	奥州市
経営体育成基盤整備事業 北下幅中地区	奥州市
経営体育成基盤整備事業 北下幅南地区	奥州市
経営体育成基盤整備事業 太田地区	花巻市
中山間地域総合整備事業 金取地区	遠野市
北部産業業務団地造成事業	北上市
個人住宅及び倉庫新築工事	田野畑村

など合計36件82遺跡 (R4実績:38件72遺跡)

ウ 分布調査

事業名	調査地区
道路改築・改良関連	北上市、宮古市、西和賀町、一関市、紫波町 ほか
河川改修事業関係	宮古市、一戸町
圃場整備関係	八幡平市、山田町
間伐関係	遠野市
急傾斜地、砂防事業等	葛巻町、滝沢市、一関市、釜石市、一戸町、奥州市、紫波町、宮古市、花巻市、岩泉町ほか

など合計32件45遺跡 (R4実績:48件138遺跡)

(2) 埋蔵文化財緊急発掘調査事業

遺跡等の埋蔵文化財の実態把握及び開発事業との調整のために、市町村が実施する調査に対して、その経費の一部を助成した。

- ・発掘調査等 11市4町2村（計17自治体）で実施

(3) 岩手県立埋蔵文化財センターの充実【埋蔵文化財センター受託事業】

発掘調査により得られた諸資料の整理及びデータ化を進めるとともに、広報誌の発行や研修会の開催によって文化財の普及活用に取り組み、管理運営や教育普及活動事業の充実を図った。

ア 発掘調査【計10遺跡】

委託元		所在地	遺跡名
国土交通省東北地方整備局 岩手河川国道事務所		奥州市	中林下遺跡
		金ヶ崎町	西根遺跡
国土交通省東北地方整備局 三陸国道事務所		洋野町	サンニヤⅢ遺跡
岩手県	県南広域振興局農政部	花巻市	天ヶ沢遺跡、滝大神Ⅰ遺跡
	県南広域振興局土木部	奥州市	境遺跡、山下遺跡
北上市		北上市	岡田遺跡
釜石市		釜石市	太田林遺跡
野田村		野田村	中平遺跡

イ 報告書の発刊【計9遺跡】 5冊、各300部発刊

委託元		所在地	遺跡名
国土交通省東北地方整備局 岩手河川国道事務所		紫波町	北条館跡、北日詰城内Ⅰ遺跡 南日詰大銀Ⅱ遺跡
			盛岡広域振興局土木部
岩手県	県南広域振興局農政部	奥州市	明神下遺跡
	県北広域振興局農政部	野田村	平清水Ⅰ遺跡、平清水Ⅱ遺跡
花巻市		花巻市	大谷地Ⅲ遺跡

ウ 調査報告書（令和4年度概要）

令和4年度発掘調査略報 40部

エ 普及事業

(ア) 第43回埋蔵文化財展

【期間】令和5年1月27日～29日

【場所】岩手県民情報交流センター ギャラリーアイーナ展示室

【内容】令和4年度の調査成果の速報展示を主体として、平成24年度以降に（公財）埋蔵文化財センター及び県教育委員会が実施した震災復興関連発掘調査の成果を出土した遺物や写真パネル等で展示し、埋蔵文化財の魅力に触れる機会を創出した。

【参加者】303人

(イ) 令和4年度埋蔵文化財公開講座

【期日】令和5年1月29日

【場所】アイーナ 小田島組☆ほ～る

【内容】講演「三陸 海と山の古代文化 ―震災復興の発掘調査から―」
岩手大学平泉文化研究センター 客員教授 八木光則 氏

【参加者】67人

(ウ) 第43回埋蔵文化財発掘調査技術講習会

【期日】令和4年12月19日

【場所】岩手県立博物館

【内容】『岩手県内の発掘調査事例から見た十和田系テフラ』

「十和田 a テフラを中心に」岩手県立博物館 主任専門学芸員 丸山浩二 氏
「中掇テフラを中心に」

(公財)岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター 主幹兼課長補佐 星雅之 氏

【参加者】38人

(エ) 所報「わらびて」の発行

【内容】年2回発行（146号～147号）

県教育委員会及び（公財）埋蔵文化財センター、市町村教育委員会の埋蔵文化財関係事業等についての情報掲載を行った。

3 文化財の積極的な活用

遺跡周知事業

文化財保護法第95条第1項の規定に基づき、遺跡に関する諸資料の整備とその周知徹底を継続して行うとともに、市町村担当職員の研修で指導・助言を行った。

- ・ 遺跡台帳の改訂（電算化）
- ・ 遺跡基本図の改訂（電算化）
- ・ 台帳、基本図の複製配布及びWEBでの公開
- ・ 現地確認調査等の事前協議
- ・ 市町村文化財担当職員等の研修会における指導・助言
- ・ 文化財保護法関連諸書類処理

第6章 厚生福利

第1節 公立学校共済組合

公立学校共済組合の事業には、短期及び長期の給付事業と、組合員の福利厚生事業、組合員に対する貸付事業並びに宿泊施設の経営等があり、これらに必要な費用は、組合員の掛金と地方公共団体の負担金をもって充てている。

【組合員及び被扶養者数（令和4年度末）】 [単位：人]

区 分	組合員数	被扶養者数
一 般	11,654	/
男	5,753	
女	5,901	
短 期	1,858	
男	743	
女	1,115	
船 員	28	
船 員 短 期	1	
任意継続	263	
計	13,804	

第1 短期給付事業

1 収支状況（令和4年度）

【収入】 [単位：千円]

区 分	金 額
短期負担金	3,885,130
介護負担金	594,245
短期掛金	3,877,757
介護掛金	594,196
短期任意継続掛金	111,395
介護任意継続掛金	17,052
賠償金	2,095
計	9,081,870

【支出】 [単位：千円]

区 分	金 額
法定給付	3,616,018
附加給付	32,649
一部負担金払戻金	46,968
短期任意継続掛金還付	10,095
介護任意継続掛金還付	1,561
計	3,707,291

収支差額（本部送金） 5,374,579

第2 長期給付事業

年金給付等の財源として本部へ送金した。

【収入の状況（令和4年度）】 [単位：千円]

区 分	金 額
負担金	11,436,298
追加費用負担金	1,667,843
掛金	8,018,651
計	21,122,792

第3 厚生福利事業

1 人間ドック

利用を希望する組合員1,082人を対象に、以下の12医療機関において、事業費60,535千円で実施した。

【利用状況】 [単位：人]

医療機関名	利用人数	医療機関名	利用人数
公立学校共済組合東北中央病院	327	盛岡市立病院	20
内丸メディカルセンター	29	滝沢中央病院	27
北上済生会病院	25	県立宮古病院	4

医療機関名	利用人数	医療機関名	利用人数
盛岡赤十字病院	50	県立二戸病院	10
盛岡南病院	14	対がん協会	58
松園第二病院	28		
岩手県予防医学協会	490	計	1,082

2 脳ドック

脳疾患の早期発見、早期治療を目的として、40歳以上の希望する組合員546人を対象に、以下の6医療機関において、事業費18,636千円で実施した。

【利用状況】

[単位：人]

医療機関名	利用人数	医療機関名	利用人数
公立学校共済組合東北中央病院	95	北上済生会病院	109
盛岡市立病院	109	松園第二病院	69
盛岡赤十字病院	154	せいてつ記念病院	10
		計	546

3 ライフプラン総合講座

生涯生活設計づくりに関する情報を提供し、教職員等自らの生涯生活設計の確立を支援することにより、教職員の生涯生活の充実に資するため、ライフプラン総合講座を実施した。

【受講者数】 178人

【事業費】 532千円

4 メンタルヘルスサポート事業

こころの健康の保持・増進とこころの病気の早期発見・早期対応、再発予防を図るため、県教育委員会と共催で、メンタルヘルスに関するセミナーを実施した。

区 分	期 日	回数	参加者数
教職員のためのメンタルヘルスセミナー	7月29日(金)、8月1日(月)	2回	70人
管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー	7月1日(金)	1回	166人
管理監督者のためのメンタルヘルス実践セミナー	9月2日(金)	1回	96人

5 施設利用補助 (サンセール盛岡利用補助)

組合員等によるサンセール盛岡の利用に対し、計39,237千円を補助した。

区 分	利用人数等	補助額	補助の概要
宿 泊	1,942人	3,884千円	宿泊利用1人につき、2,000円を補助
会 食	11,556人	27,514千円	会食利用1人につき、利用額に応じ3,000円~1,000円を補助
会 議	519件	6,906千円	過半数が組合員のとき、50%最高25千円を補助
婚 礼	0件	0千円	披露宴利用につき、1組の利用額の25%最高15万円を補助 (組合員同士の場合、それぞれに補助)
法事・慶事	4組	47千円	法要・慶事利用1組につき、最高20万円を補助
特別利用補助	862人	886千円	感染症の流行により施設利用促進を図るため特別利用補助を実施した。
計		39,237千円	

第4 貸付事業

組合員が臨時に資金を必要とする場合に貸付を行っており、令和4年度における新規貸付の状況は次のとおりである。

【令和4年度新規貸付件数】

[単位：件、千円]

区分	件数	貸付金額	制度の概要
一般貸付	38	52,300	組合員が臨時に資金を必要とする場合 ■限度額 200万円
住宅貸付	3	23,000	組合員が自己用の住宅の新築等をする場合 限度額 1,800万円
住宅災害貸付	0	0	住宅に非常災害を受け、新築等をする場合 ■限度額 1,900万円
教育貸付	18	39,400	組合員やその子弟が大学等に入学する場合 ■限度額 550万円
医療貸付	0	0	組合員やその親族が医療を受ける場合 ■限度額 120万円
結婚貸付	1	2,000	組合員やその子が結婚する場合 ■限度額 200万円
葬祭貸付	0	0	組合員が親族の葬祭を行う場合 ■限度額 200万円
高額医療貸付	0	0	組合員が高額療養費を支払う場合 ■限度額：高額療養費相当額
災害貸付	0	0	組合員や被扶養者が非常災害を受けた場合 ■限度額 200万円
出産貸付	0	0	組合員が出産費を支払う場合 ■限度額：出産費相当額
計	60	116,700	

第5 宿泊施設

岩手支部は、組合員等の福利厚生施設として、盛岡宿泊所「サンセール盛岡」を設置している。当該施設は、組合員に限らず広く県民に利用されており、その利用状況は次のとおりである。

	区分等	利用状況	備考
宿泊部門	収容定員	79人	
	宿泊可能人数	28,835人	収容定員79人×営業日数365日
	宿泊延べ人数	7,236人	
宿泊外部部門	収容定員	938人	
	利用可能人数	342,370人	収容定員938人×営業日数365日
	利用延べ人数	54,782人	
	うち会議利用	31,435人	
	宴会利用	9,104人	
	婚礼利用	0人	
	グリル等	14,243人	
計		62,018人	宿泊延べ人数7,236人+宿泊外利用延べ人数54,782人

第2節 教職員互助会

本県における教育文化の振興発展に寄与し、併せて教職員及び教育関係職員の福利増進と生活の安定を図ることを目的として、以下の諸事業を実施した。

第1 短期給付事業

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
療養給付金	58,834,640	被扶養者 21,729件	被扶養者が療養を受けたとき給付
出産保育費	5,070,000	会員…… 127人 配偶者… 42人	会員又は被扶養配偶者が出産したとき給付 ■会員・配偶者：3万円
災害見舞金	200,000	2件	会員が火災等の災害を受けたとき損害の程度により給付 ■3万円～60万円
弔慰金	4,800,000	会員…… 8人 配偶者…… 3人 被扶養者… 2人	会員、配偶者又は被扶養者が死亡したとき給付 ■会員:50万円、配偶者:20万円、被扶養者:10万円
計	68,904,640		

第2 長期給付事業

区 分	給付額(円)	人 数	制度の概要
生きがい対策支援助成金	142,519,236	1,004人 うち定年退職……456人 勸奨退職…… 80人 死亡退職…… 7人 普通退職…… 87人 特別会員…… 45人 その他(異動等) …329人	会員資格6か月以上の会員が退会したとき給付 ①8,500円×会員年数 (入会～平成24年度) ②3,000円×会員年数 (平成25年度～) ①+② = 給付合計額 (1人平均141,951円)

第3 厚生福利事業

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
療養給付金	178,714,870	67,004件	会員が療養を受けたとき給付
入院見舞金	7,868,500	会員…… 7,503日 被扶養者… 8,234日	会員又は被扶養者が入院したとき給付 ■会員・被扶養者：1日につき500円
介護休暇給付金	992,880	7件	会員が介護休暇を取得したとき給付 ■1日につき給料日額の100分の60に相当する額から共済組合の介護休業手当金を控除した額
小学校入学祝金	3,440,000	344人	会員の被扶養者、配偶者の被扶養者に認定されている子が小学校に入学したとき給付 ■10,000円

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
施設利用補助	1,496,115	宿泊利用……694件 うち全教互指定旅館 657件 会食利用……336件 婚礼利用…… 0件 法要・慶事等利用 …………… 1件	<p>宿泊利用補助：会員及び被扶養者が指定施設を宿泊で利用したとき補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ■全教互指定旅館：1泊につき1,000円 ■サンセール盛岡：1泊につき2,000円 (特別会員) <p>会食利用補助：特別会員が会食でサンセール盛岡を利用したとき補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ■1人1回につき 6千円以上の利用：2,500円 5千円以上6千円未満の利用：1,500円 3千円以上5千円未満の利用：1,000円 <p>婚礼利用補助：会員及びその子が、結婚披露宴でサンセール盛岡を利用したとき補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ■150,000円を上限に1組の利用額の25% <p>法要・慶事等利用：特別会員が主催するものに補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ■200,000円を上限に利用額の20%
退職慰労記念品費	33,990,000	旅行券……………592人 香典料…………… 3人	<p>平成24年度までの会員が、退職又は異動により退会したとき、平成24年度末までの会員年数に応じて旅行券を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ■会員年数 1年以上10年未満：20,000円 10年以上20年未満：40,000円 20年以上30年未満：60,000円 30年以上：80,000円 <p>死亡により退会したとき遺族に香典料を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ■香典料：50,000円
遺児育英資金	0	0人	<p>会員が死亡したとき、被扶養者のうち、当該年度末までの間に満18歳以下である遺児があるとき給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ■遺児1人 500,000円
ライフプランセミナー	759,921		<ul style="list-style-type: none"> ■ライフプランを基本に「健康管理」「年金」「生涯生活設計」について基礎研修と選択研修の講座を実施 ■退職予定者を対象に退職準備セミナーを開催
公益文化事業費	4,958,000		<ul style="list-style-type: none"> ■岩手教育芸術祭開催（他団体と共催） ■東日本大震災被災校への図書カード寄贈等
広報活動事業費	4,843,234		<ul style="list-style-type: none"> ■互助会報発行：年4回 ■会報表紙写真募集 ■福祉のしおり
保険外医療給付金	2,608,048	マッサージ等…155件 妊婦検診…………… 37件 歯科治療…………… 86件 不妊治療…………… 16件	<p>会員が保険適用外医療（マッサージ等、歯科治療、妊婦検診及び不妊治療）を受けたとき給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ■1年度について10,000円以内

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
身体矯正器具等購入(修理)	16,394,655	眼鏡…………… 1,658件 補聴器・補装具 ……6件	眼鏡、補聴器、補装具のいずれかを購入(修理)したとき 補助 ■ 2年度に1回に限り10,000円以内
ホームヘルパー雇用補助	0	0件	会員、配偶者、会員又は配偶者の扶養家族、会員又は配偶者の父母が、在宅療養中に介助者及び家事援助者を1年度に5日以上雇用して、その費用を負担したとき補助 ■ 1日2,000円以内(1年度に60日を限度) ただし、介護保険の在宅支援給付を受けている場合は、その自己負担額の範囲内とする。
心身リフレッシュ支援助成	20,539,400	15年…………… 125人 25年…………… 263人	会員の会員継続年数が15年、25年に達したとき助成 ■ 会員年数15年：40,000円 25年：60,000円 ■ 助成品目：旅行券又は図書カード
計	276,605,623		

第4 特別弔慰積立事業

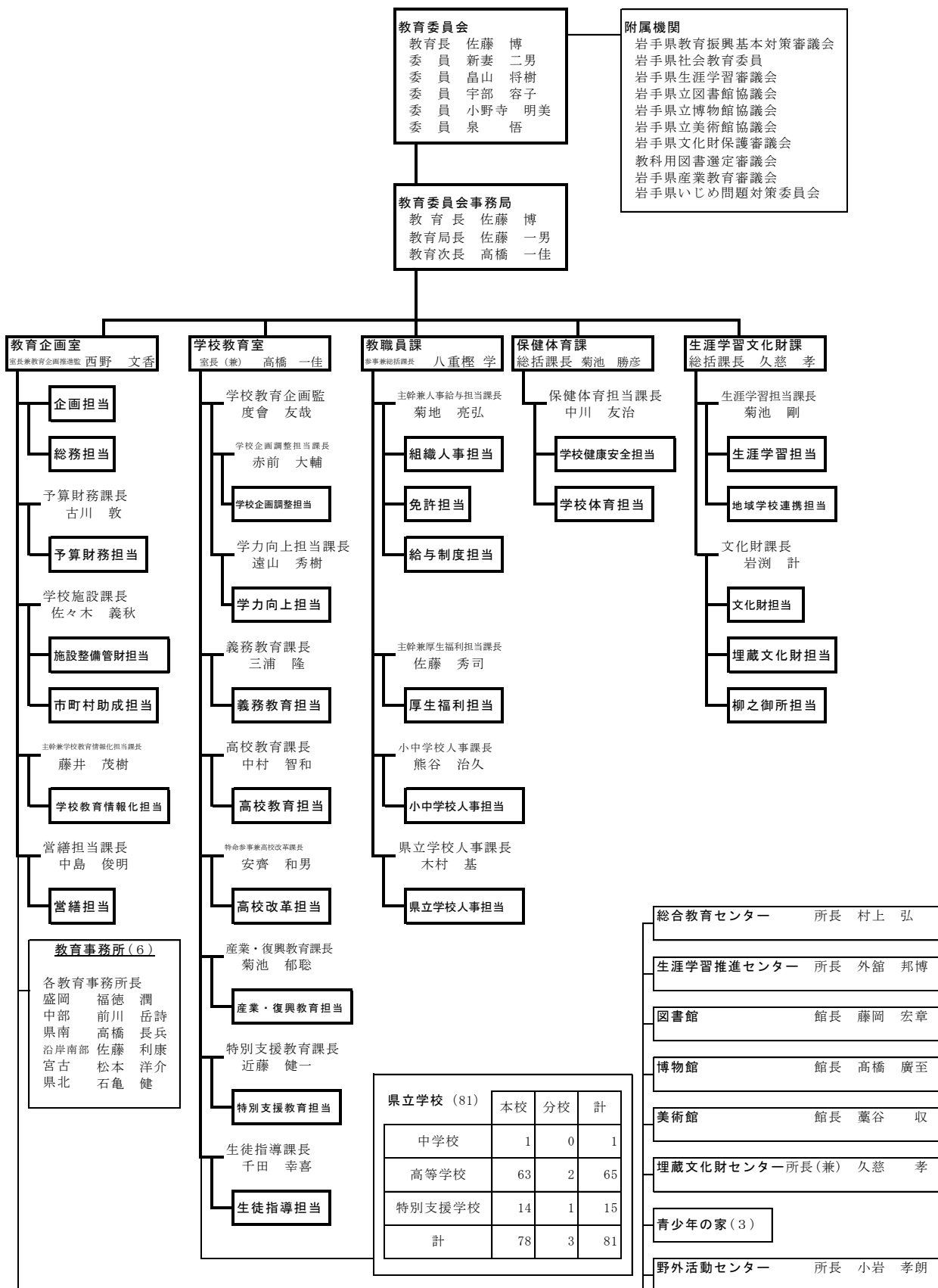
区 分	給付額(円)	件数(人数)	制度の概要
積立給付金	35,450,600	積立金… 595人	退会により会員の資格を失ったとき、当該会員が平成25年3月までに積立てた額を給付 ■ 積立金・毎月200円積立の累計額
計	35,450,600		

第5 貸付事業

区 分	貸付額(円)	件 数	制度の概要
生活資金	135,800,000	91件	会員が臨時に資金を必要とするとき ■ 貸付限度額 200万円
奨学資金	47,500,000	28件	会員又はその子弟が高校、大学等に入学又は修学するため資金を必要とするとき ■ 貸付限度額 200万円
結婚資金	9,300,000	6件	会員又はその子が結婚する場合で婚姻の前後6か月以内に資金を必要とするとき ■ 貸付限度額 200万円
自動車購入資金	39,900,000	26件	会員が使用する自動車を購入するとき ■ 貸付限度額 200万円
計	232,500,000	151件	

[参考資料]

1 県教育委員会機構図（令和5年3月31日現在）



2 県教育委員会が所管する附属機関の委員（令和4年6月30日現在）

<p>岩手県教育振興基本対策審議会委員 (任期:令和3年12月20日～令和5年12月19日)</p> <p>浅沼千明 (一般社団法人岩手県私学協会理事) 佐々木一憲 (岩手県社会教育連絡協議会副会長) 佐々木修一 (富士大学経済学部教授) 佐々木良恵 (宮古市立山口小学校支援地域学校協働本部 地域コーディネーター)</p> <p>佐藤嘉彦 (雫石町教育委員会教育長) 新宮由紀子 (株式会社社長島製作所代表取締役社長) 鈴木美智代 (公益財団法人岩手県体育協会理事) 高橋昌造 (矢巾町長) 滝吉美知香 (岩手大学教育学部准教授) 田代高章 (岩手大学教育学部教授) 玉内昭子 (岩手県高等学校PTA連合会母親委員会委員長) 西舘敦 (いちのへサンビレッジクラブ代表) 野田武則 (釜石市長) 星俊也 (八幡平市教育委員会教育長) 八重樫由吏 (泉金酒造株式会社常務取締役) 山口真樹 (一般社団法人岩手県PTA連合会副会長) 山本奨 (岩手大学教育学部教授) 吉丸蓉子 (一般社団法人岩手県芸術文化協会理事)</p>	<p>岩手県立図書館協議会委員 (任期:令和2年7月1日～令和4年6月30日)</p> <p>中村雅彦 (岩手県学校図書館協議会長) 田村えい子 (岩手町教育委員会教育委員) 澤口杜志 (うすゆきそう文庫代表) 吉植庄栄 (盛岡大学文学部准教授) 菊池桂 (花巻市立東図書館館長) 小山嘉朗 (岩手日報社総合メディア局次長 兼コンテンツ事業部長)</p> <p>澤口たまみ (作家) 工藤巧 (公募委員)</p>
<p>岩手県社会教育委員・岩手県生涯学習審議会委員 (任期:令和2年7月1日～令和4年6月30日)</p> <p>吉田竜二郎 (盛岡市立中野小学校長) 笠水上訓正 (岩手県立盛岡青松支援学校長) 小原貴人 (岩手県立盛岡第二高等学校長) 松田恵美子 (岩手県青年団体協議会長) 菅野路子 (特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会副会長)</p> <p>岩舘智子 (一般社団法人岩手県PTA連合会長) 中村利之 (盛岡市社会教育委員) 伊藤由紀子 (一関市生涯学習支援員 学校支援地域コーディネーター)</p> <p>小向勝志 (久慈市長内市民センター所長) 森川静子 (岩手県立県北青少年の家前所長 岩手県生涯学習振興協会会員)</p> <p>西里真澄 (岩手医科大学看護学部成育看護学講座講師 あそびま・senka 代表)</p> <p>半澤久枝 (特定非営利活動法人矢巾ゆりかご理事長) 馬場智子 (岩手大学教育学部准教授) 畠山大 (岩手県立大学高等教育推進センター准教授) 小菅正晴 (一関市教育委員会教育長) 菅野祐太 (特定非営利活動法人カタリバ 大槌町教育専門官)</p>	<p>岩手県立博物館協議会委員 (任期:令和3年6月23日～令和5年6月22日)</p> <p>阿部真一 (盛岡市立緑が丘小学校長) 小野寺哲男 (盛岡市立黒石野中学校長) 上柿剛 (岩手県立盛岡第四高等学校長) 松田恵美子 (岩手県青年団体協議会長) 大坊邦子 (特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会副会長)</p> <p>下川原章勝 (一般社団法人岩手県PTA連合会副会長) 福島茜 (もりおか歴史文化館学芸員) 星俊也 (八幡平市教育委員会教育長) 細越千絵子 (岩手県立博物館友の会会員) 黒田大介 (株式会社岩手日報社編集局文化部 専任部長兼編集委員)</p> <p>松政正俊 (岩手医科大学教養教育センター教授) 菅野文夫 (岩手大学名誉教授) 山本玲子 (啄木研究家) 石川京子 (盛岡ふるさとガイドの会副会長兼事務局長) 丸山ちはや (盛岡大学短期大学部助教)</p>
	<p>岩手県立美術館協議会委員 (任期:令和4年3月1日～令和6年2月29日)</p> <p>佐藤あい子 (盛岡市立高松小学校長) 内村弘子 (盛岡市立松園中学校長) 熊谷和浩 (岩手県立不來方高等学校長) 梶田佐知子 (特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会事務局長)</p> <p>山口真樹 (一般社団法人岩手県PTA連合会副会長) 加村なつえ (岩手芸術祭美術展現代美術部門理事 岩手デザイナー協会会員)</p> <p>藤原哲 (株式会社岩手日報社執行役員 総合メディア局長)</p> <p>日野美和 (岩手県立美術館友の会運営委員) 菅しのぶ (株式会社菅文常務取締役) 合川常美 (盛岡ターミナルビル株式会社ホテル メトロポリタン盛岡マーケティング部 セールスグループマネージャー)</p> <p>及川貴也 (公益社団法人日本青年会議所東北地区 岩手ブロック協議会会長)</p> <p>大衡彩織 (一関市博物館学芸係長) 伊藤真紀子 (花巻市教育委員会教育部 文化財課文化財係長)</p> <p>樋下照男 (盛岡市立本宮児童・老人福祉センター館長) 柳田陽一 (県立学校美術教員)</p>

岩手県文化財保護審議会委員

(任期：令和4年5月1日～令和6年4月30日)

兼平 賢治 (東海大学准教授)
小岩 弘明 (前一関市博物館主任学芸員)
津村 泰範 (長岡造形大学准教授)
政次 浩 (東北歴史博物館上席主任研究員兼学芸班長)
高橋 正 (前秋田県立博物館館長)
熊谷 常正 (盛岡大学名誉教授)
高田 和徳 (御所野縄文博物館館長)
小岩 直人 (弘前大学教授)
松木 佐和子 (岩手大学講師)
東 資子 (一関市教育委員会文化財調査研究員)
山本 玲子 (元財団法人石川啄木記念館学芸員)

教科用図書選定審議会委員

(任期：令和4年4月1日～令和4年8月31日)

吉田 武雄 (一戸町立一戸南小学校長)
佐々木 美江子 (葛巻町立葛巻小学校長)
千田 裕子 (北上市立和賀東小学校長)
佐藤 淳 (盛岡市立仁王小学校長)
藤澤 英輝 (滝沢市立滝沢中学校長)
菅原 正浩 (花巻市立湯本中学校長)
村田 賢 (宮古市立河南中学校長)
佐藤 卓 (岩手町教育委員会教育長)
小野寺 輝子 (花巻清風支援学校教諭兼指導主事
中部教育事務所
特別支援教育エリアコーディネーター)
伊藤 彰子 (盛岡教育事務所主任指導主事)
湯澤 雅讓 (奥州市教育委員会指導主事)
馬場 志保 (沿岸南部教育事務所指導主事)
阿部 真弓 (県立総合教育センター研修指導主事)
及川 政己 (盛岡てがみ館館長)
滝吉 美知香 (岩手大学教育学部准教授)
佐藤 匡仁 (岩手県立大学社会福祉学部准教授)
新沼 寿恵 (保護者)
奥田 怜子 (保護者)
岩館 智子 (岩手県PTA連合会会長)
沼山 真也 (保護者)

3 県教育委員会会議（令和4年度）

4月定例会（令和4年4月18日）

- 事務報告1 新型コロナウイルス感染症の対応状況について
- 事務報告2 令和4年2月県議会定例会の概要について
- 事務報告3 令和4年度岩手県立特別支援学校高等部の学級数等について
- 議案第1号 岩手県文化財保護審議会委員の任命に関し議決を求めることについて
- 議案第2号 公立小中学校長の人事の臨時専決処理に関し承認を求めることについて

5月定例会（令和4年5月16日）

- 議案第3号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第4号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求めることについて
- 議案第5号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

6月定例会（令和4年6月20日）

- 議案第6号 岩手県生涯学習審議会委員の任命及び岩手県社会教育委員の委嘱に関し議決を求めることについて
- 議案第7号 岩手県立図書館協議会委員の任命に関し議決を求めることについて
- 議案第8号 岩手県立博物館協議会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて
- 協議1 岩手県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する等の規則の指示専決処理について
- 議案第9号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

6月臨時会（令和4年6月24日）

- 議案第10号 職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第11号 職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求めることについて

7月定例会（令和4年7月19日）

- 事務報告1 令和4年5月県議会臨時会及び令和4年6月県議会定例会の概要について
- 事務報告2 令和4年度全国中学校体育大会第53回全国中学校新体操選手権大会の本県開催について
- 報告1 岩手県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する等の規則に関する専決処理の報告について
- 議案第12号 岩手県立美術館協議会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて

8月定例会（令和4年8月22日）

- 議案第13号 教育委員会の事務に係る点検及び評価に関し議決を求めることについて
- 議案第14号 岩手県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則
- 議案第15号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

9月定例会（令和4年9月26日）

- 事務報告1 令和5年度岩手県立一関第一高等学校附属中学校入学者選抜の概要について
- 事務報告2 令和4年度全国高等学校総合体育大会・全国中学校体育大会の結果について
- 事務報告3 令和4年度全国学校保健・安全研究大会の本県開催について
- 議案第16号 岩手県教育委員会が保有する歴史公文書の保存、利用、廃棄等に関する規則
- 議案第17号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

10月定例会（令和4年10月21日）

- 事務報告1 令和5年度岩手県立高等学校入学者選抜の実施について
- 事務報告2 令和5年度岩手県立特別支援学校高等部の学級数等について
- 議案第19号 岩手県立高等学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則
- 議案第20号 教育表彰の受賞者に関し議決を求めることについて
- 議案第21号 令和5年度岩手県教育委員会定期人事異動方針に関し議決を求めることについて
- 議案第22号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

11月定例会（令和4年11月21日）

- 事務報告1 令和4年9月県議会定例会の概要について
- 事務報告2 令和7年度以降の岩手県立高等学校入学者選抜について（素案）の策定について

12月定例会（令和4年12月19日）

- 事務報告1 令和4年12月県議会定例会の概要について
- 事務報告2 令和5年度県立一関第一高等学校附属中学校入学者選抜に係る出願状況について
- 事務報告3 令和4年度岩手県小・中学校学習定着度状況調査結果について
- 議案第23号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第24号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第25号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第26号 公立小学校長の人事に関し議決を求めることについて
- 議案第27号 公立小学校長の人事に関し議決を求めることについて

1月定例会（令和5年1月16日）

- 事務報告1 令和5年度県立一関第一高等学校附属中学校入学者選抜検査の実施について
- 事務報告2 令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について

2月定例会（令和5年2月13日）

- 議案第28号 岩手県いじめ問題対策委員会委員の任命に関し議決を求めることについて
- 議案第29号 岩手県立美術館協議会委員の任命に関し議決を求めることについて
- 議案第30号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第31号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求めることについて
- 議案第32号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第33号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

3月臨時会（令和5年3月1日）

- 議案第34号 本庁の室課の長等の人事に関し議決を求めることについて
- 議案第35号 公立小中学校の校長及び事務長の人事に関し議決を求めることについて
- 議案第36号 県立学校の校長及び事務長の人事に関し議決を求めることについて

3月定例会（令和5年3月13日）

- 事務報告1 令和4年度冬季大会の結果について
- 事務報告2 「いわて就学前教育振興プログラム」について
- 事務報告3 校長及び教員としての資質の向上に関する指標の一部改正について
- 事務報告4 「岩手県附属機関条例」の制定について
- 議案第37号 岩手県教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則
- 議案第38号 岩手県教育委員会代決専決規程の一部を改正する訓令
- 議案第39号 岩手県教育委員会が保有する個人情報の保護等に関する規則
- 議案第40号 博物館の登録に関する規則の一部を改正する規則
- 議案第41号 文化財の指定に関し議決を求めることについて
- 議案第42号 令和7年度以降の岩手県立高等学校入学者選抜の実施方法に関し議決を求めることについて
- 議案第43号 令和5年度教科用図書選定審議会委員の任命に関し議決を求めることについて
- 議案第44号 教育長の辞職の同意に関し議決を求めることについて
- 議案第45号 本庁の室課の長等の人事に関し議決を求めることについて
- 議案第46号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第47号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第48号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求めることについて
- 議案第49号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

4 県教育委員会関係主要行事（令和4年度）

- 4月7～8日 第1回岩手県社会教育主事等会議 [サンセール盛岡]
14日 第1回県立学校長会議 [サンセール盛岡]
18日 教育委員会定例会 [教育委員室]
19日 県立学校副校長会議 [サンセール盛岡]
26日 第1回県教育委員会と市町村教育委員会との意見交換 [サンセール盛岡]
- 5月 16日 教育委員会定例会 [教育委員室]
第1回総合教育会議 [県庁舎]
- 6月 20日 教育委員会定例会 [教育委員室]
24日 教育委員会臨時会 [教育委員室]
- 7月 13日 第1回岩手県教育振興基本対策審議会 [サンセール盛岡]
15日 全国都道府県教育委員会連合会第1回総会 [Web開催]
19日 教育委員会定例会 [教育委員室]
21日 第1回岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議 [サンセール盛岡]
- 8月 22日 教育委員会定例会 [教育委員室]
— 第1回岩手県いじめ問題対策委員会 [書面開催]
- 9月 9日 第1回岩手県文化財保護審議会 [盛岡地区合同庁舎]
13日 第1回児童生徒表彰式（岩手県はばたき賞）
26日 教育委員会定例会 [教育委員室]
- 10月 21日 教育委員会定例会 [教育委員室]
27日 第2回県立学校長会議 [サンセール盛岡]
- 11月 7日 「いわて教育の日」のつどい[県民会館]
14日 第2回県教育委員会と市町村教育委員会との意見交換 [サンセール盛岡]
15日 第1回教育長表彰式 [教育長室]
第2回岩手県社会教育主事等会議 [岩手県公会堂]
18日 教育表彰(永年勤続) [県民会館]
21日 教育委員会定例会 [教育委員室]
- 12月 12日 第2回岩手県教育振興基本対策審議会 [サンセール盛岡]
19日 教育委員会定例会 [教育委員室]
第2回総合教育会議[県庁舎]
- 1月 16日 教育委員会定例会 [教育委員室]
20日 第2回岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議 [サンセール盛岡]
25日 第2回岩手県いじめ問題対策委員会 [県庁舎]
31日 全国都道府県教育委員会連合会第2回総会 [Web開催]
- 2月2～3日 岩手県生涯学習推進研究発表会 [生涯学習推進センター]
3日 第2回岩手県文化財保護審議会 [盛岡地区合同庁舎]
7日 第3回県教育委員会と市町村教育委員会との意見交換 [サンセール盛岡]
8日 第2回児童生徒表彰式（岩手県はばたき賞）
9～10日 岩手県教育研究発表会 [生涯学習推進センター他]
10日 第2回教育長表彰式 [教育委員室]
13日 教育委員会定例会 [教育委員室]
教育委員会と公安委員会との意見交換会 [県庁舎]
第3回県立学校長会議 [サンセール盛岡]
14日 第3回岩手県社会教育主事等会議 [盛岡地区合同庁舎]
- 3月 1日 教育委員会臨時会 [教育委員室]
13日 教育委員会定例会 [教育委員室]
31日 退職者感謝状贈呈式 [県民会館]

5 私立学校

(1) 私立学校審議会

ア 委員（令和4年7月1日現在、五十音順）

小 山 映 子	（水道橋くるみ幼稚園長）
菅 野 洋 樹	（元岩手県教育長）
鷹 觜 文 昭	（学校法人岩手橋学園理事長）
高 橋 聡	（岩手県立大学社会福祉学部教授）
天 間 正 継	（弁護士）
西 川 温 子	（税理士）
根 内 純	（仙北町幼稚園長）
室 井 麗 子	（岩手大学教育学部准教授）
六本木 郁 子	（専修大学北上福祉教育専門学校長）
和 田 健一郎	（岩手中学校・岩手高等学校長）

イ 審議の状況

私立学校審議会が知事の諮問により審議し、原案を可として答申した案件は次のとおり。

令和4年6月1日答申

学校法人寄附行為認可について

学校法人北日本カレッジ（盛岡市）

専修学校の設置者変更認可について

北日本ヘア・スタイリストカレッジ（盛岡市）

北日本ハイテクニカルクッキングカレッジ（盛岡市）

北日本医療福祉専門学校（盛岡市）

令和4年9月21日答申

専修学校の目的変更認可について

盛岡ペットワールド専門学校（盛岡市）

大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校（盛岡市）

専修学校の設置計画について

（仮称）釜石市国際外語大学校（釜石市）

令和5年3月27日答申

専修学校の設置認可について

釜石市国際外語大学校（釜石市）

学校の廃止認可について

八日市幼稚園（奥州市）

岩手中央幼稚園（岩手町）

盛岡社会福祉専門学校（盛岡市）

岩手公務員・医療・ビジネス専門学校（盛岡市）

専修学校の設置者変更認可について

菜園調理師専門学校（盛岡市）

(2) 私立学校等認可の状況

令和4年度中に知事が認可した件数は次のとおり。

ア	学校法人寄附行為認可	1件
イ	専修学校の設置者変更認可	4件
ウ	専修学校の目的変更認可	2件
エ	専修学校の設置認可	1件
オ	学校の廃止認可	4件

(3) 助成の状況（令和4年度最終予算）

ア 県費補助

(ア) 私立学校運営費補助	
幼稚園・小・中・高等学校補助	2,777,798千円
過疎地域私立高等学校補助	66,579千円
特別支援教育費補助	112,504千円
教育改革推進特別経費補助	111,520千円
特色ある幼児教育等振興費補助	31,778千円
特別支援学校補助	89,054千円
専修学校補助	57,500千円
新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業費補助	150,000千円
(イ) 私立高等学校等就学支援金交付金	1,788,356千円
(ウ) 私立学校教職員退職金給付事業費補助	170,459千円
(エ) 日本私立学校振興・共済事業団補助	76,782千円
(オ) 私立高等学校等授業料減免補助	32,978千円
(カ) 私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助	16,703千円
(キ) 私立専修学校専門課程授業料等減免補助	322,452千円
(ク) 学び直しへの支援事業費補助	1,205千円
(ケ) 私立学校耐震化支援事業費補助	35,931千円
(コ) 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助	26,074千円
(サ) 私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業補助	410千円
(シ) 奨学のための給付金給付事業	122,577千円
(ス) いわたの学び希望基金教科書購入費等給付事業費	7,089千円
(セ) いわたの学び希望基金私立高等学校等卒業生等進学支援一時金給付事業費	5,400千円
(ソ) 私立特別支援学校老朽改築支援事業費補助	17,400千円
(タ) 私立学校修学旅行キャンセル料等支援費補助	6,097千円
(チ) 私立幼稚園安心・安全対策支援費補助	40,680千円
イ 岩手県私学教育振興会貸付金	
施設整備・経営資金貸付	107,000千円

(4) 私学教育表彰の実施

岩手県私学教育表彰実施要綱（昭和58年岩手県告示第1076号）に基づき、本県の私学教育に関し功労のあった次の者に対し、令和4年11月8日知事表彰を行った。

- ・ 個人 佐々木 栄 光 （認定こども園みどり幼稚園 園長）
- 工 藤 純 世 （幼保連携型認定こども園つばめ幼稚園 園長）
- 佐 藤 恵美子 （暁の星幼稚園 園長）
- 高 橋 正 子 （盛岡白百合学園小学校 校長）
- 藤 田 一 彦 （一関学院高等学校 副校長）
- 猿 川 温 久 （盛岡スコーレ高等学校 教頭）
- 木 村 司 （花巻東高等学校 教頭）
- 長 野 由紀江 （岩手リハビリテーション学院 学事教育主任）

6 県教育委員会が所管する県出資等法人（令和5年3月31日現在）

種別	名 称	許可年月日	目的・事業	所在地
公益財団法人	岩手育英奨学会	昭和42年7月14日	育英奨学	盛岡市内丸10-1（県教委教育企画室内）

7 県教育関係諸団体（令和4年5月1日現在）

No.	団体名	事務局所在地	事務局電話番号	代表者
1	岩手県小学校長会	盛岡市紺屋町 2-9 盛岡市勤労福祉会館内	019-623-8955	紺野 好 弘
2	岩手県中学校長会	盛岡市紺屋町 2-9 盛岡市勤労福祉会館内	019-622-0572	佐野 理
3	岩手県高等学校長協会	盛岡市上田 3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-623-4491	梅津 久仁宏
4	岩手県小中学校副校長会	盛岡市馬場町 1-1 下橋中学校内	019-651-2858	相原 伸 裕
5	岩手県高等学校副校長協議会	盛岡市上田 3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-623-4491	亀山 丈
6	岩手県小学校教育研究会	盛岡市本町通 2-18-1 仁王小学校内	019-623-4214	佐藤 淳
7	岩手県中学校教育研究会	盛岡市上田 2-1-1 上田中学校内	019-623-4237	佐野 理
8	岩手県高等学校教育研究会	盛岡市上ノ橋町 7-57 盛岡第二高等学校内	019-622-5101	鈴木 広 樹
9	岩手県小規模・複式学校教育研究連盟	盛岡市日戸字市の坪 53 玉山小学校内	0195-685-2250	小川口 郁 子
10	岩手県高等学校定時制通信制教育協会	盛岡市上田 2-3-1 杜陵高等学校内	019-652-1813	高橋 正 浩
11	岩手県学校保健研究会	花巻市太田 32-61 太田小学校内	0198-28-2212	照井 大 道
12	岩手県学校給食研究会	盛岡市山岸 2-13-1 山岸小学校内	019-623-2275	伊藤 茂 美
13	岩手県公立小中学校事務長会	滝沢市菓子 152-91 滝沢第二中学校内	019-688-4907	米澤 弥志夫
14	岩手県公立小中学校事務職員研究協議会	矢巾町医大通 2-3-1 矢巾東小学校内	019-698-1588	下村 隆
15	岩手県公立高等学校事務職員協会	久慈市侍浜町堀切 10-56-46 久慈拓陽支援学校内	0194-58-3004	高橋 俊 一
16	岩手県特別支援学校連絡協議会	盛岡市北山 1-10-1 盛岡視覚支援学校内	019-624-2986	近藤 健 一
17	岩手県特別支援教育研究会	盛岡市本町通 2-18-1 仁王小学校内	019-623-4214	佐藤 淳
18	岩手県国公立幼稚園・こども園協議会	北上市常盤台一丁目 7-66 黒沢尻幼稚園内	0197-63-3504	芦 宏
19	一般社団法人岩手県私立幼稚園・認定こども園連合会	盛岡市菜園 1-3-6 農林会館内	019-654-1434	坂本 洋
20	一般社団法人岩手県私学協会	盛岡市菜園 1-3-6 農林会館内	019-626-7627	小田島 順 造
21	岩手県市町村教育委員会協議会	盛岡市津志田 14-37-2 盛岡市教育委員会総務課内	019-651-4111	千葉 仁 一
22	一般社団法人岩手県専修学校各種学校連合会	盛岡市大沢川原 3-5-18 盛岡医療福祉スポーツ専門学校内	019-624-8600	龍澤 正 美
23	一般社団法人岩手県PTA連合会	盛岡市みたけ 3-38-20 県青少年会館内	019-641-6444	岩 舘 智 子
24	岩手県高等学校PTA連合会	盛岡市上田 3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-625-6386	大 柏 良
25	岩手県特別支援学校PTA連合会	滝沢市穴口 218-4 盛岡みたけ支援学校内	019-641-0789	齋藤 志 保
26	岩手県国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会	盛岡市好摩字上山 13-1 盛岡市立好摩幼稚園内	019-682-1300	元持 儀 之
27	岩手県私立幼稚園・認定こども園PTA連合会	盛岡市菜園 1-3-6 農林会館内	019-654-1434	塚原 優 子
28	岩手県私立小中高等学校保護者会	盛岡市菜園 1-3-6 農林会館内	019-626-7627	白澤 仁
29	岩手県子ども会育成会連絡協議会	矢巾町又兵衛新田 7-214-7	019-697-4957	三浦 保 治
30	岩手県生涯学習振興協会	花巻市北湯口 2-82-13 生涯学習推進センター内	0198-27-4555	中村 利 之
31	岩手県青年団体協議会	盛岡市みたけ 3-38-20 県青少年会館内	019-641-6412	松田 恵美子
32	特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会	盛岡市みたけ 3-38-20 県青少年会館内	019-648-6620	及川 公 子
33	岩手県ユネスコ協会連盟	盛岡市内丸 10-1 県教育委員会事務局生涯学習文化財課内	019-629-6176	三田地 宣 子
34	岩手県社会教育連絡協議会	盛岡市津志田 14-37-2 盛岡市教育委員会生涯学習課内	019-651-4111	大橋 清 司
35	岩手県地域視聴覚教育協議会連絡協議会	盛岡市内丸 10-1 県教育委員会事務局生涯学習文化財課内	019-629-6176	多田 英 史
36	日本ボーイスカウト岩手連盟	盛岡市みたけ 3-38-20 県青少年会館内	019-641-1995	南部 利 文
37	ガールスカウト岩手県連盟	盛岡市みたけ 3-38-20 県青少年会館内	019-641-1153	菊地 真 弓
38	一般社団法人岩手県文化財愛護協会	盛岡市上田字松屋敷 34 県立博物館内	019-661-9688	中村 英 俊
39	岩手県読書推進運動協議会	盛岡市盛岡駅西通 1-7-1 県立図書館内	019-606-1730	藤岡 宏 章
40	岩手県中学校文化連盟	盛岡市馬場町 1-1 下橋中学校内	019-604-0126	泉澤 毅
41	岩手県高等学校文化連盟	盛岡市津志田 26-17-1 盛岡第四高等学校内	019-635-1068	上 柿 剛
42	岩手県中学校体育連盟	盛岡市愛宕町 1-1 下小路中学校内	019-651-1942	橋場 中 士
43	岩手県高等学校体育連盟	盛岡市高松 4-17-16 盛岡第三高等学校内	019-661-8115	木村 克 則
44	岩手県学校保健会	盛岡市内丸 10-1 県教育委員会事務局保健体育課内	019-629-6188	小原 紀 彰
45	一般財団法人岩手県学校安全互助会	盛岡市本町通 2-1-36	019-654-3027	木村 克 則
46	公益財団法人岩手県学校給食会	盛岡市流通センター北 1-12-1	019-638-9429	侘美 淳
47	公立学校共済組合岩手支部	盛岡市内丸 10-1 県教育委員会事務局教職員課内	019-629-6126	佐藤 博
48	一般財団法人岩手県教職員互助会	盛岡市大通り 1-1-16 岩手教育会館内	019-622-7762	佐藤 一 男
49	公益財団法人岩手育英奨学会	盛岡市内丸 10-1 県教育委員会事務局教育企画室内	019-623-2050	遠藤 洋 一
50	公益財団法人岩手県文化振興事業団	盛岡市内丸 13-1 県民会館内	019-654-2235	高橋 嘉 行
51	公益財団法人岩手県スポーツ振興事業団	盛岡市みたけ 1-10-1	019-641-1127	細川 倫 史
52	一般社団法人岩手県芸術文化協会	盛岡市内丸 13-1 県民会館内	019-626-1202	柴田 和 子
53	公益社団法人岩手県私学振興会	盛岡市菜園 1-3-6 農林会館内	019-652-0960	龍澤 正 美
54	岩手県産業教育振興会	盛岡市羽場 18-11-1 盛岡工業高等学校内	019-639-7250	鎌田 英 樹

岩手県教育年報 令和4年度版

発行 岩手県教育委員会

編集 岩手県教育委員会事務局教育企画室

所在地 岩手県盛岡市内丸10番1号 岩手県庁10階

電話番号 019-629-6106

ファクシミリ番号 019-629-6119

電子メールアドレス DB0001@pref.iwate.jp